

## 日本研究・知的交流事業に必要な経費 企画開発費

### 1. 文化資料事業費

(1) 図書寄贈〔企画調整〕

企画開発費

1. 文化資料事業費 / (1) 図書寄贈 [企画調整]

日本研究関係の定期刊行物を買上げ、ODA地域を中心とした日本研究・教育機関に対して寄贈する。

合計額 1,354,760 円

	事業名	誌名	部数	発行機関	機関所在国	事業内容
1	日本研究資料購送	ACTA ASIATICA	150	財団法人東方学会	日本	海外の日本研究振興に資する図書資料寄贈事業の一環として、日本研究分野で定評のある英文定期刊行物3種を購入し、ODA諸国を中心とする各国日本研究機関へ寄贈
		Monumenta Nipponica	200	上智大学モニュメンタ・ニッポニカ	日本	
		The Journal of Japanese Studies	200	ワシントン大学 The Journal of Japanese Studies	米国	

## 日本研究・知的交流事業に必要な経費

### 日中交流センター事業費

#### 1. 人物交流事業費

- (1) 受託事業（日中交流センター）
- (2) 高校生等招へい事業

#### 2. 催し等事業費

- (1) 中国「ふれあいの場」事業（主催）
- (2) 中国「ふれあいの場」事業（助成）

#### 3. 文化資料事業費

- (1) ネットワーク整備事業（文化資料）

日中交流センター事業費

1. 人物交流事業費 / (1) 受託事業 (日中交流センター)

日中交流の分野で、国際交流基金の業務趣旨に合致する事業を外部から受託し実施する。

合計額 18,501,031 円

	事業名	期間	事業内容
1	コミュニティサイト「心連心ウェブサイト」の運営	2009.04.01 ~ 2010.03.31	中国高校生招へい事業を通じて生まれた友情の維持・深化、さらなる日中間の市民交流の促進を目的として、インターネット上に日中高校生の日記や日中両国の最新情報等を2カ国語で発信 URL: <a href="http://www.chinacenter.jp/">http://www.chinacenter.jp/</a>

1. 人物交流事業費 / (2) 高校生等招へい事業

中国の高校生を招へいし、日本の社会と文化を知る機会を提供するとともに、日本の人々にも中国人と直接交流し、中国の文化を知る機会を提供する。

合計額 73,683,974 円

	事業名	人数	期間	事業内容
1	中国高校生長期招へい (第三期生)	26	2008.09.01 ~ 2009.07.31	中国の高校生に11カ月間の日本滞在の機会を提供し、その生活を通して日本の社会と文化を知ること、同時に彼らを取り巻く日本人々にも中国人と直接交流する機会を提供すること、これらにより“人”と“人”の心のつながりをつくり、日中両国の長期的な関係発展の基礎となる信頼関係を築くことを目的とする。第三期生は計26名を招へい
2	中国高校生長期招へい (第四期生)	35	2009.09.01 ~ 2010.07.31	中国の高校生に11カ月間の日本滞在の機会を提供し、その生活を通して日本の社会と文化を知ること、同時に彼らを取り巻く日本人々にも中国人と直接交流する機会を提供すること、これらにより“人”と“人”の心のつながりをつくり、日中両国の長期的な関係発展の基礎となる信頼関係を築くことを目的とする。第四期生は計35名を招へい
3	中国高校生長期招へい (フォローアップ)	—	2009.04.01 ~ 2010.03.31	中国高校生長期招へい事業で招へいした生徒が帰国した後、つながりの維持や卒業生どうしのネットワーク拡大のため、交流会の実施やフォローアップを行う。また、必要に応じて、大学進学時のバックアップなども行う

2. 催し等事業費 / (1) 中国「ふれあいの場」事業 (主催)

現代日本の最新情報に接する機会が比較的限られる中国の地方都市において、日本情報を発信し、中国の市民、とりわけ青少年層の日本文化や社会に対する関心を喚起する。

合計額 13,498,401 円

	事業名	都市	共催・協力機関	期間	事業内容
1	成都ふれあいの場	成都	広島・四川中日友好会館	2009.04.01 ~ 2010.03.31	共同設置型の「ふれあいの場」を中国四川省成都市の広島・四川中日友好会館内に設置 (2007年4月開館)。「ふれあいの場」では、日本の書籍、漫画や雑誌の閲覧、音楽の視聴ができる他、日中文化交流イベントを開催

日中交流センター事業費

	事業名	都市	共催・協力機関	期間	事業内容
2	長春ふれあいの場	長春	長春図書館	2009.04.01 ~ 2010.03.31	共同設置型の「ふれあいの場」を中国吉林省長春市の長春図書館内に設置（2008年5月開館）。「ふれあいの場」では、日本の書籍、漫画や雑誌の閲覧、音楽の視聴ができる他、日中文化交流イベントを開催
3	南京ふれあいの場	南京	金陵図書館	2009.04.01 ~ 2010.03.31	共同設置型の「ふれあいの場」を中国江蘇省南京市の金陵図書館内に設置（2008年12月開館）。「ふれあいの場」では、日本の書籍、漫画や雑誌の閲覧、音楽の視聴ができる他、日中文化交流イベントを開催
4	「日中青少年交流年」記念事業	南京	南京市人民対外友好協会 金陵図書館	2010.02.28 ~ 2010.03.05	南京市で開催した「2010年南京ジャパンウィーク」（10.02.28～10.03.05）のイベントの一つとして、J-POPライブ福井舞コンサート（会場：南京市文化芸術中心）を開催

2. 催し等事業費 / (2) 中国「ふれあいの場」事業（助成）

現代日本の最新情報に接する機会が比較的限られる中国の地方都市において、日本情報を発信し、中国の市民、とりわけ青少年層の日本文化や社会に対する関心を喚起する。

合計額 7,737,199 円

	都市	助成対象機関	期間	事業内容
1	延吉	延辺大学日本学研究所	2009.04.01 ~ 2010.03.31	助成型の「ふれあいの場」事業を吉林省延吉市にある延辺大学を助成。「ふれあいの場」では、日本の書籍、漫画や雑誌の閲覧、音楽の視聴ができる他、日中文化交流イベントを開催
2	ハルビン	黒龍江大学東語学院	2009.04.01 ~ 2010.03.31	助成型の「ふれあいの場」事業を黒龍江省ハルビン市にある黒龍江大学を助成。「ふれあいの場」では、日本の書籍、漫画や雑誌の閲覧、音楽の視聴ができる他、日中文化交流イベントを開催
3	連雲港	連雲港少年児童図書館	2009.04.01 ~ 2010.03.31	助成型の「ふれあいの場」事業を江蘇省連雲港市にある少年児童図書館を助成。「ふれあいの場」では、日本の書籍、漫画や雑誌の閲覧、音楽の視聴ができる他、日中文化交流イベントを開催
4	西寧	青海民族大学	2009.04.01 ~ 2010.03.31	助成型の「ふれあいの場」事業を青海省西寧市にある青海民族大学を助成。「ふれあいの場」では、日本の書籍、漫画や雑誌の閲覧、音楽の視聴ができる他、日中文化交流イベントを開催

日中交流センター事業費

3. 文化資料事業費 / (1) ネットワーク整備事業 (文化資料)

将来にわたり日中間のかけ橋となり得る人々のネットワークを構築し、日中交流の基盤強化を図る。

合計額 21,877,355 円

	事業名	期間	事業内容
1	「心連心ウェブサイト」運営	2009.04.01 ~ 2010.03.31	交流事業を通じて生まれた友情の維持・深化、さらなる日中間の市民交流の促進を目的として、インターネット上に日中高校生の日記や日中両国の最新情報等を2カ国語で発信
2	ラジオ番組制作・放送	2009.04.01 ~ 2010.03.31	日本の「流行音楽」と「流行情報」を中国語で紹介するラジオ番組を制作し、中国国内各地域の主要FMラジオ局で放送

# 日本研究・知的交流事業に必要な経費

## カルコン事務局運営費

1. 調査研究費
  - (1) カルコン事業費

カルコン事務局運営費

1. 調査研究費 / (1) カルコン事業費

カルコン合同会議の勧告を受け、日米相互理解の促進に寄与する調査・開発を行う。

合計額 9,934,753 円

	事業名	対象国	共催機関	会場	期間	事業内容
1	フルブライト・カルコン合同シンポジウム	米国	日米文化教育交流会議 (カルコン)  フルブライト・ジャパン (日米教育委員会)  日米友好基金	経団連会館	2009.06.12	「日・米ソフトパワー：地球的課題への取り組み」を東京で開催

# 日本研究・知的交流事業に必要な経費

## 米州交流事業費

### 1. 日本研究事業費

- (1) 日本研究ネットワーク強化（主催）〔米州〕
- (2) 日本研究ネットワーク強化（助成）〔米州〕
- (3) 日本研究機関支援〔米州〕
- (4) 日本研究巡回セミナー〔米州〕

### 2. 人物交流事業費

- (1) 日本研究フェロウシップ（学者・研究者）〔米州〕
- (2) 日本研究フェロウシップ（論文執筆）〔米州〕
- (3) 日本研究フェロウシップ（短期）〔米州〕
- (4) 知的リーダー交流（派遣）〔米州〕

### 3. 催し等事業費

- (1) 知的交流会議（主催）〔米州〕
- (2) 知的交流会議（助成）〔米州〕

米州交流事業費

1. 日本研究事業費 / (1) 日本研究ネットワーク強化 (主催) [米州]

学問分野を超えた日本研究者・研究機関相互の連携と協力を推し進め、各国・地域における中核的な知日層とわが国の長期的な関係を維持発展させるため、海外の日本関連学会や元日本留学生の組織化・活動を支援する。

合計額 12,410,291 円

	事業名	開催国	都市	会場	共催機関	期間	事業内容
1	世界日本研究者フォーラム	日本	箱根 東京	箱根ホテル 国際交流基金さくらホール		2009.10.12 ~ 2009.10.15	海外における日本研究の内容や役割が大きく変化しつつある中、世界各地の日本研究の抱える様々な課題を討議すべく、主要国・地域で中核的役割を担う日本研究者12名を招へいして、「世界日本研究者フォーラム2009」(箱根)、公開シンポジウム「世界日本研究者フォーラム～変わりゆく日本研究：世界の現場からの報告～」(東京)を開催
2	カリフォルニア大学バークレー校日本研究者シンポジウム	米国	バークレー	カリフォルニア大学バークレー校	カリフォルニア大学バークレー校・日本文化研究センター	2009.12.01 ~ 2010.02.28	カリフォルニア大学バークレー校日本文化研究センター開設50周年記念事業の一環として2009年12月6日「バークレーの日本研究：過去、現在と将来」と題するシンポジウムを70名の参加者を集めて開催。同校歴代所長セッション、「日本研究に対する支援」をテーマに議論。続いて、ハワイ大学社会学部P. スタインホフ教授より北米日本研究調査状況の報告。更に北米各大学の日本研究センター所長が発表を行ない、北米における日本研究の将来について議論を深めた

米州交流事業費

1. 日本研究事業費 / (2) 日本研究ネットワーク強化 (助成) [米州]

国境・学問分野を越えた日本研究者・研究機関間の連携、相互協力を推し進めるべく、学会の横断的な組織化を支援する。

合計額 4,854,738 円

	助成対象機関	対象国	期間	事業内容
1	カナダ日本研究学会 (JSAC)	カナダ	2009.04.01 ~ 2010.03.31	JSAC年次大会2009「津波：日本とグローバル危機」への経費助成
2	カナダ日本研究ネットワーク	カナダ	2009.05.01 ~ 2009.12.31	2009年度カナダ日本研究ネットワーク・シンポジウムへの経費助成
3	中南米日本研究協会	メキシコ	2009.05.01 ~ 2009.12.31	日本研究者を対象とした中南米スペイン語圏のネットワーク組織が実施する、第2回中南米日本研究協会シンポジウムへの経費助成

1. 日本研究事業費 / (3) 日本研究機関支援 [米州]

各国において日本研究の中核的役割を担うべき単一・少数の機関に対し、日本研究事業の拡充・発展に必要な様々な支援を、包括的、集中的且つ中長期的に行い、当該国の日本研究基盤となる拠点機関の整備を進める

合計額 64,011,863 円

	対象機関	対象国	期間	事業内容
1	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター	米国	2009.04.01 ~ 2010.03.31	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター・上級専門日本語研修 (第2年目) 専門分野における研究を遂行するために必要な上級日本語研修を実施
2	京都アメリカ大学コンソーシアム (Kyoto Consortium for Japanese Studies)	米国	2009.04.01 ~ 2010.03.31	京都上級・古典日本語夏期プログラム (第2年目) 歴史的文献などの研究を行う学生・研究者を対象とした古典日本語の夏季集中研修を実施。修了者は米国の大学の単位としても利用可能で最大25名を受け入れ。3カ年計画の第2年目
3	五大湖周辺私立大学連盟 (GLCA)	米国	2009.04.01 ~ 2010.03.31	米国リベラル・アーツ・カレッジによる現代日本への取り組み (第2年目) 様々な分野の非日本専門教員に対する日本理解セミナー、訪日プログラムを実施
4	ハワイ大学マノア校	米国	2009.06.01 ~ 2010.05.31	米国における沖縄研究 (第2年目) 同大学日本研究センターが行う、国際会議、出版、カリキュラム開発、教員研究、図書館資料拡充等を含む総合的沖縄研究プログラム、3年計画事業の第2年目を実施。第2年目には、ハワイ沖縄移民関連書籍「ウチナンチュ」再発刊及び続刊の発刊に向けた調査・研究、沖縄の歴史と文化に関する教材翻訳、関連コース用教材開発、沖縄語方言ウェブサイト構築、歴史資料購入等の事業を実施
5	ケンタッキー大学	米国	2009.07.01 ~ 2010.06.30	日本研究集中拡充プログラム (第2年目) 日本語及び歴史 (視覚文化・メディア分野) の2つの教員ポスト新設と関連する資料拡充等により全学部・大学院の横断的日本研究プログラムの拡充を目指す3年計画事業の第2年目を実施した。加えて日本の待映画上映及び講演事業を実施し合計419名の関係者・聴衆が参加
6	フロリダ国際大学	米国	2009.07.01 ~ 2010.06.30	フロリダ国際大学において新規にポスト創設された日本社会学コースの担当助教授の給与と社会保障費の一部を支援する3年計画事業の第2年目として支援対象教員 Matthew D. Marrの給与と社会保障費の一部助成を実施

米州交流事業費

	対象機関	対象国	期間	事業内容
7	北米日本研究資料調整協議会	米国	2009.07.01 ~ 2010.06.30	利用者中心の情報資源共有のための国籍を超えた戦略展開（第2年目） デジタルリソース事業、国際的な図書館相互貸借等のプログラムを実施。また、申請団体の活動管理を洗練し、多くの資金提供者を開拓、次の10年の計画を策定
8	ミシシッピ大学	米国	2009.07.01 ~ 2010.06.30	日本史助教授の給与助成（第3年目） 支援対象教員Noel R. Wilsonにより、日本史専門講座を開講。国際交流基金の助成終了後は大学負担でポストを継続
9	モンタナ州立大学	米国	2009.07.01 ~ 2010.06.30	文化人類学助教授の給与助成（第3年目） 支援対象教員山口トモミにより日本の文化・社会に関する計8講座を新たに開講
10	イリノイ大学	米国	2009.08.01 ~ 2010.07.31	中西部日本研究セミナー（第2年目） 中西部地域の大学に所属する様々な分野の教員を対象とした日本研究セミナー。域内の大学が持ち回りでホストとなり、年5回2名の専門家により歴史・文学・宗教・政治などをテーマとしたセミナーを実施する2年計画事業の第2年目
11	コロラド大学ボルダー校	米国	2009.08.01 ~ 2010.07.31	日本研究大学院課程及び教員向けアウトリーチ事業拡充（第2年目） 江戸文学・言語学・日本専門司書・歴史の教員ポスト新設。図書拡充。新たに大学院博士課程の認可を目指す3カ年計画の第1年目
12	バージニア大学	米国	2009.08.01 ~ 2010.06.30	国際的な文脈における日本理解（第2年目） 歴史、メディア研究、人類学の3分野で教員ポストを拡充し、日本と世界の比較・関係に関する研究を深化させる事業。当初3年計画の予定であったが初年度に教員候補者の採用が延期されたことにより計5カ年の事業となった。本年度は第2年目。教員ポスト拡大に合わせて図書館資料を充実させ博士課程学生の育成と学部教育の充実を図る事業を行なった。また、本助成支援により新たに歴史学部にてRobert Stolz准教授を採用、2講座の授業を行い延べ72名の学生が受講した
13	エル・コレヒオ・デ・メヒコ	メキシコ	2009.05.01 ~ 2010.03.31	「日本の経済と社会」をテーマに、八木紀一郎（京都大学教授）を派遣。「日本の政治と政治思想1983～2008」研究プロジェクト最終公開セミナーへの経費助成。日本の歴史を中心とする図書の購送による図書拡充支援を実施
14	メキシコ工科自治大学	メキシコ	2010.02.02 ~ 2010.02.17	メキシコ工科自治大学国際研究学部がアジア太平洋コースの一環として新設した「日本研究コース（通称：吉田茂日本研究講座）」において日本の外交政策に関する講義を行うため北岡伸一（東京大学教授）を客員教授として日本より派遣。集中講義（計15時間、参加学生約25名）の他、上院議会における講演、TV放映等によりメキシコにおける日本事情理解を促進
15	サンパウロ大学哲学・文学・人間科学部	ブラジル	2009.04.01 ~ 2010.03.31	サンパウロ大学において「第20回全伯日本語・日本文学・日本文化大学教師学会・第7回ブラジル日本研究国際会議」を2009年8月27日～28日の日程で開催した。「日本研究の新たな展開-ブラジル・カナダ・フランスからの貢献-」をテーマに、各国の状況を反映した日本研究の状況を認識し、日本研究のあり方、将来を再考し、あわせてグローバル化が日本研究に与える影響についても議論し、約170名の聴衆を集めた。また、図書拡充支援として、学部学生・大学院生の参考文献充実につながる和書（209冊）洋書（126冊）の現物支援を実施
16	ブラジリア大学	ブラジル	2009.04.01 ~ 2010.03.31	日本研究講座における教員増及び学生増に対応するため図書資料の拡充に対する支援として日本図書資料（洋書28冊）の現物の寄贈を実施

米州交流事業費

1. 日本研究事業費 / (4) 日本研究巡回セミナー〔米州〕

日本研究者を海外に派遣し、講演等を行うことにより、米州での日本研究振興に資することを目的とする。

合計額 1,891,172 円

	事業名	氏名	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	日本研究巡回セミナー	仙田 満	放送大学教授	ブラジル	UNIRITTER大学 建築・都市工 学学部  パラナ州工業 連盟(FIEP)  サンパウロ 日本文化セン ター	2010.03.09 ~ 2010.03.21	日本の環境配慮型建築や都市空間に主眼を置き、近代化に伴う都市問題など日本とブラジル双方による議論を展開。その際の講演者として日本人専門家を派遣

米州交流事業費

2. 人物交流事業費 / (1) 日本研究フェローシップ (学者・研究者) [米州]

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行う機会を提供する。

合計額 47,992,739 円

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
1	ANDERSON, David	ブリティッシュ・コロンビア大学 准教授	カナダ	神戸学院大学	2009.01.01 ~ 2009.06.30	2005年愛知万博訪問者の記憶：長期間にわたる記憶の心理学的研究
2	KAWANO, Satsuki	グエルフ大学 准教授	カナダ	早稲田大学	2008.12.27 ~ 2009.04.09	現代日本における家族形成過程の社会文化的分析：未就学児のいる両親が第2子を授かるうとする際に利用可能なリソースの認知
3	TIAMPO, Ming	カールトン大学 准教授	カナダ	慶應義塾大学	2008.10.01 ~ 2009.09.30	具体のカルトグラフィ (活動地図)
4	DENECKE, Wiebke	コロンビア大学バーナードカレッジ 准教授	米国	国際日本文化研究センター	2009.08.11 ~ 2010.05.10	「中国・ギリシャの足跡－日本語世界とラテン語世界の作者たちと文学伝統」
5	FOWLER, Sherry Dianne	カンザス大学 准教授	米国	神戸大学	2009.05.09 ~ 2009.08.01	日本の六観音イメージとその信仰
6	HESSELINK, Reinier H.	北アイオワ州立大学 准教授	米国	東京大学史料編纂所	2009.08.11 ~ 2010.05.10	長崎キリスト協会の盛衰 (1560年～1640年)
7	KATADA, Saori	南カリフォルニア大学 准教授	米国	早稲田大学	2009.03.20 ~ 2009.07.19	つぎはぎ地域主義？日本と東アジアの新しい経済関係
8	KIMBROUGH, Randle Keller	コロラド大学 助教授	米国	南山大学	2009.05.30 ~ 2010.05.29	中世・近世仏教文学 (説経節及び古浄瑠璃) の翻訳プロジェクト
9	MURPHY, Joseph A	フロリダ大学 准教授	米国	横浜国立大学	2009.01.06 ~ 2009.08.13	無用／有用－日本近代における「戯れ」と文学
10	REITAN, Richard	フランクリン大学 助教授	米国	東京大学	2009.08.27 ~ 2010.08.12	ゲイストから精神へ：明治日本における精神の系統
11	SELINGER, Vyjayanthi Ratnam	ボウドイン大学 助教授	米国	国学院大学	2010.03.24 ~ 2010.08.10	14世紀日本の歴史文学における将軍像
12	SHAMOON, Deborah Michelle	ノートルダム大学 助教授	米国	早稲田大学	2009.08.01 ~ 2009.12.01	情熱的な友情：日本における少女文化の美学
13	SKABELUND, Aaron Herald	ブリッグハム・ヤング大学 助教授	米国	北海道大学	2010.03.23 ~ 2010.08.02	「見えない男：戦後の日本の軍隊 1945～2005」
14	SAITO, Satoru	ラトガース大学 助教授	米国	早稲田大学	2009.03.31 ~ 2009.12.31	19世紀末・20世紀初における日本の連載小説と文学の消費
15	WALTHALL, Anne	カリフォルニア大学アーバイン校 教授	米国	国際基督教大学	2009.03.30 ~ 2009.07.29	信仰の実施－平田家の歴史 (1800-1945)

米州交流事業費

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
16	WHITMAN, John Bradford	コーネル大学 教授	米国	東京大学大学院人文社会系研究科	2008.08.16 ~ 2009.07.21	平安初期訓点資料の比較研究
17	CASTELLANOS Moya, Horacio	作家	エルサルバドル	東京大学	2009.07.06 ~ 2010.01.05	安部公房と大江健三郎の小説における暴力と癒し
18	PEREZ VILLANUEVA, Omar Everleny	ハバナ大学 教授	キューバ	日本貿易振興機構アジア経済研究所	2009.09.24 ~ 2009.12.22	海外直接投資と経済成長：アジアの経験をキューバに
19	BARRON SOTO, Maria Cristina Esperanza	イペロアメリカ大学 教授	メキシコ	京都大学	2010.01.16 ~ 2010.05.16	スペイン帝国時代のメキシコ、フィリピン、日本間の太平洋貿易
20	PERELLO ENRICH, Juan Luis	サンチャゴ大学 非常勤講師	チリ	上智大学	2009.07.20 ~ 2010.01.19	日本語とスペイン語の対照的テキスト学：それぞれのテキスト構造の違いと和文翻訳過程・翻訳論への影響
21	NAGAE, Neide Hisae	パウリスタ州立大学 教授	ブラジル	神奈川大学	2010.01.15 ~ 2010.03.14	日本思想と日本文学理念の一考察
22	ZAMBRANO MEZA, Gregory Simon	ロス・アンデス大学 教授	ベネズエラ	東京大学	2008.09.06 ~ 2009.09.05	「個人という概念の危機－阿部公房とガブリエル・ガルシア・マルケスの小説世界」

2. 人物交流事業費 / (2) 日本研究フェローシップ (論文執筆) [米州]

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行う機会を提供する。

合計額 100,006,725 円

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
1	BERTHIN, Michael Edwin	ロンドン大学 博士課程	カナダ	株式会社国際電気通信基礎研究所 (ATR) 知能ロボティクス研究所	2009.05.10 ~ 2010.05.09	日本における社会ロボットの民俗学的検証
2	CALLAGHAN, Sean Koji	トロント大学東アジア学部 博士課程	カナダ	立教大学	2009.08.14 ~ 2010.08.13	衝突する集団性：戦前日本における生命、国家、そして作用
3	CRAIG, Christopher Robin Jamie	コロンビア大学 博士課程	カナダ	早稲田大学	2009.06.02 ~ 2010.06.01	近代中流階級：地方名望家と地方の発展 1890～1930
4	SERVICE, Jonathan Keith Ranta	ハーバード大学 博士課程	カナダ	東京大学	2009.09.16 ~ 2010.09.13	明治日本における音楽の現代化
5	ARNOLD, Michael John	ミシガン大学 博士課程	米国	明治学院大学	2009.07.01 ~ 2010.06.30	毎日午後のセックス 日本ピンク映画の形－ボディと映画写真主義の欠如
6	ATHERTON, David Carl	コロンビア大学 博士課程	米国	立教大学	2010.03.13 ~ 2011.03.12	神が人であった時：中世本物地における家族、苦、と異郷

米州交流事業費

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
7	BRONSON, Adam Paul	コロンビア大学 博士課程	米国	東京大学大学院	2008.09.14 ~ 2009.09.13	民主主義・科学・日常性：思想の科学研究会と戦後日本1946～1996
8	BUSHNELL, Cade Conlan	ハワイ大学 博士課程	米国	筑波大学	2008.11.05 ~ 2009.11.04	「日本人」としてのアイデンティ構築：超級日本語非母語話者における相互作用の会話分析
9	DEPIES, Gregory John	カリフォルニア大学 博士課程	米国	早稲田大学	2009.09.05 ~ 2010.09.04	日本における国際赤十字
10	DES JARDIN, Molly Catherine	ミシガン大学 博士課程	米国	日本大学	2009.09.14 ~ 2010.09.05	アイデンティティ編集：明治後半の個人全集と「作家」
11	DOWDLE, Brian C.	ミシガン大学 博士課程	米国	日本大学	2008.09.18 ~ 2009.09.17	歴史再認識：明治日本における時代小説と歴史認識
12	EASON, Paul Vincent	プリンストン大学 博士課程	米国	九州大学	2008.09.04 ~ 2009.09.03	福岡の創造と製造：20世紀日本の地方と発展
13	ERDMANN, Mark Karl	ハーバード大学 博士課程	米国	東京大学	2009.08.09 ~ 2010.08.08	安土を解く：織田信長の城・都・イメージ
14	FLEMING, William David	ハーバード大学 博士課程	米国	大阪商業大学	2008.09.10 ~ 2009.08.24	近代初頭日本における平賀源内（1728～1780）、森島忠料（1754～1810）及び戯作と蘭学の交差
15	FRIEDMAN, Lindsey Gayle	ケンブリッジ大学 博士課程	米国	九州大学	2009.08.12 ~ 2010.02.11	縄文から弥生へ：日本への水稻耕作導入の同位体研究
16	GAGNE, Isaac Thomas	イエール大学 博士課程	米国	早稲田大学	2009.09.01 ~ 2010.03.09	神も英雄も無い？：漂流している日本の中の新興宗教
17	GIBLIN, Anne Louise	ウィスコンシン大学 博士課程	米国	早稲田大学	2009.01.17 ~ 2010.01.15	東北移民の社会ネットワーク
18	GLADE, Jonathan	シカゴ大学 博士課程	米国	東京大学	2008.10.16 ~ 2009.10.15	文学の戦場－社会統制と戦う日本語文学1937～1953
19	HAAG, Andre Robert	スタンフォード大学 博士課程	米国	立命館大学	2009.09.02 ~ 2010.09.01	大正文化と文学における不逞鮮人像
20	HEWITT, Robert Shannon	コロンビア大学 博士課程	米国	早稲田大学	2009.09.14 ~ 2010.09.13	幕末劇作の教訓癖及び検閲：狂言、馬琴及び歴史小説
21	JACOBSON, Justin Price	ミネソタ大学 博士課程	米国	東京大学	2008.07.07 ~ 2009.07.06	日本の公共交通志向型都市開発：形式化されたマーケットと他の土地活用方法
22	KAFFEN, Philip James	ニューヨーク大学 博士課程	米国	立教大学	2008.08.18 ~ 2009.08.10	終末論的なイメージの時代における暴力の働き：文化政治と現代日本の映画

米州交流事業費

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
23	KAMEI-DYCHE, Andrew Terence	南カリフォルニア大学 博士課程	米国	埼玉大学	2008.08.24 ~ 2009.08.23	近代日本思想文化の形成における岩波書店の役割：1913～1965
24	KELLEY, Erin Eileen	ペンシルバニア州立大学 博士課程	米国	学習院大学	2008.10.07 ~ 2009.04.06	近代との葛藤：雑誌『白樺』と日本の前衛芸術
25	KHARIN, Ilya Nikolayevich	プリンストン大学 博士課程	米国	大阪大学	2008.10.02 ~ 2009.09.30	日本正教会の発生
26	LANDIS, Andrea Kay	ミシガン大学 博士課程	米国	日本大学	2009.03.30 ~ 2010.03.29	19世紀終わりから20世紀初頭にかけての東京の書籍市場地図
27	LAW, Ricky Wai-Kei	ノースカロライナ州立大学 博士課程	米国	東京大学	2009.01.10 ~ 2010.01.09	両大戦の間の日独関係
28	LAZOPOULOS, George	カリフォルニア大学 博士課程	米国	上智大学	2009.03.24 ~ 2010.03.23	第二の維新：昭和の進歩的なナショナリズム
29	LINDSAY, Ethan Claude	プリンストン大学 博士課程	米国	関西大学国際部	2008.09.01 ~ 2009.05.31	平安末期と鎌倉時代における高野山
30	McCLIMON, Sarah Jane	ハワイ大学 博士課程	米国	東京藝術大学	2009.05.16 ~ 2010.05.15	戦争と平和の軍歌：音楽、政治と記憶、1930から現代まで
31	MITCHELL, Arthur Moncrieffe	イエール大学 博士課程	米国	早稲田大学	2009.09.16 ~ 2010.09.15	日本に於けるモダニズム文学、近代性と言語的批評
32	NAKAGAWA, Ikuyo	ニューヨーク市立大学 博士課程	米国	世田谷美術館	2009.09.14 ~ 2010.06.13	「世界のフジタ」論考：藤田嗣治作品におけるナショナリズムとインターナショナリズム
33	NETTLETON, Taro Edward Fergus	ロチェスター大学 博士課程	米国	多摩美術大学	2008.10.31 ~ 2009.10.30	書を捨てよ、町へでよう：1960年代日本の前衛芸術における主体性と空間の関係性について
34	NOONAN, Patrick James	カリフォルニア大学バークレー校 博士課程	米国	明治学院大学	2009.09.29 ~ 2010.09.27	カウンターパブリックの創造：日本の60年代にとって抵抗の美学と政治問題
35	SHOCKEY, Nathan Powell	コロンビア大学 博士課程	米国	早稲田大学	2008.10.01 ~ 2009.09.30	1920～1950年の日本における読む技術と文学上の暴力
36	STARLING, Jessica Dawn	バージニア大学 博士課程	米国	大谷大学	2009.03.29 ~ 2010.01.15	寺の女性：現代日本仏教における伝統と変容
37	WALKER, Gavin	コーネル大学 博士課程	米国	一橋大学	2009.09.15 ~ 2010.07.15	分配／経済：地域、時間、そして日本マルクス主義の危機1922～1973
38	YANG, Timothy Ming-Chih	コロンビア大学 博士課程	米国	早稲田大学	2009.09.20 ~ 2010.09.19	モダニティーの科学：植民地期とポスト植民地期の台湾
39	YOKOTA, Ryan Masaaki	シカゴ大学 博士課程	米国	早稲田大学	2009.03.25 ~ 2010.03.24	沖縄のナショナリズム：独立と自治、ディアスポラと先住民主義

米州交流事業費

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
40	TURINO RAMOS Liset	エル・コレヒオ・デ・メヒコ アジア・アフリカ研究科 博士課程	メキシコ	立命館大学	2008.07.16 ~ 2009.09.15	狂言と笑いの世界：16世紀日本の滑稽の研究
41	TONGU, Erica Ayaco Sacata	サンパウロ州 教育監理官	ブラジル	上智大学	2008.05.17 ~ 2009.05.14	学校組織における民族性・国民性：日本における ブラジル人学校とブラジルにおける日本人 学校の比較研究
42	WATZKA, Anne Stefanie	イエール大学 博士課程	ブラジル	早稲田大学	2009.07.15 ~ 2010.03.14	新自由主義時代の日本のキャリア女性：その 迷路のような職業人生を通して

2. 人物交流事業費 / (3) 日本研究フェローシップ（短期）〔米州〕

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行う機会を提供する。

合計額 9,043,816 円

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
1	CAZDYN, Eric	トロント大学東アジア研究 科 助教授	カナダ		2010.03.01 ~ 2010.04.28	「日本抜き」の日本映画
2	LEUNG, Aegean Oi Kam	ビクトリア大学 助教授	カナダ	創価大学、同志社大学	2009.09.20 ~ 2009.11.18	高学歴日本女性のキャリア・パスとしての起 業
3	McLeod, Ken A.	トロント大学 助教授	カナダ		2009.08.11 ~ 2009.08.31	語りを語る：ビジュアル系と日本アイデン ティティ
4	ALEXY, Allison Megan	ラファイエット大学 助教 授	米国		2009.05.27 ~ 2009.07.05	現代日本における熟年離婚
5	BARON, Robert	ディレクター	米国		2010.02.28 ~ 2010.03.22	日本における民俗芸能保護
6	GLASSMAN, Henry	ハバフォード大学 准教授	米国		2009.06.10 ~ 2009.06.30	石から掘った救済：五輪の塔の起源・意味・ 伝播
7	MILHAUPT, Terry Satsuki	研究者	米国	共立女子大学	2009.04.21 ~ 2009.06.11	現代の着物
8	MORIMOTO, Risa	エッジウッドピクチャーズ 監督	米国		2009.03.29 ~ 2009.04.27	イサム・ノグチ
9	NEWHARD, Jamie Lynn	ワシントン大学 助教授	米国		2010.01.19 ~ 2010.03.20	出版文化・書物史の観点から見た近世の「女 書」
10	SABATINO, Michelangelo	ヒューストン大学 助教授	米国	青山学院大学	2009.07.24 ~ 2009.08.14	アーサー・エリクソンと日本建築の発見
11	TSUJIMURA, Natsuko	インディアナ大学 教授	米国		2009.05.20 ~ 2009.06.28	日本語変化の社会言語学的考察：「てある」 自動詞構文について

## 米州交流事業費

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
12	WEISS, Allen S.	ニューヨーク大学 準教師	米国		2009. 11. 12 ~ 2009. 12. 10	日本庭園の美に見られる隠喩と形而上学

米州交流事業費

2. 人物交流事業費 / (4) 知的リーダー交流 (派遣) [米州]

日本と諸外国の知的対話の推進と、知的リーダー間のネットワークの構築・強化を推進するため、内外の知的リーダーを海外に派遣し、関係者との意見交換、当該分野での状況視察等の機会を提供する。

合計額 1,776,571 円

	事業名	氏名	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	対人地雷禁止条約第2回検討会議	谷川真理 竹川佳紀	マラソンランナー イオン1%クラブ事務局担当	コロンビア	コロンビア政府	2009.11.30 ~ 2009.12.04	コロンビア・カルタヘナにて開催された「対人地雷禁止条約第2回検討会議」へ専門家2名を派遣し、日本の地雷問題解決に向けた積極的な取組をより効果的にアピール

3. 催し等事業費 / (1) 知的交流会議 (主催) [米州]

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な知的共同事業 (国際会議、セミナー、ワークショップ等) を開催する。

合計額 1,659,513 円

	事業名	開催国	都市	会場	共催・協力機関	期間	事業内容
1	日亜交流シンポジウム	日本	東京都	財団法人国際文化会館	外務省 アルゼンチン外務省	2010.01.15	日本とアルゼンチンの間の知的対話事業。「グローバルイノベーションと文化的アイデンティティ」をテーマに中南米とアジア、とりわけアルゼンチンと日本の間の様々な分野における交流の現状及び課題を明らかにするとともに、特に文化的交流の展望について、両国識者・文化人の間で対話を深めた

3. 催し等事業費 / (2) 知的交流会議 (助成) [米州]

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流を推進することを目的とした、国際的な知的共同事業 (国際会議、セミナー、ワークショップ等) を開催する。

合計額 15,563,031 円

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
1	日本の移民と外国人労働者に関する研究会議	カナダ	プリティッシュ・コロンビア大学	2009.11.18 ~ 2009.11.20	日本への移民と日本国内の外国人労働者の役割に関する会議開催、研究報告の発行。日本から6名の学者を招へいし、移民受入では同じく歴史と実績を有するカナダの研究者との間で3日間に渡って討論を展開
2	近・現代日本思想史を書き直す	米国 ドイツ	日本女子大学	2009.09.25 ~ 2009.09.27	新たな近・現代日本思想史像を、米国、ドイツ、日本の研究者が協同して考察することにより、日本の経験を広く世界的な基準で検討

米州交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
3	日・キューバ国交80周年記念：第10回 キューバ・日本国際ワークショップ	キューバ	アジア・オセアニア研究センター	2009. 09. 21 ～ 2009. 09. 22	日本とキューバの学者・知識人・文化人・政府関係者等がハバナに会し、政治・経済・貿易・文化歴史等各分野に渡って両国関係の現状分析・研究報告・今後の展望等に関するシンポジウムを2日間に渡って実施
4	日墨交流400周年記念国際シンポジウム「日系ディアスポラのパースペクティブ：日本、メキシコ、アメリカ」	メキシコ	エル・コレヒオ・デ・メヒコ アジア・アフリカ研究センター	2010. 03. 16 ～ 2010. 03. 28	南北アメリカ大陸及び日本における日系ディアスポラについての歴史と現状を把握した上で、各国・各分野で幅広く研究活動を行う専門家間で議論を展開
5	研究プロジェクト「子どもの移動と教育－戦前・戦中期ブラジル日系移民子弟教育と在日ブラジル人児童・生徒の教育の状況比較研究－」	ブラジル	ブラジリア大学  早稲田大学移民・エスニック文化研究所	2009. 07. 1 ～ 2010. 03. 31	ブラジル及び日本の移民研究等の専門家を結集し、戦前・戦中期ブラジルにおける日系移民子弟教育の調査に重点をおきつつ、現代の在日ブラジル人児童・生徒の教育と比較し、移動・越境教育等の観点から両者の実態を把握。両者の共通点や相違点から、異文化接触・複数文化体験を通じた教育の可能性について議論を展開
6	アジア系アメリカ文学研究会20周年記念国際フォーラム	全世界区分困難	アジア系アメリカ文学研究会	2009. 09. 24 ～ 2009. 09. 29	アジア系アメリカ文学研究の成果発表及びポスト・グローバリズムの時代と言われる現代において、グローバリズムに代わるものとして提示されている「惑星思考」という新しい世界観について考察し、日本・南北アメリカ及びアジア諸国における多文化共生や国際理解の重要性及び可能性に関して議論を展開

# 日本研究・知的交流事業に必要な経費

## アジア・大洋州交流事業費

### 1. 日本研究事業費

- (1) 日本研究ネットワーク強化（主催）〔アジア・大洋州〕
- (2) 北京日本学研究センター派遣（北京外国語大学）
- (3) 北京日本学研究センター派遣（北京大学）
- (4) 北京日本学研究センター招へい（北京外国語大学）
- (5) 北京日本学研究センター招へい（北京大学）
- (6) 北京日本学研究センター研究支援（北京外国語大学）
- (7) 北京日本学研究センター研究支援（北京大学）
- (8) 日本研究機関支援〔アジア・大洋州〕
- (9) 日本研究ネットワーク強化（助成）〔アジア・大洋州〕

### 2. 人物交流事業費

- (1) 受託事業（アセアン）
- (2) 日本研究フェローシップ（学者・研究者）〔アジア・大洋州〕
- (3) 日本研究フェローシップ（論文執筆者）〔アジア・大洋州〕
- (4) 日本研究フェローシップ（短期）〔アジア・大洋州〕
- (5) 日本研究フェローシップ（高砂熱学工業）
- (6) 知的リーダー交流（招へい）〔アジア・大洋州〕
- (7) 知的リーダー交流（派遣）〔アジア・大洋州〕

### 3. 催し等事業費

- (1) 知的交流会議（助成）〔アジア・大洋州〕
- (2) 知的交流会議（企画参画助成）〔アジア・大洋州〕
- (3) 知的交流会議（主催）〔アジア・大洋州〕
- (4) 市民青少年交流（助成）〔アジア・大洋州〕

### 4. 文化資料事業費

- (1) 図書寄贈〔アジア・大洋州〕

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費 / (1) 日本研究ネットワーク強化 (主催) [アジア・大洋州]

学問分野を超えた日本研究者・研究機関相互の連携と協力を推し進め、各国・地域における中核的な知日層とわが国の長期的な関係を維持発展させるため、海外の日本関連学会や元日本人留学生の組織化・活動を支援する。

合計額 7,834,085 円

	事業名	開催国	都市	会場	共催機関	期間	事業内容
1	日本研究セミナー	中国	北京  南京	中国社会科学院 北京日本学研究センター 南京大学	中国社会科学院 北京日本学研究センター 南京大学	2010.01.07 ~ 2010.01.13	リービ英雄によるセミナー「現代日本文学の新たな展開」を開催
2	日本研究セミナー	インドネシア  フィリピン	ジャカルタ  マニラ	リア外国語大学 インドネシア・コンピュータ大学 アテネオ・デ・マニラ大学	リア外国語大学 インドネシア・コンピュータ大学 アテネオ・デ・マニラ大学	2010.01.25 ~ 2010.01.31	浜口美由紀（国際交流基金関西国際センター図書館司書）を派遣し、大学院生を対象に、日本研究で卒業論文・修士論文を執筆するための情報収集の方法について、インドネシアで2回（10.01.27と10.01.29）、フィリピンで1回（10.01.30）ワークショップを実施
3	日本研究セミナー	タイ	バンコク  チェンマイ  バンコク	泰日工業大学 チェンマイ大学 タイ研究基金	泰日工業大学 チェンマイ大学 タイ研究基金	2009.11.23 ~ 2009.11.27  2010.03.06 ~ 2010.03.09	鈴木一義（国立科学博物館理工学研究部科学技術史グループ長）による「モノづくりと日本人」と題したセミナーをバンコク（09.11.24）とチェンマイ（09.11.25）で、新開章司（九州大学農学研究院助教）による「日本の食糧安保と東アジア諸国」と題したセミナーをバンコク（10.03.09）において、それぞれ開催
4	日本研究セミナー	ベトナム	ハノイ  フエ  ダナン  ホーチミン	ベトナム社会科学院 フエ大学 ダナン大学 ホーチミン市国家大学	ベトナム社会科学院 フエ大学 ダナン大学 ホーチミン市国家大学	2009.09.15 ~ 2010.09.29	近年日本の文学作品への関心が急速に高まりつつあるベトナムに沼野充義（東京大学教授）を講師として派遣し、4都市の日本研究機関において、日本文学研究者あるいは日本研究を志す学生や教員向けの日本文学概論及び主要な現代日本文学を紹介する連続セミナー形式の集中講義を実施
5	日本研究セミナー	マレーシア	クアラルンプール  ペナン	マラヤ大学 戦略国際問題研究所 (ISIS) マレーシア科学大学	マラヤ大学 戦略国際問題研究所 (ISIS) マレーシア科学大学	2010.03.09 ~ 2010.03.12	浦田秀次郎（早稲田大学大学院助教授）による「東アジアにおける地域経済統合と日本のFTA政策」と題した講演会（10.03.10～11）を実施

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	開催国	都市	会場	共催機関	期間	事業内容
6	日本研究セミナー	オーストラリア	シドニー ブリスベーン メルボルン	シドニー大学 クイーンズランド大学 メルボルン大学	シドニー大学 クイーンズランド大学 メルボルン大学	2009. 07. 12 ～ 2009. 07. 23	パネリストにローランド・ヘルツ（東京大学講師）、スーザン・ネイピア（タフツ大学教授）らを迎え、「境界を越える日本のポップカルチャー」と題し、日本アニメの海外での受容についてのパネルディスカッションをシドニー（09. 07. 17）、ブリスベーン（09. 07. 20）及びメルボルン（09. 07. 22）で開催
7	中国における日本研究調査結果の公開	中国			中華日本学会 南開大学日本研究院	2008. 04. 01 ～ 2009. 09. 30	中国において日本研究機関及び日本研究者に対してアンケート調査を実施、その回収結果をデータベース化

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費 / (2) 北京日本学研究中心派遣 (北京外国語大学)

北京外国語大学で実施される現代日本研究講座に対し、専門家、行政官等有識者を派遣する。

合計額 26,873,104 円

	氏名	現職	期間	事業内容
1	竹内 信夫	東京大学 名誉教授	2009.08.20 ~ 2010.03.31	日本側主任教授として北京日本学研究中心の教育・研究活動及び運営方針の策定・実施にかかる助言を国際交流基金及び北京日本学研究中心に与えるとともに「日中文化比較」の講義を担当
2	畔上 和子	北京日本学研究中心 事務主任	2009.04.01 ~ 2010.03.31	日本側主任教授、派遣教授を補佐するとともに、北京日本学研究中心内の日本側事務局の運営事務を担当
3	小幡 敏行	横浜市立大学国際総合科学部 准教授	2009.04.01 ~ 2009.06.30	北京日本学研究中心の教育・研究活動及び運営方針の策定・実施にかかる助言を国際交流基金及び北京日本学研究中心に与えるとともに「日中文化比較」の講義を担当
4	野村 茂治	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授	2009.04.27 ~ 2009.05.26	北京日本学研究中心において、経済コースの講義・学生指導を担当
5	森本 一彦	京都大学大学院文学研究科 特定准教授	2009.06.01 ~ 2009.06.30	北京日本学研究中心において、社会コースの講義・学生指導を担当
6	赤間 亮	立命館大学文学部 教授	2009.06.07 ~ 2009.06.20	北京日本学研究中心において、文化コースの講義・学生指導を担当
7	住原 則也	天理大学国際文化学部 教授	2009.09.01 ~ 2009.09.30	北京日本学研究中心において、社会コースの講義・学生指導を担当
8	岡崎 眸	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科 教授	2009.09.03 ~ 2009.09.29	北京日本学研究中心において、言語教育学コースの講義・学生指導を担当
9	尾西 康充	三重大学人文学部 教授	2009.10.11 ~ 2009.11.03	北京日本学研究中心において、文学コースの講義・学生指導を担当
10	瀧 敦博	広島大学大学院社会科学部 教授	2009.10.11 ~ 2009.11.03	北京日本学研究中心において、経済コースの講義・学生指導を担当
11	益岡 隆志	神戸市外国語大学 教授	2009.11.03 ~ 2009.11.21	北京日本学研究中心において、言語コースの講義・学生指導を担当
12	安島 真一	多摩美術大学 准教授	2009.11.04 ~ 2009.11.25	北京日本学研究中心において、文化コースの講義・学生指導を担当
13	北村 明久	—	2010.02.22 ~ 2010.02.24	北京日本学研究中心図書資料館の運営に関する助言等を行う図書館専門家を派遣
14	金田一 秀穂	杏林大学外国語学部 教授	2010.03.01 ~ 2010.03.28	北京日本学研究中心において、言語コースの講義・学生指導を担当
15	延広 真治	帝京大学文学部 教授	2010.03.16 ~ 2010.03.24	北京日本学研究中心において、「日中文化比較」の講義の一部を担当
16	広井 良典	千葉大学法経学部 教授	2010.03.30 ~ 2010.04.28	北京日本学研究中心において、文学コースの講義・学生指導を担当

1. 日本研究事業費 / (3) 北京日本学研究中心センター派遣 (北京大学)

北京大学で実施される現代日本研究講座に対し、専門家、行政官等有識者を派遣する。

合計額 4,848,282 円

	氏名	現職	期間	事業内容
1	角南 篤	政策研究大学院大学 准教授	2009.04.01 ~ 2010.03.31	コース運営全般及び内容(教育・研究等)に関する助言等
2	天野 倫文	東京大学経済学研究科 准教授	2009.04.01 ~ 2009.04.04	「日本企業の国際経営」(博士第4期)の講義
3	宇田川 幸則	名古屋大学法政国際教育協力研究センター 准教授・副センター長	2009.04.06 ~ 2009.04.09	「日本の法制度～日中比較の観点から～」(博士第4期)の講義
4	飯尾 潤	政策研究大学院大学 教授/政策研究プロジェクトセンター 所長	2009.04.12 ~ 2009.04.15	「現代日本の政治制度」(博士第4期)の講義
5	神長 善次	宇都宮大学国際学部 客員教授	2009.04.19 ~ 2009.04.22	「日本文化及び日中比較文化」(博士第4期)の講義
6	原 洋之介	政策研究大学院大学政策研究科 教授	2009.11.04 ~ 2009.11.07	「農村の現状と課題」(博士第5期)の講義
7	宇田川 幸則	名古屋大学法政国際教育協力研究センター 准教授・副センター長	2009.11.08 ~ 2009.11.11	「日本の法制度～日中比較の観点から～」(博士第5期)の講義
8	吉野 直行	慶應義塾大学経済学部 教授	2009.11.18 ~ 2009.11.21	「金融論」(博士第5期)の講義
9	石 弘之	東京農業大学生物産業学部 教授	2009.11.23 ~ 2009.11.26	「日本における環境問題の経験」(博士第5期)の講義
10	堀江 正弘	政策研究大学院大学 教授	2010.03.15 ~ 2010.03.18	「国・地方関係と地方自治」(博士第5期)の講義
11	添谷 芳秀	慶應義塾大学法学部 教授	2010.03.29 ~ 2010.03.31	「日本のアジア外交と安全保障」(博士第5期)の講義

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費 / (4) 北京日本学研究中心招へい (北京外国語大学)

北京外国語大学で実施される北京日本学研究中心事業に関し、日本研究者の招へいを行う。

合計額 40,093,899 円

	事業名	氏名	現職	人数	受入機関	期間	事業内容
1	現地博士フェロー	陳 燕	北京日本学研究中心 博士課程	1	東京大学大学院総合文化研究科超域文化科学専攻	2009.04.01 ~ 2010.03.31	北京日本学研究中心博士課程の学生に対し博士論文執筆のための訪日研究フェローシップを供与
2	現地博士フェロー	馬 銘	北京日本学研究中心 博士課程	1	国際日本文化研究センター	2009.04.01 ~ 2010.03.31	北京日本学研究中心博士課程の学生に対し博士論文執筆のための訪日研究フェローシップを供与
3	修士第23期生訪日研究	—	北京日本学研究中心 修士課程学生	20	北京日本学研究中心	2009.03.30 ~ 2009.08.04	北京日本学研究中心修士課程学生に修士論文草稿作成・資料収集のための訪日研究を実施し、日本の大学・研究機関等に在籍して専門家の論文指導を受ける
4	修士第24期生訪日研究	—	北京日本学研究中心 修士課程学生	20	北京日本学研究中心	2010.03.30 ~ 2010.08.03	北京日本学研究中心修士課程学生に修士論文草稿作成・資料収集のための訪日研究を実施し、日本の大学・研究機関等に在籍して専門家の論文指導を受ける

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費 / (5) 北京日本学研究中心招へい (北京大学)

北京大学で実施される北京日本学研究中心事業に関し、日本研究者の招へいを行う。

合計額 11,325,230 円

	事業名	人数	期間	事業内容
1	博士第4期訪日研修	24	2009.05.14 ~ 2009.05.28	北京大学現代日本研究センターの講座受講生(第4期博士課程20名、その他随員4名)に対して、北京で受けた講義の定着を目的に訪日研修を実施
2	博士第5期訪日研修(招へい準備)	23	2010.02.01 ~ 2010.03.31	北京大学現代日本研究センターの講座受講生(第5期博士課程20名、その他随員3名)に対して、北京で受けた講義の定着を目的に実施する訪日研修の準備

1. 日本研究事業費 / (6) 北京日本学研究中心研究支援 (北京外国語大学)

北京外国語大学北京日本学研究中心の日本研究者育成を支援する。

合計額 11,522,842 円

	事業名	期間	事業内容
1	現地経費(教育・研究)	2009.04.01 ~ 2010.03.31	北京日本学研究中心が実施する紀要『日本学研究』ほか日本研究図書の出版、研究プロジェクト及び同センター教授による地方講演にかかる経費等の支援
2	教材等購送	2009.04.01 ~ 2010.03.31	北京日本学研究中心に対して講義用教材、図書館資料を購送
3	文献複写	2009.04.01 ~ 2010.03.31	北京日本学研究中心図書資料館が日本国内の図書館に対して文献複写依頼を行う経費を支援
4	図書館システム	2009.04.01 ~ 2010.03.31	北京日本学研究中心図書資料館で使用中の図書館情報システムにかかるソフトウェア保守費用の支援

1. 日本研究事業費 / (7) 北京日本学研究中心研究支援 (北京大学)

北京大学北京日本学研究中心の日本研究者育成を支援する。

合計額 536,308 円

	事業名	期間	事業内容
1	教材等購送	2009.04.01 ~ 2010.03.31	北京大学現代日本研究センターに対して講義用教材、図書館資料を購送

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費 / (8) 日本研究機関支援 [アジア・大洋州]

各国において日本研究の中核的役割を担うべき単一・少数の機関に対し、日本研究事業の拡充・発展に必要な様々な支援を、包括的、集中的且つ中長期的に行い、該当国の日本研究基盤となる拠点機関の整備を進める

合計額 83,933,525 円

	対象機関	対象国	期間	事業内容
1	全南大学校日本文化研究センター	韓国	2009.04.01 ~ 2010.01.29	会議助成により、2009年9月に全南大学(光州市)で国際シンポジウム「韓日和解、どうすればいいのか」を実施。日韓両国の専門家計11名が未来志向の日韓関係構築の障害となっている諸問題について学術的に討論。また、図書拡充支援により、明治時代から戦前期の朝日新聞復刻版セットを収集
2	高麗大学校日本研究センター	韓国	2009.04.01 ~ 2010.03.31	出版助成により、高麗大学校が幅広い読者層に向けた教養書として2005年から刊行を続ける「日本研究叢書」の2009年度発行予定分を出版。執筆陣は各分野で活躍する韓国の日本研究者
3	ソウル大学校日本研究所	韓国	2009.04.01 ~ 2010.03.31	訪日研修助成により、学生15名が指導教官と共に訪日、各地視察や日本人学生との合同セミナーへの参加に加え、各人の関心テーマに沿った自由調査も実施。現地資料調査への助成では、大学院生6名が日本で資料を調査・収集。セミナー開催助成では、日本研究に携わる大学院生や若手研究者を対象に学者、政策実務者、ジャーナリスト等を招いたセミナーを週1回実施。図書拡充支援では、現代日本の生活世界に関する資料を重点的に集書
4	翰林大学校翰林科学院日本学研究所	韓国	2009.05.01 ~ 2009.10.31	訪日研修助成により、韓国人研究員兼司書が来日。日本の司書資格を取得させるとともに、研究所附属日本学専門図書館のリファレンス能力を向上。また、図書拡充支援により、朝日新聞外地版等の基礎資料及び近代日本の知識人関連著作を収集
5	国民大学校日本学研究所	韓国	2009.04.01 ~ 2010.05.30	出版助成により、日韓会談関連の外交文書の比較研究に関する論文集を出版。図書拡充支援により、日本の近代史と日本政治外交に関する基礎資料を収集
6	四川外語学院日本学研究所	中国	2009.04.01 ~ 2010.01.31	研究・会議助成により、2009年9月に国際シンポジウム「中国西南地域から考える日本～中国西南地域と日本学の可能性」を実施。図書拡充助成により、日本文化・文学を中心とした図書を収集
7	浙江工商大学日本文化研究所	中国	2009.04.01 ~ 2010.03.31	研究・会議助成により、中国の各大学の若手教員を対象とした日本の歴史・文化に関する集中講義及びワークショップ研修事業、国際会議「東アジア文化交流：争点と共識」及び「寧波と日中交流」をテーマとする研究ワークショップを実施。出版助成により、前記会議の論文集及び遣隋使・遣唐使を日中韓米露の学者が考察する論文集を出版。図書拡充支援により、日中古代・中近世文化交流に関する書籍を収集
8	東北師範大学日本研究所	中国	2009.04.01 ~ 2010.03.31	客員教授派遣により、中国国内の専門家2名及び藤井省三(東京大学教授)が集中講義を実施。訪日研修助成により、大学院生2名が論文執筆のため日本で資料を収集。研究助成により、戦時日本における満州政策に関する共同研究を実施。出版助成により、『円の国際化とアジアの通貨協力』を刊行。その他学術誌『外国問題研究』を編纂・発行

アジア・大洋州交流事業費

	対象機関	対象国	期間	事業内容
9	南開大学日本研究院	中国	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	客員教授派遣により、笠谷和比古（国際日本文化研究センター教授）が集中講義を実施。研究・会議助成により、共同研究「グローバル化と日本の対応」及び日本と東アジアの制度変革を焦点とする国際シンポジウムを実施。図書拡充支援により、日本の歴史・文化・現代政治・外交等に関する書籍を収集。出版助成により、中日関係を含む諸分野に関する論文集を刊行。訪日研修助成により、学位論文執筆によるインタビューや資料収集等を実施
10	復旦大学日本研究センター	中国	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	客員教授派遣により、山室信一（京都大学教授）が近代以降の日本人のアジア観をテーマに集中講義を実施。会議助成により、国際シンポジウム「中国経済のモデルチェンジと中日の互恵合作」を実施。図書拡充支援により、経済・政治・文化に関連する図書を収集。出版助成により、日本の現代農村発展のプロセスを追う学術書『日本現代農村建設の研究』を出版
11	遼寧大学日本研究所	中国	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	研究・会議助成により、日中戦略的互恵関係の枠組みをめぐり、経済協力、歴史文化、文学など3つの分野で日中の専門家が学術交流を実施。図書拡充支援により、日本研究書・専門書を収集
12	中国社会科学院研究生院	中国	2009. 04. 01 ～ 2010. 09. 30	中国政府が運営する総合的な研究センターである中国社会科学院に付属する研究生院（大学院）の博士課程在籍生が発表した日本に関する論文の中から優れたものを採り上げて出版
13	モンゴル国立大学	モンゴル	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	研究・会議助成により、日本語言語学及び歴史・文化・経済・政治の諸分野を繋ぐ3カ年に亘る総合研究の最終年度を実施。モンゴル側研究者による訪日研究の成果に基づき、2010年3月末に国際会議を開催するとともに論文集を出版。図書拡充支援により、政治・国際関係、経済・ビジネス、社会・文化、文学、歴史の様々な分野における日本に関する英文書籍を収集
14	インドネシア大学大学院日本地域研究科	インドネシア	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	大学院の運営経費及び研究プログラム強化のための経費を支援。訪日研修の機会提供として、大学院生2名を国際交流基金関西国際センターの専門日本語研修に受入れ。客員教授派遣により、長谷川公一（東北大学文学部教授）が近年の日本の環境政策と環境運動について講義を行うとともに、宮城大蔵（政策研究大学院大学准教授）が日本の外交政策について講義及び一般公開講演を実施
15	タマサート大学教養学部日本語学科	タイ	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	客員教授派遣により、佐々木泰子（お茶の水女子大学教授）が現地で日本語教育学に関する講義及び論文執筆指導を実施。非常勤講師謝金助成により、タマサート他学科教員及び他大学教員による日本研究関連講義を実施。図書拡充支援により、統計資料、歴史、古典文学などに関する書籍を収集。大学院生訪日研修により、修士課程の学生9名が約2週間訪日し、図書資料の収集等を実施
16	タマサート大学東アジア研究所日本研究センター	タイ	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	出版助成により、日本の経済・経営学、歴史学、文化・民俗学等を中心とする、タイ内外の研究者による論文集『日本研究ジャーナル』を発行
17	チュラロンコン大学	タイ	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	客員教授派遣により、海野圭介（ノートルダム清心女子大学准教授）が現地で1カ月間古典文学に関する講義を実施。大学院生訪日研修により、修士課程の学生6名が約2週間訪日し、論文執筆に必要な資料収集を実施
18	アテネオ・デ・マニラ大学社会科学部日本研究プログラム	フィリピン	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	会議助成により、東南アジアにおける日本研究のトレンドと今後の方向性を探る会議「日本研究における東南アジアの視座」を実施。図書拡充支援により、政治、経済、文学、芸術、ビジネス関連図書を中心に収集

アジア・大洋州交流事業費

	対象機関	対象国	期間	事業内容
19	デ・ラサール大学国際研究学科	フィリピン	2009. 04. 01 ～ 2010. 11. 30	会議助成により、人間の安全保障の主流化などをテーマに議論する国際会議「危機における人間の安全保障：東アジアの視点」を実施
20	フィリピン大学アジアセンター	フィリピン	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	図書拡充支援により、政治、経済、社会、芸術分野の書籍を収集。大学院生への研究支援により、修士課程学生が論文執筆のための資料収集や学会での論文発表を実施。また、修士課程の学生による研究発表会議を実施。フィリピンを中心とするアジア太平洋地域の最新の政策に関する研究成果を発行し、紙媒体及びオンラインで配布
21	ハノイ国家大学・人文社会科学大学東洋学部日本学科	ベトナム	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	研究・会議助成により、日本人専門家6名を講師として招き、「日本学集中講座」を実施。日本の法制史・芸能史に関する講義を年間合計20回行い、学生等が講師と意見交換する機会を設けた。出版助成により、過去3年間にわたって開催した「日本学集中講座」の成果物として『日本研究論文集シリーズ』を出版
22	ホーチミン市国家大学人文社会科学大学日本研究センター	ベトナム	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	研究・会議助成により、かつて漢字文化圏に属していた諸国の文学の近代化過程を比較・研究する国際会議「日本と漢字文化圏諸国（ベトナム・中国・韓国）の文学の近代化過程」を2009年9月に実施。客員教授派遣により、2009年8月から1か月間、中川成美（立命館大学文学部教授）による学生・研究者を対象とした日本文学に関する講義を計15回実施。図書拡充助成により、日本関連図書、特に歴史・国際関係・経済・文学・日越関係についての図書を拡充
23	マラヤ大学人文社会科学部東アジア研究所	マレーシア	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	客員教授派遣により、末永恵（大阪大学RISS特任准教授）が日本の文化と社会について講義。研究・会議助成により、「マレーシアと日本の両国関係：受取人ドナーから戦略パートナーに展開」及び「日本の役割：北朝鮮の核ジレンマに対処する対策」を実施
24	デリー大学東アジア研究科	インド	2009. 09. 01 ～ 2010. 03. 31	客員教授派遣により、大門毅（早稲田大学国際教養学部准教授）が「日本経済における現代の課題」をテーマに講義を実施。図書拡充支援により、日本の社会・経済・文学等幅広い分野についての英文書籍を収集
25	ジャワハルラル・ネルー大学日本・韓国・北東アジア研究科	インド	2009. 09. 01 ～ 2010. 03. 31	客員教授派遣により、細川英雄（早稲田大学大学院教授）が「現代日本語の使用法」について講義を実施。図書拡充支援により、和文・英文の日本語教材を収集
26	オーストラリア国立大学アジア太平洋カレッジ	オーストラリア	2009. 09. 01 ～ 2010. 03. 31	若手日本研究者の育成・ネットワーク形成の機会として、アジア・大洋州地域の大学院生・学部学生30名を対象とする夏期集中研修事業を実施。参加者による発表及び討議、内外の教員による講義、図書館における日本研究書の資料利用ガイダンスなどを実施

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費 / (9) 日本研究ネットワーク強化 (助成) [アジア・大洋州]

国境・学問分野を超えた日本研究者・研究機関間の連携、相互協力を推し進めるべく、学会の横断的な組織化を支援する。

合計額 28,666,471 円

	助成対象機関	対象国	期間	事業内容
1	韓国日本語文学会	韓国	2009.07.02 ~ 2009.07.04	韓国日本学連合会国際学術大会は、韓国の主要な5つの日本研究学会が共催する、日本研究についての国際学術大会。第7回目となる今回の会議は、「韓国における日本学研究、日本における韓国学研究所の現況と展望」をテーマに日本からも韓国研究者が参加し、両国研究者間のネットワークを強化
2	上海外国語大学日本文化経済学院	中国	2009.04.01 ~ 2009.06.30	日本学国際フォーラムは、「アジアの安定と発展に向けての日本学研究」をテーマに、語学、文学、経済、文化などの分野で活躍する日本研究者が一堂に会した国際学術大会(会期:09.06.13)
3	インドネシア日本研究学会 (ASJI)	インドネシア	2009.04.01 ~ 2010.03.31	2009年インドネシア日本研究学会 (ASJI) 日本研究国際シンポジウムの開催、地方での日本研究セミナー実施、日本研究者データベース構築など
4	タイ国日本研究ネットワーク	タイ	2009.04.01 ~ 2010.03.31	タイの主要大学の若手・中堅日本研究者が中心となり2007年5月に設立された全国的ネットワークが実施する組織強化事業。前年に引き続き、総会開催(学会併催、09.10.15~17)、実行委員会(年3回)、2009年度総会発表者の選定、ディレクターの更新、WEBの運営等を実施
5	ベトナム社会科学研究院	ベトナム	2009.04.01 ~ 2009.12.31	第2回東南アジア日本学研究会は、東南アジア諸国の日本研究者を集めて行われた日本研究に関する国際学会。「東南アジアにおける日本研究:過去・現在・将来」をテーマにベトナム・ハノイで開催され、東南アジア諸国のほか、日本、韓国、米国、欧州等からも日本研究者が参加
6	ニューサウスウェールズ大学言語学科	オーストラリア	2009.04.01 ~ 2010.02.28	第16回豪州日本研究学会はオーストラリアにおける日本研究者間の最大ネットワークである豪州日本研究学会が隔年で実施する総会(会期:09.07.13~16)。同学会初の試みとして日本語教育国際研究大会(第8回)と同時開催し、世界各国から日本語、日本研究の教育者、研究者が一堂に集結
7	インドネシア元日本留学生協会 (PERSADA)	インドネシア	2009.04.01 ~ 2010.03.31	ASEAN各国の元日本留学生同士の交流を目的として1997年に設立されたASCOJA(ASEAN元日本留学生評議会)に加盟する9カ国のうち、インドネシアの元日本留学生協会の活動を支援
8	カンボジア元日本留学生同窓会 (JAC)	カンボジア	2009.04.01 ~ 2010.03.31	ASEAN各国の元日本留学生同士の交流を目的として1997年に設立されたASCOJA(ASEAN元日本留学生評議会)に加盟する9カ国のうち、カンボジアの元日本留学生協会の活動を支援
9	シンガポール留日大学卒業生協会 (JUGAS)	シンガポール	2009.04.01 ~ 2010.03.31	ASEAN各国の元日本留学生同士の交流を目的として1997年に設立されたASCOJA(ASEAN元日本留学生評議会)に加盟する9カ国のうち、シンガポールの元日本留学生協会の活動を支援
10	タイ国元日本留学生協会 (OJSAT)	タイ	2009.04.01 ~ 2010.03.31	ASEAN各国の元日本留学生同士の交流を目的として1997年に設立されたASCOJA(ASEAN元日本留学生評議会)に加盟する9カ国のうち、タイの元日本留学生協会の活動を支援

アジア・大洋州交流事業費

	助成対象機関	対象国	期間	事業内容
11	元日本留学生フィリピン連盟 (PHILFEJA)	フィリピン	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	ASEAN各国の元日本留学生同士の交流を目的として1997年に設立されたASCOJA(ASEAN元日本留学生評議会)に加盟する9カ国のうち、フィリピンの元日本留学生協会の活動を支援
12	ベトナム元日本留学生協会 (JAV)	ベトナム	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	ASEAN各国の元日本留学生同士の交流を目的として1997年に設立されたASCOJA(ASEAN元日本留学生評議会)に加盟する9カ国のうち、ベトナムの元日本留学生協会の活動を支援
13	東方政策留学生同窓会 (ALEPS)	マレーシア	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	マレーシアの「東方政策」により日本で留学した後、帰国した元留学生が組織する同窓会の活動を支援
14	マレーシア元留日学生協会 (JAGAM)	マレーシア	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	ASEAN各国の元日本留学生同士の交流を目的として1997年に設立されたASCOJA(ASEAN元日本留学生評議会)に加盟する9カ国のうち、マレーシアの元日本留学生協会の活動を支援
15	ミャンマー元日本留学生協会 (MAJA)	ミャンマー	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	ASEAN各国の元日本留学生同士の交流を目的として1997年に設立されたASCOJA(ASEAN元日本留学生評議会)に加盟する9カ国のうち、ミャンマーの元日本留学生協会の活動を支援

2. 人物交流事業費 / (1) 受託事業 (アセアン)

国際交流基金の業務趣旨に合致する日本研究・知的交流分野の事業を、外部から受託し実施する。

合計額 63,902,360 円

	事業名	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	事業内容
1	JENESYS東アジア次世代リーダー招へいプログラムグループE	KIM Oi Hyun LIU Xiao Fang ZHANG Shuyang Leolita MASNUN Chun Tian NG Saranya CHITTANGWONG Minette Angeles RIMANDO DK. Elina Zuraidah Pg. Kamaluddin Nguyen Viet DUNG	ハンギョレ新聞社 記者 北京万通財団 プログラム・オフィサー 中国中央電視台国際放送センター ニュース部門プロデューサー兼ジャーナリスト インドネシア科学院社会文化研究センター ジュニア研究員 シンガポール人材開発省 シニア・マネージャー 国際移住機関ファンナ及びラノン事務所 労働者移動部フィールドコーディネーター 国際労働機構フィリピン 上級コミュニケーション・広報アシスタント QAF Brunei Sdn Bhd社グループマーケティング部門 マーケティング代理マネージャー 人と自然の和解 (Pan Nature) 副所長	韓国 中国 中国 インドネシア シンガポール タイ フィリピン ブルネイ ベトナム		2009.05.12 ~ 2009.05.24	アジア・大洋州地域コミュニティの異なる国々の若者が一堂に会し、寝食を共にしながら、文化的背景などの差異を乗り越えて、地域に共通の課題について話し合い、思索する訪日研修を実施し、その成果をグループ発表。グループEのテーマは「グローバル金融危機における人の移動とコミュニティの役割」。本プログラムは「21世紀東アジア青少年大交流計画 (JENESYS Programme)」の一環として実施

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	事業内容
		Renuka Trinity BALASUBRAMANIAM	弁護士／弁護士人 権評議委員会・移 民問題ワーキング グループ議長	マレーシア			
		Maw Maw Tun	国際移住機関ミヤ ンマー 総務経理 部長	ミャンマー			
		Amphaphone SAYASENH	ラオス国立経済研 究所 研究員	ラオス			
		Linda Petrone	ヴィクトリア州多 文化委員会 コ ミュニティ強化事 務官	オーストラリア			
		Rasika Ramburuth JAYASURIYA	ヴィクトリア州多 文化委員会 シニ ア政策事務官	オーストラリア			
		Hannah MALLOCH	ニュージーランド 労働省移民政策 チーム 政策分析 官	ニュージーランド			
2	JENESYSフォロー アップ（次世代 リーダー／大学院 生）	佐藤 嘉倫  倉沢 愛子  IDA Widayani  Leolita MASNUN	東北大学大学院文 学研究科 教授  慶應義塾大学経済 学部 教授  インドネシア経営 者連盟 地域エンパ ワメント・国際 関係課長  インドネシア科学 院社会文化研究セ ンター ジュニア 研究員	日本  日本  インドネシア  インドネシア	東北大学（グロー バルCOE社会階層と 不平等教育研究拠 点）	2009. 07. 26 ～ 2009. 10. 28	「21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS Programme）」事業のフォローアップとして実施。国際交流基金担当者がフィリピン、タイ、カンボジア、ベトナムに出張して過去参加者・関係機関を訪ね意見聴取を実施。また、ジャカルタ日本文化センターが東北大学21世紀COEプログラム等との共催により国際シンポジウム「アジアにおける移動の『いま』と日本社会の『これから』」を実施。インドネシアの過去のJENESYSプログラム参加者が報告者として発表

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	事業内容
3	JENESYS東アジア大学院生日本研究特別招へいプログラム（第2年次）	Muhammad Faris Al Fadhat	ガジャマダ大学大学院国際関係学部	インドネシア		2009.09.07 ~ 2009.11.30	アジア・大洋州地域で日本研究（東アジア研究を含む）を専攻中で、今後の活躍が期待される大学院生に対し、1～3カ月間にわたり日本の大学院・研究機関等で研究・調査活動を行う機会を提供。本プログラムは、「21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS Programme）」の一環として実施
		Retno Widayastuti	インドネシア大学大学院日本地域研究科	インドネシア			
		ISMAIL, Nur Hafizah	シンガポール国立大学日本学部	シンガポール			
		CHUENKRATHOK, Nuntaporn	タマサート大学日本語学科大学院	タイ			
		SAPSAMROUM, Piyawan	チュラロンコン大学文学部東洋言語学 修士課程	タイ			
		GUEVARRA, Alona Ureta	アテネオ・デ・マニラ大学英語学部講師	フィリピン			
		ROBLES, Lisette Robles	フィリピン大学アジアセンター	フィリピン			
		NGUYEN, Duong Do Quyen	ハノイ国家大学人文社会科学大学東洋学部日本学科	ベトナム			
		NGUYEN, Thanh Tam	ホーチミン市国家大学人文社会科学大学東洋学部日本学科 講師	ベトナム			
		K'NG, Yee Pei	マラヤ大学東アジア研究学部	マレーシア			
		WONG, Mee Hui	マラヤ大学人文社会科学学部東アジア学科	マレーシア			
		Ei Ei Tun	ヤンゴン大学国際関係学部	ミャンマー			
		Oak Soe San	ヤンゴン大学国際関係学部	ミャンマー			
		VIENGVIETH, Vilayouth	ラオス外務省アジア・大洋州・アフリカ局日本課	ラオス			

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	事業内容
		HUDSON, Peter Joy	デリー大学東アジア研究科	インド			
		JHA, Nivedita Kumari	インド工科大学マドラス校人文社会学部 博士課程	インド			
		LUKE, Anna-Marie	オタゴ大学	ニュージーランド			
4	JENESYS東アジア次世代リーダー招へいプログラムグループF	SONG, Shinhye	社団法人コピオン(COPION)国際協力チーム チーム長	韓国		2010.03.02 ~ 2010.03.15	東アジアコミュニティの異なる国々の若者が一堂に会し、寝食を共にしながら、文化的背景などの差異を乗り越えて、地域に共通の課題について話し合い、思索する訪日研修を実施し、その成果をグループ発表。グループFのテーマは「アジア・オセアニア地域の青年が担う包括的平和構築：文化、教育の可能性」。「21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS Programme)」の一環として実施
		Harla Sara OCTARRA	アクション研究・トレーニング研究所 (ARTI) エグゼクティブ・ディレクター	インドネシア			
		Dara LIM	カンボジア・スポーツ青年教育省 青年局事務室 副主任	カンボジア			
		Yati ANDRIYANI	暴力被害者及び行方不明者支援委員会 刑事免責の監視及び犠牲者の権利対応の業務部門長	シンガポール			
		Liyana Binte Rosli ASMARA	ハーモニー・センサー 案内員	シンガポール			
		Surarak JAIWUT	マカンボン財団 コミュニティプログラム・コーディネーター	タイ			
		Jeromeo de Leon JOSE	アジア経営大学院 チーム・エナジー・センター プログラム・マネージャー	フィリピン			
		Yasmin Mapua TANG	プローブ・メディア財団 エグゼクティブ・ディレクター	フィリピン			

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	事業内容
		Danial Bin NORJIDI	ボルネオ・ブリ ティン紙 記者	ブルネイ			
		Nguyen Thi Le KHANH	カトリック救済 サービス プログ ラム・マネー ジャー	ベトナム			
		Muhammad Danial bin AZMAN	マラヤ大学国際戦 略研究学部人文社 会科学科 フェ ロー研究員	マレーシア			
		Htwe Tra Nandi	ミャンマー赤十字 フィールド・オ フィサー	ミャンマー			
		Kyi Kyi Seinn	ミャンマー女性企 業家協会 終身会 員	ミャンマー			
		Vanglor CHONGTOUA	農村調査・開発訓 練センター マネ ジメント・チーム リーダー	ラオス			
		Simar SURI	スリ法律事務所 弁護士	インド			
		Derek Craig BEAUT	デュナミス・デー タ・サービス ディレクター	オーストラリア			
		Samuel David MACKAY	ニュージーランド 教育省国際課 上 級アドバイザー	ニュージーランド			
5	JENESYS東アジア次 世代リーダー招へ いプログラム グループC(報告書 作成)					2009. 04. 01 ~ 2009. 07. 31	2008年12月に実施したJENESYS 次世代リー ダー招へいプログラム・グループC(テーマ 「社会的包摂アプローチによる貧困の克服： グローバル経済におけるアジア・大洋州地域 の現状」)の報告書作成・配布及び増刷。 本プログラムは「21世紀東アジア青少年大交 流計画(JENESYS Programme)」の一環として 実施

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	事業内容
6	JENESYS東アジア次世代リーダー招へいプログラムグループD(報告書作成等)					2009.04.01 ~ 2009.12.31	2009年3月に実施したJENESYS 次世代リーダー招へいプログラム・グループD(テーマ「《生物多様性》を通じた環境保全ー持続可能な発展を目指して」)の実施報告書作成。本プログラムは「21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS Programme)」の一環として実施
7	JENESYS東アジア次世代リーダー招へいプログラムグループG(準備)					2010.01.01 ~ 2010.03.31	2010年4月に実施するJENESYS 次世代リーダー招へいプログラム・グループG(テーマ「文化の多様性の再認識:アジア・オセアニア地域の可能性」)の参加者招へい準備にかかる経費

アジア・大洋州交流事業費

2. 人物交流事業費 / (2) 日本研究フェローシップ (学者・研究者) [アジア・大洋州]

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行う機会を提供する。

合計額 105,019,615 円

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
1	CHOI, Woo Yong	東亜大学校 副教授	韓国	九州大学	2010.02.01 ~ 2011.01.31	地方分権の進展下における住民訴訟制度の展開に関する研究
2	JANG, Yong Geoll	慶南大学校 副教授	韓国	大阪大学	2009.01.12 ~ 2009.11.13	日本における韓国ポピュラー文化の受容と変容についての考察
3	JEON, Young Soo	漢陽大学校国際大学院 助教授	韓国	慶応義塾大学経済学部	2010.02.15 ~ 2011.02.14	雇用延長と老人福祉に関する研究：老後所得を中心に
4	鄭 俊杓 (JUNG, Joon-Pyo)	嶺南大学校政治外交学科 教授	韓国	法政大学法学部政治学研究科	2009.08.01 ~ 2010.01.31	社会経済的地位と投票：韓国と日本の比較研究
5	KIM, Hosup	中央大学国際関係学科 教授	韓国	慶應義塾大学法学部	2009.01.12 ~ 2009.11.11	日本の対中国ODAの政策決定
6	KIM, Jung-rye	全南大学日語日文学科 教授	韓国	京都大学人間環境学研究所	2008.10.01 ~ 2009.05.31	韓・日定型詩歌における「笑い」の研究
7	KIM, Sang Jo	国立済州大学校 教授	韓国	天理大学国際文化学部	2009.09.02 ~ 2010.09.01	朝鮮通信使と日本接待使の相手に対する理解の比較研究
8	金 裕殷 (KIM, Youen)	漢陽大学校国際大学院 准教授	韓国	早稲田大学アジア太平洋研究センター	2009.08.05 ~ 2010.08.04	北東アジアにおける多国間安全組織設立のための日韓協力について
9	LEE, Myung Hee	新羅大学校 教授	韓国	学習院大学文学部日本語日本文学科	2010.01.20 ~ 2011.01.19	日本語レベル別読解技術指導に関する研究
10	閔 炳杰 (MIN, Byung-Ged)	ソウル女子大学デザイン学部 助教授	韓国	武蔵野美術大学	2009.07.15 ~ 2010.07.14	浮世絵の伝統を継承した日本のグラフィックデザインに関する考察
11	朴 喆熙 (PARK, Cheol Hee)	ソウル大学国際大学院 准教授	韓国	慶応義塾大学東アジア研究所	2009.07.01 ~ 2009.12.31	ポスト冷戦環境の中での、理論対決の政治とアジアに対する日本のイニシアティブ
12	PARK, Taeho	ソウル産業大学校 助教授	韓国	一橋大学大学院言語社会研究科	2009.05.10 ~ 2010.02.25	韓国と日本における非正規労働者の組織方式－空間社会学的視点から
13	PARK, Young-goo	釜山外国語大学校 教授	韓国	拓殖大学	2009.01.07 ~ 2009.11.06	日本と韓国の重化学工業化比較研究
14	CHEN, Xiru	中国作家協会作家／翻訳家兼教授	中国	慶応義塾大学文学部	2009.10.11 ~ 2010.04.10	野間宏研究
15	CHEN, Xiuwu	東北師範大学日本研究所 助教授	中国	一橋大学社会学部	2008.06.08 ~ 2009.06.07	坂本龍馬の国家意識について

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
16	CHUNYU, Miaoling	西南政法大学政治と公共事務学院 教授	中国	日本政治総合研究所	2009.09.03 ~ 2010.09.02	日本における公共サービス改革についての研究とその中国への示唆
17	GE, Jianhua	中国政法大学 助教授	中国	神戸大学大学院経営学研究科	2009.09.25 ~ 2010.03.24	流通分野の環境マーケティングに関する調査研究－循環経済促進の視点から
18	GUAN, Quan	中国人民大学経済学学院 教授	中国	法政大学経済学部	2009.09.20 ~ 2009.12.19	誤解なき日本経済論
19	郭 冬梅 (GUO, Dongmei)	東北師範大学日本研究所 助教授	中国	慶應義塾大学総合政策学部	2009.07.05 ~ 2010.07.04	モッセの日本地方自治観
20	LAM, Wing Keung	香港教育学院 准教授	中国	京都大学文学研究科	2010.01.16 ~ 2010.07.15	歴史を再考する－西田幾太郎と新儒教
21	LI, Yuling	中国同済大学外国語学院日語系 副教授	中国	東京大学大学院人文社会科学系研究科	2010.02.13 ~ 2011.02.12	古代日本文化の形成過程における唐代宮廷文化の受容と変容
22	LIU, Jun	北京大学 助教授	中国	杏林大学	2009.09.20 ~ 2010.03.19	日本における公民社会の構築と民族国家の形成及び中国への示唆－グローバル化と東アジア区域協力という視角からの比較研究
23	WEI, Zhijiang	中山大学 准教授	中国	東京大学大学院総合文化研究科	2009.09.01 ~ 2010.06.30	中日韓三国の安全保障とアジア東北部における安全保障機構の構築
24	WU, Xiangping	中華人民共和国吉林省社会科学院満鉄資料センター 研究員	中国	新潟大学	2009.06.29 ~ 2010.04.20	中日満鉄研究の現状と比較
25	YU, Fang	華南師範大学外国語言文化学院 日本語講師	中国	関西学院大学文学部	2009.06.30 ~ 2009.12.29	柳田民族学の中国民族学に対する影響
26	ZHAO, Jinghua	中国社会科学院文学研究所 教授	中国	東京大学大学院総合文化研究科	2009.09.20 ~ 2009.12.19	日本における1968年の革命について
27	ZHI, Feina	北京電影学院 講師	中国	東京大学大学院総合文化研究科	2009.07.11 ~ 2010.07.10	新世紀の変遷と多様化－中日両国青年映画監督の作品の中における社会訴求比較研究
28	ZHOU, Yongsheng	外交学院大学国際関係研究所 教授	中国	政策研究大学院大学	2008.08.05 ~ 2009.06.04	日本のソフトパワーに関する研究
29	PABOTTINGI, Mochtar	インドネシア科学研究所政治学センター シニア・リサーチャー	インドネシア	京都大学東南アジア研究所	2009.03.01 ~ 2010.02.28	日本における国家民主主義共生の展望－予備研究
30	SUWANRADA, Attaya	チュラロンコン大学文学部 講師	タイ	大阪大学	2009.11.01 ~ 2010.05.31	平安文学における五行の象徴とその機能
31	TECHAKANONT, Kriengkrai	タマサート大学経済学部 助教授	タイ	広島大学	2008.10.26 ~ 2009.05.27	タイ自動車産業の製造技術発展に果たす日本企業の役割

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
32	TIONGSON, Nicanor G.	フィリピン大学フィルム・インスティテュート教授	フィリピン	京都大学東南アジア研究センター	2010.03.15 ~ 2010.11.14	ネイション・ビルディングにおける統合の要素としての文化の役割
33	TRINIDAD, Dennis D.	デ・ラ・サール大学国際関係学部 准教授	フィリピン	立命館アジア太平洋大学	2008.09.01 ~ 2009.06.29	日本と東南アジアの統合
34	PHAM, MAI THI XUAN	ベトナム社会科学院 シニアリサーチャー	ベトナム	東京大学大学院	2009.06.18 ~ 2009.12.17	1960年から日本の農業機構の主な変更ーベトナムに対する教訓。
35	MYOE, Maung Aung	シンガポール国立大学アジア研究所 ポスト・ドクトラル・フェロー	ミャンマー	国際大学	2008.10.01 ~ 2009.07.31	台頭する中国、「普通」化する日本、東南アジアの安全保障：ミャンマーへの影響
36	TANKHA, Brij Mohan	デリー大学 教授	インド	一橋大学	2009.11.02 ~ 2010.10.31	明治期日本における近代化にむけた宗教と課題
37	ATHAMBAWA, Azeez Abdul	コロombo大学経営学部 上級講師	スリランカ	早稲田大学	2010.03.11 ~ 2011.02.28	スリランカにおける日本の外国直接投資：アメリカと日本の外国直接投資の影響の比較
38	POKHAREL, Madhav Prasad Sharma	国立トリブバン大学 教授	ネパール	神戸大学	2009.05.14 ~ 2010.05.13	ネパール語、日本語間の、分類詞を通じた対象物の抽象化における認識的類似点
39	RAHMAN, Ataur Md.	ダッカ大学 教授	バングラデシュ	名古屋大学大学院国際開発研究科	2009.08.31 ~ 2010.08.30	選挙制度と政治改革に関する日本研究
40	HAYES, Carol	オーストラリア国立大学 准教授	オーストラリア	東京工業大学	2009.08.15 ~ 2010.01.31	萩原朔太郎の伝記を書く：「月に吠えているー萩原朔太郎の文学と人生」
41	STAVROS, Matthew	シドニー大学 助教授	オーストラリア	東京大学史料編纂所	2009.01.11 ~ 2009.06.10	前近代京都の空間構造史ー中世を中心にー
42	SUZUKI-MORRIS, Teres Irene Jessica	オーストラリア国立大学 教授	オーストラリア	東京大学大学院情報学環・学際情報学府	2009.12.16 ~ 2010.04.15	草の根からのアジア地域統合の試み：地方都市における市民グループの活動が、日本とアジア近隣諸国の関係構築に果たす役割について

2. 人物交流事業費 / (3) 日本研究フェローシップ (論文執筆者) [アジア・大洋州]

人文・社会学の研究者で博士論文作成のため来日する必要があるものを招聘する。

合計額 69,857,983 円

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
1	CHO, Jung Yun	高陽市文化芸術課/成均館大学 博士課程	韓国	社団法人全国公立文化施設協会	2009.02.01 ~ 2009.11.30	韓国と日本の地域文化財団の比較研究

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
2	KIM, Do Hyung	成均館大学校 博士課程	韓国	東京大学大学院総合文化研究科	2009. 10. 05 ～ 2010. 10. 04	韓国近代啓蒙期における日本啓蒙思想の転移と変容に関する研究
3	LEE, Jun Kyu	北韓大学院大学 博士課程	韓国	明治学院大学国際学部	2008. 07. 07 ～ 2009. 07. 06	脱冷戦期日朝関係に関する研究：正体性と利益の相互作用
4	OH, Younjung	南カリフォルニア大学美術史学科 博士課程	韓国	東京大学人文社会系研究科文化資源学研究室	2008. 09. 11 ～ 2009. 09. 10	日本の百貨店が近代的「美術」概念の認識に与えた影響
5	PARK, Myunghee	梨花女子大学大学院政治外交学科 博士課程	韓国	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科	2009. 03. 01 ～ 2010. 02. 28	日本のODA政策過程とNGOの役割
6	SONG, Kyung Sook	成均館大学校大学院政治外交学科 博士課程	韓国	法政大学大原社会問題研究所	2009. 09. 01 ～ 2010. 08. 31	1980年代以後の日本における労資関係の変化と国家－労働規制緩和の政治を中心に
7	BAI, Ruchun	中国社会科学院日本研究所 講師	中国	アジア経済研究所 (JETRO) 地域研究センター	2009. 09. 17 ～ 2010. 08. 16	日本の東アジア地域協力政策の研究－中国の関連政策との比較及び日中関係の視点から
8	CHEN, Shuangli	香港大学 博士課程	中国	京都大学大学院教育学研究科	2009. 11. 09 ～ 2010. 07. 31	女子身分を構築し、近代性を再解釈する：明治期（1868-1912）におけるキリスト教女子教育
9	GONG, Lili	復旦大学国際関係公共政策学院 博士課程	中国	慶応義塾大学総合政策学部	2008. 10. 03 ～ 2009. 10. 02	日中戦略的互惠関係の構築－環境協力の観点から
10	HAN, Dan	四川大学文学与新聞学院 博士課程	中国	国文学研究資料館	2008. 09. 29 ～ 2009. 09. 28	「風姿花伝」研究－江戸時代文学理論への影響及び「閑情偶寄」との比較
11	LI, Han	中国社会科学院大学院 博士課程	中国	同志社大学法学部	2009. 08. 01 ～ 2010. 07. 31	近代日本における平和思想の軌跡
12	LIANG, Baowei	復旦大学 博士課程	中国	東京大学東洋文化研究所	2009. 09. 01 ～ 2010. 08. 31	戦後日本のシベリアン・コントロール
13	LIANG, Mingxia	北京大学外国語学院 博士課程	中国	東京大学大学院人文社会系研究科	2009. 09. 26 ～ 2010. 09. 25	近代日本仏教の形成と発展の研究－政教関係を中心に－
14	SA, Rina	中国人民大学環境学院 博士課程	中国	名古屋大学	2008. 07. 31 ～ 2009. 07. 30	中国における循環経済の構築に向けたグッドガバナンスの研究
15	SHU, Fanghong	中国社会科学院研究生院 日本研究科 博士課程	中国	法政大学国際日本学研究所	2008. 08. 01 ～ 2009. 07. 31	戦後日本における平和主義思想の研究
16	TIAN, Xuemei	復旦大学 博士課程	中国	慶応義塾大学法学部	2009. 09. 20 ～ 2010. 09. 19	近・現代日本における「国民」の鑄造－明治維新から第二次世界大戦まで
17	WANG, Ping	中国社会科学院研究生院 博士課程	中国	法政大学人間環境学部	2009. 08. 01 ～ 2010. 03. 31	冷戦後の日本ODA政策研究

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
18	XU, Lin	中国社会科学院研究生院 博士課程	中国	早稲田大学社会科学総合 学術院	2008.09.23 ~ 2009.09.22	行政権力の配分について－日本における経済 規制改革の視角から
19	XU, Peng	吉林大学 博士課程	中国	早稲田大学法学学術院	2009.08.30 ~ 2010.08.29	日本における民法典システムの研究
20	YU, Ying	オハイオ州立大学東アジア 言語文学科 博士課程	中国	国際日本文化研究セン ター	2008.09.16 ~ 2009.09.15	1960年代及び1970年代の日本ファンタジー文 学
21	DASHDULAM, Dashdeleg	モンゴル国立大学 講師	モンゴル	大東文化大学	2009.09.28 ~ 2010.09.27	1930年から1945年までの日露関係におけるモン ゴル
22	HAMZAH, Nusyirwan	インドネシア大学大学院 日本地域研究科 所長秘 書	インドネシア	東京大学東洋文化研究所	2009.03.01 ~ 2009.10.21	小泉純一郎首相 日本の政治リーダーシップ の研究2001～2006
23	LEAOKITTIKUL, Rungruedee	シラパコーン大学 講師	タイ	清泉女子大学文学部	2009.06.07 ~ 2010.06.06	日本語における複合動詞とその複合動詞の前 項動詞としての単純動詞との意味的な関係
24	NGUYEN, Binh Van	ベトナム労働総同盟労働 局 法律専門家	ベトナム	名古屋大学大学院法学研 究科	2009.05.24 ~ 2010.03.23	友好的な労使関係を促進する社会的対話のた めの法的枠組み：日越の法律の比較
25	KASIM, Zainol Abidin Bin	マラヤ大学日本留学特別 コース (AAJ)センター 日本語講師	マレーシア	杏林大学	2008.08.26 ~ 2009.06.25	東方政策プログラム (日本) の自己アイデン ティティの研究：マレー、タイ、インドネシ アと日本の学生の比較研究
26	TAN, Swee Ean	マレーシア科学大学地理 学部人文学科助手	マレーシア	東京大学大学院総合文化 研究科	2009.07.31 ~ 2010.01.31	マレーシアにおける日系電機・電子工業の直 接投資
27	CHANDRA SETH, Janashruti	ジャワハルラルネルー大 学 助教授	インド	大阪大学大学院 文学研 究科	2008.06.01 ~ 2009.05.30	丁寧さの曖昧表現－日本とヒンディーにおけ る控えめなほめ言葉の類型研究
28	FAISAL, Mohd	ジャワハルラル・ネルー大 学 博士課程	インド	早稲田大学	2009.09.16 ~ 2010.09.01	日本の海外直接投資：1991年から2006年の製 造業ケーススタディ
29	MANCHERI, Nabeel Ajmal	ジャワハルラルネルー大 学 博士課程	インド	広島大学	2008.10.02 ~ 2009.09.30	インド、日本、オーストラリア間の貿易と通 商協定：優遇措置と競争力
30	KING, Emerald Louise	タスマニア大学 博士課 程	オーストラリア	お茶の水女子大学	2009.09.15 ~ 2010.08.14	日本の女性文学における享楽主義的モチーフ の系譜：河野多恵子から渡辺やよいまで
31	CATALINAC, Amy Louise	ハーバード大学政治学部 博士課程	ニュージーランド	東京大学社会科学研究所	2008.06.29 ~ 2009.06.27	外交・防衛政策の選挙政治：自衛隊の役割・ 任務拡大を説明する

アジア・大洋州交流事業費

2. 人物交流事業費 / (4) 日本研究フェローシップ (短期) [アジア・大洋州]

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行う機会を提供する。

合計額 11,749,865 円

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
1	PARK, Soo Jung	韓国地方教育研究センター 専任研究員	韓国		2010.01.04 ~ 2010.02.05	戦後の韓日の教育自治制の形成過程比較
2	CHUNG, Chien-Peng	嶺南大学校 准教授	中国		2010.03.01 ~ 2010.04.29	中国主導のアジア・太平洋地域機構における日本の役割
3	REN, Ping	浙江樹人大学 教師	中国		2009.07.10 ~ 2009.09.07	絶海中津と明初における日中文化交流
4	TIAN, Ming	中国外交学院外国語学部 助教授	中国		2009.02.23 ~ 2009.04.23	大庭みな子研究—60年代の初期作品から80年代の後期作品における「家族」のモチーフ及びその変容について
5	XU, Shu	中国吉林省延吉市延辺歌舞団 監督	中国		2009.03.21 ~ 2009.04.28	日本伝統舞踊研究
6	ZHONG, Fang	中国東北師範大学日本研究所 講師	中国		2009.07.01 ~ 2009.08.29	「大日本帝国憲法」と「欽定憲法大綱」についての比較研究
7	PURWANINGSIH, Sri Sunarti	インドネシア科学院 ミドルシニア研究員	インドネシア		2010.01.05 ~ 2010.03.05	日本の辺境地におけるリプロダクティブ・ヘルス
8	WAJJWALKU, Siriporn	タマサート大学政治学部 准教授	タイ		2009.12.24 ~ 2010.01.30	冷戦後における日本の外交援助—その政策、制度、活動など
9	LIE, Pek Hung	マレーシア科学大学 講師	マレーシア		2009.11.22 ~ 2009.12.31	武満の映画音楽：美術映画との関係における音楽的審美主義に関する分析研究
10	NU NU LWIN	ヤンゴン経済研究所 主任講師	ミャンマー		2009.07.01 ~ 2009.08.29	日・ASEAN包括的経済連携 (AJCEP)における日・ASEANの経済協力とミャンマーへのインパクト
11	DAS, Siddhartha	デザインコンサルタント	インド		2010.01.01 ~ 2010.03.01	美術館及び文化芸術センターの都市文化スペースとしての妥当性
12	MISRA, Sib Ranjan	ヴィシュヴァ・バラティ大学 教授	インド		2009.05.17 ~ 2009.07.15	日本の社会保障制度の理解—インドの政策強化への教訓
13	SHAIKH, Khalil -U- Rahman	シンド州 公共行政調整担当次官補	パキスタン		2010.01.08 ~ 2010.03.05	冷戦後の日・パ政治経済関係：課題と展望
14	CHAPMAN, David Richard	南オーストラリア大学 准教授	オーストラリア		2009.11.05 ~ 2009.12.05	小笠原諸島における帰化外国人の生活と歴史

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
15	SONE, Yuji	マコーリー大学 講師	オーストラリア		2009.09.04 ~ 2009.09.28	日本におけるエンターテインメント・ロボットとの関係性の研究

2. 人物交流事業費 / (5) 日本研究フェローシップ (高砂熟学工業)

インドネシア、フィリピン、マレーシア、ベトナムの日本研究専攻の学生に奨学金を供与する。

合計額 2,378,794 円

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
1	NGUYEN, Binh Van	ベトナム労働総同盟労働局 法律専門家	ベトナム		2009.05.24 ~ 2010.03.23	友好的な労使関係を促進する社会的対話のための法的枠組み：日越の法律の比較
2	NGUYEN, Luong Hai Khoi	ホーチミン市教育大学文学・言語科 教師	ベトナム	日本大学文理学部哲学科	2008.06.01 ~ 2009.07.31	ベトナム人作家、ゲン・タウンの美意識との比較にみる川端康成の美意識

アジア・大洋州交流事業費

2. 人物交流事業費 / (6) 知的リーダー交流 (招へい) [アジア・大洋州]

諸外国の政治、経済、労働、メディア、教育等の各分野で影響力を有する人材を招へいし、日本側関係者との意見交換、当該分野での状況視察等の機会を提供する。

合計額 19,406,247 円

	事業名	氏名	現職	所属国	期間	事業内容
1	アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム	MA, Jifang  KUSUMAWIJAYA, Marco  ORETA, Jennifer Santiago  SOH, Andrew K.L.  BUTT, Iqbal Haider  MOKAMMEL, Tanvir	公正労働協会 (FLA) 中国 独立外部監査コーディネーター  ジャカルタ芸術協会 ディレクター  アテネオ・デ・マニラ大学 社会学部政治学科 准教授  アテネオ・デ・マニラ大学 人文科学部哲学科 講師  Development Pool シニア・ パートナー  映画監督/作家	中国  インドネシア  フィリピン  フィリピン  パキスタン  バングラデシュ	2009.09.14 ~ 2009.11.13	アジア諸国において社会的影響力の大きい知識人 (パブリック・インテレクチュアルズ6名を2カ月間日本に招へい。日本人を加えた7名がセミナー、ワークショップなどの知的共同作業を通して、アジア域内の人的ネットワーク形成を図るとともに、地域が直面する様々な課題に対する共通の問題意識を醸成し、解決に取り組むための知的基盤作りを促進

アジア・大洋州交流事業費

2. 人物交流事業費 / (7) 知的リーダー交流（派遣）〔アジア・大洋州〕

日本と諸外国の知的対話の促進と、知的リーダー間のネットワークの構築・強化を推進するため、日本から知的リーダーを海外に派遣し、関係者との意見交換、当該分野での状況視察等の機会を提供する。

合計額 365,475 円

	事業名	氏名	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	第1回アジア・アフリカ学会国際会議	北川 勝彦	関西大学経済学部教授	インド		2009.11.08 ～ 2009.11.14	世界の主要な国際会議・シンポジウム及び主要なシンクタンク主催事業への日本人の参加を確保し、国際社会に対する日本からの発信を強化するために、日本の知的リーダー、有識者を派遣する事業。平成21年度は、インド・ニューデリーで行われた第1回アジア・アフリカ学会国際会議に北川勝彦（関西大学経済学部教授）を派遣

3. 催し等事業費 / (1) 知的交流会議（助成）〔アジア・大洋州〕

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流を推進することを目的とした、国際的な知的共同事業（国際会議等）に対し、経費の一部を助成する。

合計額 75,426,064 円

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
1	21世紀東アジアにおける環境変化と交流・協力の模索	韓国	社団法人韓日未来フォーラム	2008.12.01 ～ 2009.06.30	アジア共同体づくりのための基盤づくりをめざし、日韓の研究者、メディア関係者が参加し、日本、中国、韓国3カ国の文化交流と経済危機という東アジア地域の共通課題への対処法を議論する国際会議を、2009年6月19日にソウルで開催
2	第4回日韓人文社会科学学術会議	韓国	又石大学校	2009.01.01 ～ 2009.06.30	日韓の人文社会科学の研究者による分野横断的な学術会議。2000年より3回実施した実績を踏まえ、言語・文学、歴史・思想、政治・外交の三セッション構成で、欧米の研究者の参加も得て2009年8月に開催
3	国際シンポジウム「持続可能な開発教育：フィールドから学んだこと」	韓国 インドネシア タイ	インドネシア森林環境研究所	2009.03.01 ～ 2009.10.31	環境教育に関与する多層的な参加者（政府、民間セクター、教員、住民層）によって、アジアにおける環境教育、持続可能な発展と社会活動などについてセミナー及びワークショップ形式で論じる国際会議。2009年7月29日～31日の3日間、ボゴールの東南アジア文部大臣機構（SEAMEO）熱帯生物研究センターにて実施

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
4	インターエイジア・カルチュラルタイフーン2009	韓国 中国 シンガポール タイ インド バングラデシュ オーストラリア	カルチュラルタイフーン運営委員会	2009. 04. 01 ～ 2009. 09. 30	アジア全域から文化実践に詳しい専門家、若手研究者が集まり、この10年、アジア各地で展開されてきた新しい方法意識に基づく文化研究を総括し、今後予想される文化表現の国際的な動向や、文化をめぐるナショナリズム、環境、ジェンダーに関わる紛争について議論する国際会議。2009年7月3日～5日に東京外国語大学にて実施
5	第2回つなぐ人フォーラム	韓国 中国 インドネシア マレーシア	財団法人キープ協会	2009. 04. 01 ～ 2009. 12. 31	教育的コミュニケーション技術である「インタープリテーション (IP)」の普及・発展に向けて、IPに関する先駆的な取り組みを実施している日本とアジア5カ国の専門家が集まり、特に環境教育における効果的なIP技術のノウハウを共有し、アジア地域のネットワーク構築に着手する国際会議。2009年9月6日～10日に山梨県北杜市及び立教大学（東京）にて実施
6	国際学術シンポジウム「東アジアの平和と民主主義--北朝鮮問題と地域安定基盤の構築」	韓国 中国 米国	聖学院大学総合研究所	2009. 04. 01 ～ 2010. 02. 28	日本、韓国、中国、米国、ロシアの5カ国の北朝鮮問題専門家を集め、北朝鮮の完全な核放棄の可能性とその条件を探る国際学術シンポジウム。申請機関と韓国の極東問題研究所とが2005年以来毎年（2008年除く）開催している「北朝鮮の改革可能性」をテーマとした国際会議の一環として開催されるもので、2010年に東京にて開催
7	国際シンポジウム「東アジアの都市環境文化資源をいかに継承するか？」	韓国 中国	特定非営利活動法人モダンアジアンアーキテクチャネットワーク	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	東アジア、特に中国の著しい経済発展が進むにつれ、歴史的建造物が破壊される中で、20年前に日中共同で実施した調査結果をベースに、近代建築の保全などの視点から日本の都市計画・街づくりについて議論する国際会議。日本、韓国、中国、台湾の研究者・NGO関係者が集まり、2009年6月3日～4日の2日間にわたって、東京大学で実施
8	日韓次世代学術フォーラム 第6回国際学術大会（福岡大会）	韓国	東西大学校	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	人文・社会科学分野における日韓両国及び中国の大学院生が東アジアに共通の関心事をテーマに採り上げ、研究発表と交流を行う学術大会の第6回目。第3回目以降の開催地は主管機関である東西大学校日本研究センター（韓国・釜山）を離れ、今次大会は九州大学（日本・福岡）で2009年6月下旬に実施

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
9	アジアの軌跡	韓国 中国 インド	デリー大学発展途上国研究センター	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	東アジアと南アジアが近代化へと進んできた過程について、植民地及び被植民地の経験、宗教の役割、人々の過去の記憶が現在に与える影響などの観点から議論する国際会議。インド国内及び日本、韓国、中国、トルコから専門家を招へいし、2009年9月11日～12日にニューデリーにて実施
10	日韓ジョイント・カンファレンス「高齢化するアジアの課題と可能性：高齢社会を支える新たなシステムを求めて」	韓国	高齢者を支える学際的チームアプローチ推進ネットワーク（通称：ミシガンネット）	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	日韓共通の高齢化社会における福祉問題・介護問題をめぐって、日韓のみならずアジアの若手政策立案者・研究者が集まり、ネットワーク作りや知見交換を通して解決策を見出す会議。韓国・ソウル大学にて2009年10月19日～23日の5日間実施
11	韓国・日本・中国における「海洋文学」の現在	韓国 中国	東北アジア文化研究所	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	これまで大陸志向的に語られてきた北東アジア地域の文化を「海洋人文学」の観点から見直し、相互理解の促進を図る国際会議。韓国、日本、中国、ロシアの研究者が参加し、2009年11月7日～9日に釜山にて開催
12	国際シンポジウム「日中韓地域連携：共通リスクとその対応」	韓国 中国	日中韓連携研究コンソーシアム	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	過去3年間実施した東アジア都市間に共通する身近な社会・経済問題に関する継続した議論の成果を踏まえ、日中韓の研究者や専門家、政策担当者が、文化、環境、高齢化、産業連携、食糧の各分野において身近に存在する3カ国共通リスクを再認識し、分析する国際シンポジウム。2009年12月3日～4日に九州大学（福岡県）にて実施
13	東アジア文学フォーラム	韓国 中国	東アジア文学フォーラム日本委員会	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	2010年に日本で開かれる予定の「第2回東アジア文学フォーラム」に向けて、引き続き日中韓の文学者の交流を図るため、韓国及び中国のフォーラム組織委員会と2回の合同委員会の開催し、3カ国の文学作品の翻訳等の事業を実施
14	東北アジアと東南アジア：アジア統合の文化的基盤	韓国 中国 シンガポール	清華東アジア文化講座	2009. 05. 01 ～ 2010. 03. 31	東北アジアと東南アジアにおけるアジア統合の文化的基盤をテーマに、日本、韓国、中国、台湾、シンガポールのアジア研究者が議論する国際会議。2009年10月16日～18日の3日間にわたり、清華大学にて実施

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
15	ソーシャル・デザイナーの育成と創造的・社会的変化のための日韓市民知的交流事業	韓国	希望製作所	2009.06.01 ~ 2009.10.30	環境の変化、少子高齢化、都市化と過疎化の問題など、日韓が直面する共通課題の解決に向けて、コミュニティーをデザインする「ソーシャル・デザイナー」を養成する連続セミナー（2009年6月～8月、10回）と国際ワークショップ（2009年9月24日～25日）を開催する。国際ワークショップには、日韓の市民社会組織論の専門家が参加
16	クリエイティブ・シティ発展のための多国間会議・ワークショップ	韓国 インドネシア シンガポール フィリピン ブルネイ マレーシア ミャンマー	ネオ・アンゴノ・アーティスト・コレクティブ	2009.07.01 ~ 2010.03.31	芸術によって町とコミュニティを活性化させる「文化芸術創造都市」をコンセプトに、日本を含むアジア各国から20数名の専門家が集まり、都市再生に向けたパブリックアートの役割について検討する国際会議及びワークショップを実施。芸術の町として有名なフィリピンのリサール州アンゴノにて毎年実施されるアート・フェスティバルにあわせ、2009年11月16日～24日に実施
17	国際共同研究「戦争芸術と映像表現における戦争描写」	韓国 オーストラリア 米国	シドニー大学	2009.08.07 ~ 2009.08.30	戦時下に制作された絵画や写真をテーマとした国際共同研究。2009年8月28日、29日の2日間に、日本、韓国、オーストラリア、米国の専門家により、戦時体制下における戦争芸術の創造とその受容、美術史全体における位置付け、言説システムとしての戦争芸術など、多様な観点から戦争芸術を検討するワークショップを開催し、一般向けセミナーを4回実施
18	第2回アジア地域音楽研究センター・フォーラム	韓国 中国 インドネシア カンボジア タイ フィリピン ベトナム	フィリピン大学民族音楽センター	2009.08.15 ~ 2009.11.15	平成20年度にマニラ日本文化センターの小規模助成を受けて実施した第一回フォーラムのフォローアップとして、アジア各国の大学、博物館から民族音楽に関する研究者や専門家が集まり、民族音楽記録・研究ネットワークの正式な立ち上げ、共同プロジェクトの協議、記録技術における協力等について議論する国際会議を、2009年10月12日～14日にプノンペン（カンボジア）にて実施

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
19	2000年代日韓における政治・政策の環境変化に関する共同研究	韓国	社団法人韓国政治学会	2009. 10. 01 ～ 2009. 12. 20	日韓両国における政治・外交政策の環境変化を正確に理解することにより、相互協調の道を模索するために、日韓双方の政治学会が相互の定例研究大会に参加する国際会議。2009年12月に、韓国での国際会議に日本の研究者が参加。日本で実施された会議（2009年10月）への韓国からの参加は、新型インフルエンザ感染拡大予防対策の一環としての韓国の大学・研究機関における海外渡航制限措置強化の影響で中止された
20	帝国時代の日本と東アジアーその思想と文化の動向ー	韓国	韓国日本学会	2009. 11. 09 ～ 2010. 02. 09	帝国時代の日本と東アジアの思想と文化の動向を分析し、現在のアジアにおける日本的価値との違い、東アジアが文化共同体としてもに繁栄する道を探る国際シンポジウム。2010年2月6日にソウルで開催
21	公共外交と非伝統的安全保障分野における日中間の突発事件に対する対応	中国	同済大学アジア太平洋研究センター	2007. 11. 01 ～ 2009. 11. 30	日中の研究者・政策決定者が集まり、公共外及び冷凍餃子問題などの非伝統的安全保障分野における突発事件への対応策に関して議論する国際会議。2009年11月21日～22日の2日間にわたり、同済大学（上海）で実施
22	現代社会における科学技術のコミュニケーション及び運営システムに関する国際比較研究	中国 米国	清華大学日本研究センター	2008. 11. 01 ～ 2010. 03. 31	科学技術の高度化・専門化が進む中、科学技術と社会（一般人）とがいかに接点をもつべきかという科学技術コミュニケーションをテーマに、日中の研究者が一堂に集まり議論する国際会議。2009年8月21日～23日の3日間にわたり、中国の清華大学（北京）で実施
23	日本の中小企業から学ぶ成功への道	中国 シンガポール タイ ベトナム	ホーチミン市国家大学人文社会科学大学	2008. 12. 01 ～ 2009. 05. 31	日本の中小企業の成功経験を通じて日本の経済発展に関する理解を深め、ベトナムをはじめとするアジア諸国への適用を考える事業。2009年6月11日～12日にホーチミンで開催され、日本、韓国、台湾、インドネシア、タイ及びベトナムの研究者が参加
24	『日本通史』編集会議	中国	『日本通史』編集委員会	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	日本の歴史学界の研究成果を反映し、中国にて古代から現代にかけての最新の『日本通史』を発行するため、中国の歴史研究の第一人者たちが訪日し、日本の歴史研究者と意見交換を行い、関係図書館・資料館で資料収集を行う研究・会議事業を実施
25	経済危機に対する東アジアの対応策	中国 インド 米国	清華大学日本研究センター	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	世界的経済・金融危機を背景に、日本、中国の研究者・政策立案者及び危機の震源地である米国から研究者が参加し、東アジアの経済危機への対策を論じる国際会議。2009年9月4日、中国の清華大学で実施

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
26	メコン川流域の経済統合が地域住民や少数民族に与える影響についてのシンポジウム	中国 カンボジア ベトナム ミャンマー ラオス	メコン研究所	2009.04.10 ～ 2009.08.21	メコン流域の経済統合が地方生活者、農民少数民族に与える影響、高地農作・少数民族の課題、政策と現実のギャップ、政府とNGOの役割などについて、メコン地域5カ国（中国、カンボジア、タイ、ミャンマー、ラオス）及び日本の研究者、政府関係者、NGOが集まり、2009年11月27日～29日にコンケンにて実施
27	ジェンダー、移民労働者、市民権に関する国際ワークショップ	中国 タイ 米国 英国	アジア工科大学	2009.05.01 ～ 2010.03.31	申請団体とカナダのリード大学が実施した先行共同研究「メコン地域の移民労働者と市民権：経済統合とジェンダーの視点から」の成果をベースに、東南アジア、日本、中国、米国、英国の研究者が議論する国際会議。1日目は移民受入国の現状に関する発表を一般公開で実施し、残りの2日は非公開で専門家が集中討議を行う。2009年6月1～3日に申請機関にて実施
28	国際共同研究：アジア地域における「人間の安全保障」への新しいアプローチ	中国 オーストラリア	オーストラリア国立大学	2009.05.01 ～ 2010.03.31	アジア・大洋州地域において、「人間の安全保障」の概念が、各国の「伝統的」な安全保障政策との関係においていかなる位置付けを与えられているかを検討する国際共同研究・会議。中国、オーストラリア、米国、欧州、日本の10大学からなるInternational Alliance of Research University (IARU)による「人間の安全保障」に関する3年間の共同研究の1年目事業
29	メコン流域の文化多様性に関する国際セミナー	中国 カンボジア シンガポール ベトナム ラオス オーストラリア	ウボン・ラーチャタニー大学	2009.08.01 ～ 2010.02.28	グローバリゼーションの進展にともなってメコン流域諸国の開発が進み、社会や文化が急速に変わりつつある状況下で、メコン流域の地元社会の声や各地域に継承される伝統知を開発に活かしていくために、日本とメコン地域国のNGOや専門家等、同地域のステークホルダーが参加して実施する国際会議。2009年11月19日～20日に申請機関にて実施
30	2009年日中刑事法シンポジウム	中国	日中刑事法研究会	2009.10.22 ～ 2009.10.27	環境犯罪と証券犯罪という日中両国にとって重要なテーマをめぐって、日中の刑事法学者が一堂に集まり、2009年10月24日～10月26日の3日間、人民大学（北京）で研究会議を開催

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
31	中日工業化プロセスについての比較	中国	河南大学日本研究所	2009. 11. 06 ～ 2009. 11. 08	日中の関係者・研究者が参加し、中国の工業化が農村地域に与えるインパクトを分析し、日本がかつての工業化で直面した各種課題をケーススタディとして議論する国際会議。2009年11月6日～8日の3日間にわたり、中国の河南大学で実施
32	国際研究集会「広州・長崎比較研究」第2回日本会議	中国	「広州・長崎比較研究」日本会議実行委員会	2009. 11. 29 ～ 2009. 12. 04	日本、中国、オランダの歴史研究者が中心となって、従来の日本史や中国史の枠を相対化しながら「東アジア海域史」という新しい歴史像の可能性を探り、さらには世界史の視点をもって現代社会とその問題を解釈する国際会議を東京及び長崎にて実施
33	第3回東アジア・ウランバートル・フォーラム	東アジア地域区分 困難	モンゴル開発研究センター	2009. 04. 01 ～ 2009. 12. 31	日本、韓国、北朝鮮、中国、カナダ、米国、ロシアの7カ国が共通課題への取り組みに関する対話を通じて、地域の安定を目指す国際フォーラム。3回目の今回は、金融、テレコミュニケーション、観光をテーマとして取り上げ、8月にウランバートルで開催
34	授業研究を通じた教員の専門性の向上に関する国際シンポジウム	インドネシア シンガポール タイ	ハノイ国家大学師範大学師範研究センター	2009. 04. 06 ～ 2009. 04. 11	日本、インドネシア、シンガポール、タイの研究者が参加し、授業の計画、実践、反省のプロセス導入及び実践者と研究者が有機的に関連した教員養成モデルの提示を目指し、明治時代に日本で開発された教職の専門力量形成法である「授業研究」のベトナムの小学校での実践及びその成果を分析する国際会議を実施
35	国際シンポジウム／ワークショップ「市民の視点からの日本・インドネシア関係」	インドネシア	パニクル財団	2009. 06. 01 ～ 2009. 08. 31	インドネシアの日本占領時代の歴史研究のうち、比較的手薄な「外島」（ジャワ島以外）での史実について市民の視点からの歴史研究の成果を発表する国際会議。2009年7月11日、12日の2日間、一般向けのシンポジウムと専門家によるワークショップをマカッサルにて開催
36	日本における高等教育の理解の促進と高等教育におけるカリキュラム作成のリーダーシップ及び発展に関する成功事例の共有	カンボジア ベトナム ラオス	東南アジア文部大臣機構（SEAMEO）地域トレーニングセンター	2009. 05. 01 ～ 2009. 11. 30	日本の高等教育機関におけるカリキュラム開発についての理解を深め、カンボジア、ベトナム、ラオスの遠隔地の高等教育機関に適用を図る事業。2009年10月26日～28日にホーチミンで開催し、日本からは名古屋大学、金沢学院大学、青山学院大学、筑波大学よりカリキュラム作成担当者が参加

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
37	「近代日本における死と臨終」(学会)	シンガポール オーストラリア	シンガポール国立大学人文社会科学学部日本研究学科	2009. 04. 01 ~ 2010. 03. 31	近代日本における死や臨終のかたち、死にまつわる儀式、死と宗教との関係などについて学際的に分析しつつ、グローバル化や高齢化が進む現代社会への合意を探る国際会議。日本、オーストラリア、米国、シンガポールから著名な日本研究者約10名の専門家が参加し、2009年9月25～26日にシンガポール大学にて実施
38	ジェンダーの視点から見るメコン流域の労働と文化	タイ ベトナム ラオス	日本ジェンダー学会	2009. 04. 01 ~ 2010. 03. 31	日本、タイ、ベトナム、ラオスから研究者・実務家が集まり、メコン流域に広がる日本のポップカルチャー、女性の労働と人身売買という3つのテーマについて、特にジェンダーの視点から日本との関わりを比較・分析する国際会議。2009年10月31日～11月2日に京都大学にて実施
39	国際会議「芸術教育を通じた多文化理解の推進」(Seminar & Workshop: Quo Vadis Traditional Arts V)	タイ フィリピン ドイツ	インドネシア教育大学	2009. 05. 01 ~ 2009. 12. 05	伝統芸能教育に関して、より効果的な教材開発、授業実施などについて、各国の専門家と交えた国際会議を開催する。インドネシアをはじめ多くの多民族国家においては、固有の文化に基づく伝統芸能を教育課程に取り入れることが多文化共生の欠かせない要素となっており、インドネシア以外にはタイ、フィリピン、日本、ドイツなどの専門家が参加。2009年12月3日～5日(3日間)バンボンにて実施
40	平和、人権、グッド・ガバナンス：岐路に立つ東アジアのデモクラシー	東南アジア地域区分困難	フィリピン調査報道センター (PCIJ)	2009. 05. 01 ~ 2009. 10. 31	今後数年指導者の交代が続きそれぞれ異なる事情やレベルで民主的統治の意味が根幹から問われている東南アジアにおいて、東南アジア及び日中韓からジャーナリスト、研究者、市民社会団体、政府関係者約30名が集まり、平和、人権、統治の観点から、帰路に立つ域内の民主主義について議論する国際会議を、2009年8月18日～22日にマニラにて実施
41	開発をテーマとするアジア演劇フォーラム	アジア地域区分困難	フィリピン教育演劇協会メコン・パートナーシップ・プロジェクト	2009. 06. 01 ~ 2010. 02. 28	東南アジア8カ国と日本、韓国、台湾、中国、香港から演劇関係者の参加を得て、開発教育、文化振興、教育・国際理解に果たす演劇の役割について議論し、事例発表を行う国際会議。申請団体が主催する「メコン・アーツ&メディア・フェスティバル2009」にあわせ、2009年11月24日～26日にカンボジアのプノンペンにて実施

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
42	南アジアの過激主義に対する人間の安全保障アプローチ	インド スリランカ ネパール パキスタン バングラデシュ	バングラデシュ国際戦略研究機関	2009.02.01 ~ 2010.02.01	南アジアの過激主義について、人間の安全保障のアプローチから、また、日本の平和的な文化が持つ重要性について考察を行う国際会議。日本、インド、スリランカ、ネパール、パキスタンから専門家を招へいし、2009年11月24日～25日に実施
43	アジアにおける人権に関する国際会議	オーストラリア	オーストラリア日本法研究ネットワーク	2009.03.02 ~ 2009.12.31	国連人権委員会、アジア各国の人権分野で活躍する多層的な専門家を招集して、アジアにおける人権擁護と、そのための地域的な機構・制度の確立の可能性につき討議する国際会議を、2009年11月27日、28日の2日間にわたってシドニー大学で開催
44	「多極・多文明世界における国際法—アジアの視座・課題・貢献」に関する公開フォーラム及びパネル・ディスカッション	全世界区分困難	アジア国際法学会日本協会	2009.04.01 ~ 2009.11.30	アジア及び欧米を代表する国際法学者が一堂に会し、多極化、多文明化する国際社会におけるふさわしい国際法のあり方と、国際法の再構築の過程におけるアジアの視点、課題、貢献を多角的に論じる国際会議。2009年8月1日に東京大学にて実施
45	世界平和の構築を考える世界遺産国際交流シンポジウム2009	全世界区分困難	日本イコモス国内委員会	2009.04.01 ~ 2009.12.31	世界各国から世界遺産関係者や文化関係者が集まり、複数国で共有する世界遺産の安全管理や活用に関する課題を共有し、世界遺産の維持を関係国家・地域間の平和構築に役立てるための国際会議を、2009年10月30日～11月5日に三重県尾鷲市と伊勢市にて実施
46	国際学術シンポジウム「世界史のなかのノモンハン事件（ハルハ河会議）—過去を知り、未来を語る—」	全世界区分困難	関口グローバル研究会	2009.04.01 ~ 2010.02.28	日本、韓国、台湾、中国、オーストラリア、米国、英国、ドイツ、ポーランド、ロシアから研究者を招いて、日本・満州国連合軍とソ連・モンゴル連合軍の間で起きた国際紛争—ノモンハン事件（ハルハ河会戦）について議論・検討し、今後の東アジア地域における相互理解、平和的秩序の形成の可能性を探る国際会議を、2009年7月にウランバートル（モンゴル）で開催
47	ヨーロッパ／EUに学ぶ東アジア地域統合の道—ポストアメリカに東アジア不戦共同体をどうつくるか	全世界区分困難	国際アジア共同体学会	2009.10.01 ~ 2010.03.31	東アジア共同体の成立に向け、東アジア諸国が「不戦共同体」を形成するために、金融・通貨、エネルギー、安全保障、環境、社会、文化の各分野において、ヨーロッパ統合の歴史から何を学び、何を進めるか、EU諸国の研究者や実務家を交えて対話する国際会議。2009年12月東京にて開催

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
48	平和のビジョン：西洋とアジア	全世界区分困難	オタゴ大学	2009. 12. 10 ～ 2009. 12. 12	21世紀の平和と安定に貢献することを目的に、平和の概念についてのアジアと欧米との相違を論じる国際会議。特にイスラーム、ユダヤ教、インド、中国、日本の伝統における平和の概念と、欧米のそれを6名の有識者が比較。2009年12月10日～12日の3日間、オタゴ大学にて一般公開で実施

3. 催し等事業費 / (2) 知的交流会議（企画参画助成）〔アジア・大洋州〕

相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な知的共同事業（国際会議等）に対し、経費の一部を助成する。

合計額 20,939,710 円

	事業名	対象国・地域	助成対象機関	期間	事業内容
1	日韓共同研究会議—内外の共通課題解決に向けた日韓協力—	韓国	慶應義塾大学東アジア研究所	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	北東アジアの地域安全保障、国内社会福祉問題等の日韓両国の共通課題に関する日韓の若手研究者による共同研究。東京、ソウルで各1回研究会を行なった後、2010年3月27日に東京で学術会議を実施
2	日・中・韓における日本研究—伝統、範囲、方法	韓国 中国	日本研究サーベイ実行委員会	2009. 07. 01 ～ 2009. 10. 31	中国と韓国における日本研究を政治学と国際関係論に限定して、日本における日本研究と比較しながら、東アジア3カ国における日本研究を通して、近隣諸国間の理解を深める国際会議を2009年10月16日に新潟県立大学で実施、成果を <i>Japanese Journal of Political Science (Cambridge University Press)</i> に掲載
3	国際シンポジウム「変動する国際秩序と東アジア地域協力の新課題—平和維持・協力の枠組み・人材育成—」	韓国 中国	東アジアシンポ実行委員会	2009. 11. 24 ～ 2009. 11. 25	東アジア地域の平和と繁栄を維持し、地域協力の枠組みをいかに充実し強化していくかについて、日本・韓国・中国と台湾の学者や有識者が平和の維持と発展・協力枠組みの充実と強化・地域協力を担う次世代人材の養成という3つの側面からその方向と目標及びそれを実現するための方途について討論し、意見交換を行う国際会議を実施

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国・地域	助成対象機関	期間	事業内容
4	第5回北京－東京フォーラム in 大連	中国	特定非営利活動法人言論NPO	2009. 11. 02 ～ 2009. 11. 03	第5回「北京－東京フォーラム」（10年計画事業の第2ステージの1年目）では、これまでに定着した「公共外交」の舞台としての役割、日中両国民の相互理解をさらに深めるため、日中両国を、課題解決やアジアの将来に向けて具体的な協力や交流を生み出し、国民により開かれた発信力を持つ舞台に発展させるための議論を行った
5	日中知的交流シンポジウム	中国	中国社会科学院日本研究所	2010. 03. 20 ～ 2010. 03. 21	日中双方の産官学の有識者12名を一堂に集め、日中両国の社会的発展に対する、これまでの日中協力による広範な貢献を評価、確認するとともに、今後の新たな形での日中協力の在り方や、アジアひいては国際社会に貢献するための両国の具体的な協力の方途について検討
6	第4回日本モンゴル文化フォーラム	モンゴル	第4回日本モンゴル文化フォーラム実行委員会	2010. 01. 01 ～ 2010. 03. 31	日本・モンゴル両国政府が2007年に合意した「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」に盛り込まれた行動計画の一環として、2年に1度を目処に実施されるフォーラムの第4回目会議。2010年3月2日～4日にウランバートルで開催。「文化・芸術マネジメント」をテーマに、両国の文化、芸術及び学術面における協力目標、指針等について討議
7	台湾における日本研究	台湾	早稲田大学台湾研究所	2010. 03. 31 ～ 2010. 03. 31	早稲田大学台湾研究所が2008年12月～2009年6月の期間に実施した、台湾での日本研究の現状、実態、課題等を調査した結果を報告書『台湾における日本研究－制度化の現状、課題と展望－』として出版
8	平和とデモクラシーのためのイスラム知識人女性の能力開発	インドネシア シンガポール	マンバサキタ財団	2009. 09. 01 ～ 2009. 11. 30	ミンダナオにおける紛争解決には女性による草の根レベルでの貢献が必須であるという認識から、シンガポールとインドネシアから女性ムスリム指導者、日本からは平和構築分野の専門家が参加し、女性ムスリムの能力開発・指導者育成会議を、2010年1月24日にミンダナオ（フィリピン）にて実施
9	大規模災害回避・軽減のための経験と教育：日本と東南アジアの防災文化	インドネシア タイ フィリピン ベトナム	フィリピン大学国際研究センター	2009. 11. 01 ～ 2010. 03. 31	台風、水害、津波、噴火等の災害常襲地域において、地域社会における過去の長い災害の体験や教訓が伝承され、災害時の避難行動や普段の備えにも生かされる「防災文化」というコンセプトに注目し、自然災害の被害を最小限に抑えるための実践や防災・減災害教育について東南アジアと日本の専門家が経験を共有し議論する国際会議。2010年2月15日～16日にケソン（フィリピン）にて実施

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国・地域	助成対象機関	期間	事業内容
10	ミンダナオ伝統文化記録	フィリピン	ミンダナオ文化芸術センター	2009.08.01 ～ 2009.10.31	平成20年度に実施したフィリピン・ミンダナオ地方のマギンダナオ族が伝承する祖先との交霊儀礼「イパット」の映像・関連インタビューの録画・記録事業を実施。今回は、右の成果を書籍で出版し、DVDを作成する事業を支援

アジア・大洋州交流事業費

3. 催し等事業費 / (3) 知的交流会議 (主催) [アジア・大洋州]

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な知的共同事業 (国際会議、セミナー、ワークショップ等) を開催する。

合計額 56,361,915 円

事業名	対象国	共催・協力機関	期間	事業内容
1 社会的企業が拓く日韓の新たな出会い	韓国	財団法人希望製作所	2009.04.01 ~ 2010.03.31	日韓両国の社会的企業 (社会的な目的のために事業を行う非営利企業) の専門家・実践者を集め、専門家会議と公開シンポジウムを実施。日韓の社会的企業をとりまく状況の相違点と類似点の認識に基づき、社会的企業の発展に向けた日韓双方、あるいは共同での取り組みのあり方を報告。21年度は建国大学校 (ソウル) で実施
2 日中韓次世代リーダーフォーラム2009	韓国 中国 日本	韓国国際交流財団 中華全国青年連合会	2009.10.08 ~ 2010.10.16	日中韓3カ国各界の次世代リーダー計18名が10日間をかけて、3カ国をめぐり、互いの社会文化を理解し合い、東アジアの将来に関する重要なテーマについて議論し、信頼醸成を促進
3 日中韓文化交流フォーラム	韓国 中国	財団法人文化財保護・芸術研究助成財団	2009.10.15 ~ 2009.10.16	東北アジア地域における民間主導の文化交流を積極的に支援・展開し、同地域の共同繁栄と発展に寄与することを目的に、2005年から毎年開催されている「日中韓文化交流フォーラム」の第5回会議が中国の揚州で開催されるにあたり、開催地の江蘇省及び揚州市政府が主催する2つの文化イベントに専門家を派遣
4 中国人研究者グループ招へい	中国		2009.04.01 ~ 2010.03.31	日本を専門としないが対日理解・関心を促すことに長期的な効果が期待される国際問題専門家8名を中国から招へい。2009年11月の上海グループ (3名) と2010年1月の北京グループ (5名) に分け、一週間程の訪日プログラムにおいて、同分野の日本人研究者・専門機関とのネットワーク形成を促進
5 周恩来と日本	中国	社団法人日本中国友好協会 周恩来鄧穎超研究センター 早稲田大学 中日友好協会	2009.04.01 ~ 2010.03.31	中華人民共和国建国60周年を記念し、1972年の日中国交正常化を実現した象徴的人物である周恩来中国初代首相 (1898-1976) の写真展「周恩来と日本」のオープニングに続いて開催した同名のシンポジウム。日中両国の研究者による基調講演とパネルディスカッションで構成
6 五百旗頭眞防衛大学校長中国派遣	中国	中央党校文史部 中国科学院 北京大学	2009.05.31 ~ 2009.06.03	五百旗頭眞 (防衛大学校長) を中国へ派遣。北京のシンクタンクや大学での講演とともに、関係者との意見交換を実施
7 中国研究者個人招へい	中国	財団法人日本国際フォーラム	2010.01.13 ~ 2010.08.20	日本に滞在した経験の少ない中国の若手・中堅の知識人及び研究者7名を日本に招へい。日本社会・文化などに触れる機会を提供することで日本についての理解を促進するとともに、日本人研究者/専門家等との交流・対話などを通じて個人的な関係を築くことにより将来的な日中間の知的ネットワークを形成

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	共催・協力機関	期間	事業内容
8	日中知的交流フォーラム	中国	北京日本学研究中心	2010. 03. 29	今後の日中両国間の知的交流ネットワークを形成・強化していくうえで必要となるもの、さらには国際交流基金や北京日本学研究中心が果たすべき役割等について検討することを目的に日中両国の研究者・専門家を集め会議を実施
9	第2回アチェの子どもたちと創る演劇ワークショップ(事前準備)	インドネシア	ジャカルタ芸術協会 (Dewan Kesenian Jakarta)  コミュニタス・ティカル・パンダン (Kommunitas Tikar Pandan)	2009. 04. 01 ~ 2010. 03. 31	文化・芸術による元紛争地の復興支援事業として、紛争被害の経験を持つ中学生・高校生を対象に2007年に実施した「アチェの子どもたちと創る演劇ワークショップ」の第2回目に係わる準備。2009年10月の実施に向けて同年5月に演劇専門家2名を派遣し事前準備会合と小ワークショップを行ったが、その後、現地の治安状況が悪化したため実施を延期
10	東南アジア若手イスラム知識人グループ招へい	インドネシア フィリピン マレーシア		2009. 11. 04 ~ 2009. 11. 13	東南アジア諸国と日本の関係強化に寄与すべく、次世代イスラム知識人と目される若手研究者の日本理解促進を目的として訪日研修を実施。インドネシアから5名、マレーシア及びフィリピンから1名ずつ計7名を招へい
11	日本・メコン交流年タイ講演	タイ	チュラロンコン大学安全保障国際問題研究所	2010. 02. 18 ~ 2010. 02. 21	日本の新政権の政策がアジア外交に与える影響や、東アジアの安全保障と今後の域内協力のあり方について、「東アジアの地域秩序の変容における日本とタイ」と題する講演会をバンコクにて実施。内閣府・総合科学技術会議常勤議員である白石隆（政策研究大学院大学教授）を派遣
12	日本・メコン交流年ベトナム講演	ベトナム	ハノイ国家大学・人文社会科学大学  ベトナム社会科学院  ホーチミン国家大学人文社会科学大学	2009. 11. 24 ~ 2009. 12. 04	日本や世界をより複眼的に理解するための東南アジア史（東南アジア理解）の意義、東南アジア史と日本史をつなぎ比べる視点、互いの歴史や文化に対する誤解やその歴史的背景の考察を通じ、日本人やベトナム人の対東南アジア観及び日本観をあらためて見直す講演事業を、ハノイとホーチミンで実施。桃木至朗（大阪大学教授）を派遣
13	東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP)	東南アジア地域 区分困難	SEASREP財団  トヨタ財団	2009. 04. 01 ~ 2010. 03. 31	東南アジア諸国における人文・社会科学分野の東南アジア研究者間の相互理解の促進とネットワーク構築を促進することにより東南アジア地域における東南アジア研究を推進するプログラム (SEASREP) を運営。「Luisa Mallariフェローシップ（修士・博士課程）」及び「アジア・エンポリウム・コース（大学生向け東南アジア理解入門集中講座）」を実施

アジア・大洋州交流事業費

3. 催し等事業費 / (4) 市民青少年交流 (助成) [アジア・大洋州]

日本と海外の市民青少年の相互理解を促進するため、日本の団体が実施または参加する事業 (通常の助成事業) に対し、旅費の一部を助成する。

合計額 9,170,674 円

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
1	Study Trip from Korea to Japan 2009	韓国	アジア法学生協会ジャパン	2009.08.10 ~ 2009.08.14	日本の法学生50名、韓国の法学生20名を東京に招き、日韓両国に共通する問題について議論し、両国間の価値観や認識の相違の理解・尊重に基づく法的・論理的思考によって問題解決への意識を共有。また学術交流に加え、文化交流を行うことによって、日韓の法学生が相互理解を築き、その下に本質的な友好関係を構築することを目指す
2	第7回学生のための国際ビジネスコンテスト OVAL	韓国 中国	OVAL実行委員会日本委員会	2009.08.10 ~ 2009.08.22	日本、韓国、中国の大学生を対象とした国際ビジネス・プランニング・コンテストの企画、運営
3	北東アジア青年国際シンポジウム	韓国 中国 モンゴル ロシア	東アジア学会	2009.10.30 ~ 2009.11.01	国際経済のブロック化が進む中、北東アジア地域の平和と共同繁栄の方策が求められている。そのために、毎年北東アジアの各国巡回で、青年国際シンポジウムを開催。北東アジアの未来を担う青年たちが一堂に会して、この地域の共同繁栄への方策を討論し合い、北東アジア青年ネットワーク確立のための機会を提供
4	多文化共生を考える日韓青年プログラム	韓国	在日コリアン連合 (KEY) 東京	2009.11.27 ~ 2009.11.30	日本・韓国・在日コリアンの青年がフィールドワーク及びシンポジウムを通じ、外国人が急増しており「多文化共生社会」がいつそう重要な課題となってきた日韓両国の現状について理解を深め、また他の在日外国人青年との交流・対話を行える場を創出
5	北東アジア学生ラウンドテーブル	韓国	北東アジア学生ラウンドテーブル	2009.12.05 ~ 2009.12.07	秋田で学ぶ学生が、北東アジアの国々の学生と互いの関心事等を忌憚なく語り合い、より良き将来の関係を築こうと学生主導の任意団体、北東アジア学生ラウンドテーブルを結成。事業は、隣国韓国の学生との間で開催する初めてのソウル会議で、一定のテーマについての議論と意見交換を通じて学生同士の交流と相互理解を深めた
6	第44回日韓学生会議	韓国	日本国際学生協会	2009.12.23 ~ 2009.12.28	日本人学生30名、韓国人学生30名が、5泊6日の会議の間、分科会などの学術企画や文化紹介フィールドワークなどの異文化体験を通じて交流。また、本会議で学んだ内容を社会に向けて発信
7	日中青年会議 (Sino-Japan Youth Conference)	中国	日中青年会議委員会	2009.08.11 ~ 2009.08.19	本会議は大学生・高校生によって企画・運営され、日本と中国の中学・高校生を対象とする。日中関係の諸問題のディスカッション、文化交流企画、中国本土でのボランティア活動を通して日中相互理解の促進を図るプログラム
8	フェアトレードを媒体とした日比相互交流促進事業	フィリピン	ソルト・パヤタス	2010.03.17 ~ 2010.03.29	フィリピンの貧困地域でフェアトレード事業を推進する女性生産者を招き、福岡、茨城、神奈川、京都の4府県で、フェアトレードによるエンパワーメント効果や教育への影響について報告。男女共同参画社会の実現に向け活動する国内の女性団体と地域活性化と女性の役割について意見交換を行い、相互理解を深める

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
9	第13期日本インド学生会議 本会議	インド	日本インド学生会議	2009. 08. 16 ～ 2009. 08. 30	日印間の相互理解を促進させるための草の根交流を目指す。日本とインドの両国学生を主体とする国際会議の分科会・文化交流会・企業訪問などから成る本会議を日本側委員会として企画運営する
10	日印農業協力に関する「新潟討論」	インド	ジャワハルラル・ネルー 大学 (JNU) 日本同窓会	2009. 12. 01 ～ 2010. 12. 05	インドからアンドラ・プラデシュ州農業大臣他を招へいし、稲作を中心としたインド農業の機械化と両国間の農耕法等につき日本の米どころである新潟県にて意見交換し、将来の共同研究・開発へと発展させていく
11	第25回日韓学生フォーラム	アジア地域区分 困難	第25回日韓学生フォーラム 実行委員会	2009. 08. 05 ～ 2009. 08. 19	2009年8月に東京、大阪、広島において日韓両国に住む学生40名が2週間の共同生活を送り、日韓関係に存在する問題について自由で率直な討論を行う事業。今次のキーワードは「新時代 -It's time for action」。各メンバーの発表や一般公開のシンポジウム、文化紹介等を通じて参加者の相互理解を促進するとともに、日韓両国の架け橋となることを目指す
12	京論壇2009	アジア地域区分 困難	「京論壇2009」日本側実行 委員会	2009. 09. 15 ～ 2009. 10. 04	東京大学、北京大学の学部生、院生による日中の大学生間の討論・交流プログラム。北京セッション（9月15日～21日）と東京セッション（9月27日～10月4日）で構成され、両大学キャンパスで日中間の課題を話し合い、交流を深めた
13	第4回広島サマースクール	全世界区分困難	国際医学生連盟日本支部	2009. 08. 18 ～ 2009. 08. 23	原爆の被害や人類への影響を医学的視点を含む様々な視野から学習することを目的とする。国際医学生連盟 (IFMSA) を通じて国内外から医療系学生を、国内からは医療の枠を超えた多方面から学生を募り日英同時通訳で行う国際会議
14	田んぼの環境教育と環境保全の研究と交流	全世界区分困難	アジア田んぼの学校	2009. 10. 31 ～ 2009. 11. 01	稲作を行っている日本とアジアモンスーンの市民が集い、以下の4つの役割について対話し、見識を深め、認識を共有し、国際的な協働の成果を社会に発表することで、社会に貢献する。①田んぼの環境教育的役割、②田んぼの生物多様性を保全する役割、③田んぼの日本の自然観を醸成してきた役割、④田んぼの持続可能な社会を形成する役割
15	エージーエス エーエム 2010	全世界区分困難	エージーエス・ユーティ エスシー エーエム 2010 実行委員会	2010. 03. 16 ～ 2010. 03. 20	世界の一流大学(マサチューセッツ工科大学、スイス連邦工科大学、チャルマーズ大学)からサステイナビリティ研究に関わる学生・研究者が東京大学に集まる機会を活用し、東京大学の学生が主体となり4泊5日のセッションを行う。特にアジアに着目し、将来のアジアの持続可能な発展を担うリーダーの育成を目指す

アジア・大洋州交流事業費

4. 文化資料事業費 / (1) 図書寄贈 [アジア・大洋州]

海外の日本研究・教育機関の図書館に対し、日本関係図書を寄贈する。

合計額 778,153 円

	事業名	対象国	対象機関	冊数	期間	事業内容
1	渡辺健基金記念図書寄贈	中国	天津社会科学院	204	2009.04.01 ~ 2010.03.31	渡辺健基金の運用益にて、天津社会科学院に対して日本研究関連図書を寄贈

# 日本研究・知的交流事業に必要な経費

## 欧州・中東・アフリカ交流事業費

### 1. 日本研究事業費

- (1) 日本研究ネットワーク強化（主催）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (2) 日本研究ネットワーク強化（助成）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (3) 日本研究機関支援〔欧州・中東・アフリカ〕

### 2. 人物交流事業費

- (1) 日本研究フェローシップ（学者・研究者）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (2) 日本研究フェローシップ（論文執筆）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (3) 日本研究フェローシップ（短期）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (4) 知的リーダー交流（招へい）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (5) 知的リーダー交流（派遣）〔欧州・中東・アフリカ〕

### 3. 催し等事業費

- (1) 知的交流会議（主催）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (2) 知的交流会議（助成）〔欧州・中東・アフリカ〕
- (3) 市民青少年交流（助成）〔欧州・中東・アフリカ〕

欧州・中東・アフリカ交流事業費

1. 日本研究事業費 / (1) 日本研究ネットワーク強化 (主催) [欧州・中東・アフリカ]

学問分野を超えた日本研究者・研究機関相互の連携と協力を推し進め、各国・地域における中核的な知日層とわが国の長期的な関係を維持発展させるため、海外の日本関連学会や元日本人留学生の組織化・活動を支援する。

合計額 3,368,316 円

	事業名	開催国	都市	会場	共催機関	期間	事業内容
1	中・東欧日本研究 巡回セミナー	ブルガリア	ソフィア	ソフィア大学経済 学部	ソフィア大学	2009. 11. 03 ~ 2009. 11. 11	角南篤 (政策研究大学院大学准教授) 小川三 郎 (一橋大学教授) を3カ国に巡回派遣し、日 本の企業文化について講演
		ルーマニア	ブカレスト	ブカレスト経済大 学	ブカレスト経済大 学		
		ハンガリー	ブダペスト	コルヴィヌス大学	コルヴィヌス大学		

欧州・中東・アフリカ交流事業費

1. 日本研究事業費 / (2) 日本研究ネットワーク強化 (助成) [欧州・中東・アフリカ]

国境・学問分野を超えた日本研究者・研究機関間の連携、相互協力を推し進めるべく、学会の横断的な組織化を支援する。

合計額 27,784,829 円

	助成対象機関	対象国	期間	事業内容
1	天理ワークショップ準備委員会	英国	2009.04.01 ~ 2010.03.31	海外日本研究司書のための天理古典ワークショップを支援
2	英国日本研究協会	英国	2009.08.01 ~ 2009.12.31	英国の東アジア研究学会と日本研究学会が合同で学会を開催し、研究者交流を実施
3	ドイツ日本研究会	ドイツ	2009.05.01 ~ 2010.03.31	第14回ドイツ語圏日本研究者学会を支援
4	オスロ大学図書館	ノルウェー	2009.04.01 ~ 2010.03.31	NIAS Linc (アジア研究に関わる北欧機関) の運営するウェブサイトを通じて優良な日本語データベースを提供
5	オスロ大学	ノルウェー	2009.10.01 ~ 2010.03.31	第7回北欧現代日本研究会を支援
6	日本資料専門家欧州協会 (EAJRS)	欧州地域区分困難	2009.04.01 ~ 2010.03.31	第20回国際日本資料専門家欧州協会研究集会を支援
7	ヨーロッパ日本研究協会 (EAJS)	欧州地域区分困難	2009.04.01 ~ 2010.03.31	ヨーロッパ日本研究協会 (EAJS) 事務局運営費及びPh.Dワークショップ開催を支援
8	ロシア日本研究者協会	ロシア	2009.04.01 ~ 2010.03.31	国際会議、紀要出版、リサーチプロジェクト、論文コンテスト、事務局経費の支援
9	テルアビブ大学	イスラエル	2009.04.01 ~ 2009.09.30	テルアビブ大学東アジア学科が東アジア研究の年次大会を開催。イスラエル国内から約100名の参加。東アジア研究者の研究成果発表と研究者間交流を目的とし、同研究の発展への貢献を目指す学会を支援

1. 日本研究事業費 / (3) 日本研究機関支援 [欧州・中東・アフリカ]

各国において日本研究の中核的役割を担うべき単一・少数の機関に対し、日本研究事業の拡充・発展に必要な様々な支援を、包括的、集中的且つ中長期的に行い、該当国の日本研究基盤となる拠点機関の整備を進める

合計額 49,049,464 円

	対象機関	対象国	期間	事業内容
1	アイスランド国立大学図書館	アイスランド	2009.04.01 ~ 2010.03.31	日本研究関連の図書寄贈
2	ヴェネチア大学	イタリア	2009.04.01 ~ 2010.03.01	イタリア最大の同大日本研究学部専属図書館の充実、20世紀を通じての日本における前衛を俯瞰しその社会的文化的影響を討議する国際会議、及び水戸学に関する集中講義の実施を支援
3	ブリストル大学	英国	2009.04.01 ~ 2010.03.31	日本研究関連の図書寄贈
4	シェフィールド大学	英国	2009.09.01 ~ 2010.08.31	日本ビジネス・経済学担当講師の給与助成
5	ロンドン大学東洋アフリカ研究学院	英国	2009.09.01 ~ 2010.08.31	日本経済分野の専任教員雇用のための経費助成
6	チューリッヒ大学	スイス	2009.06.25 ~ 2009.12.31	「江戸時代の日本と諸外国」に関する講義を支援

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	対象機関	対象国	期間	事業内容
7	サラマンカ大学	スペイン	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	人文・社会科学分野の図書寄贈
8	ケルン大学	ドイツ	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	研究の一次資料に準ずる文献、特に文化史、女性史、日中関係に関する図書の補充を支援
9	ハイデルベルク大学	ドイツ	2009. 09. 01 ～ 2010. 08. 31	日独両語間の通訳養成修士課程を世界で初めて設置。3年間の期間で教員拡充を行い、被採用者は通訳翻訳に関する3つの講座を担当
10	オスロ大学	ノルウェー	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	現代日本研究分野の客員教授派遣及び日本研究関連の図書寄贈
11	国立政治学財団	フランス	2009. 09. 15 ～ 2010. 06. 15	日本講座「ジャパン・チェア」への支援。前期（10～2月）と後期（2～6月）それぞれ1名の日本人教授が申請団体にて集中講義を実施
12	ルーヴァン・カトリック大学	ベルギー	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	ベルギー唯一の日本学科として、近世・近代・現代史、言語学、政治、法学、経済学などの教育・研究を進めており、これらの分野の専門図書拡充を支援。また日欧の法制度の改正の過程、新制度の導入・実施等について会議を支援
13	タシケント国立東洋学大学	ウズベキスタン	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	政治・経済、文化、翻訳分野の日本研究図書を補充。 また言語学分野での学位取得者の育成、将来における日本研究の振興に必要な日本語研究・教育の質的向上を目的として、池上嘉彦（昭和女子大学名誉教授）を派遣
14	ザグレブ大学	クロアチア	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	「日本文学入門1-6」「日本史・日本文化入門1-6」「日本語演習」講義を担当する教員の雇用経費助成及び日本研究関連の図書寄贈
15	プレショウ大学	スロバキア	2009. 09. 01 ～ 2009. 11. 30	「日本語学習コース」「日本社会論」「日本スロバキア比較研究」講義を担当する客員教授を派遣
16	カーロリ・ガーシュパール・カルビン派大学	ハンガリー	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	『日本学入門』出版助成及び日本研究関連の図書寄贈
17	ソフィア大学	ブルガリア	2009. 10. 01 ～ 2010. 09. 30	日本研究の教員拡充助成（3年計画事業の2年目）
18	極東国立総合大学東洋学大学	ロシア	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	紀要『日本言語文学研究センター通報』『日本と現代世界』と、モノグラフ『日本古典歌学』の出版助成。また「アジア・太平洋地域諸国体制における日本の立場」、「明治時代の日本近代文学の登場と発展。伝統と現在」の各テーマについて、研究者が来日し資料収集・研究を実施
19	バグダッド大学	イラク	2009. 07. 05 ～ 2009. 07. 24	バグダッド大学歴史学部に所属する教員6名の訪日研究及び人的ネットワーク形成を支援。日本側受入団体と協働し、関係機関訪問や日・イラクを対象とした研究会議を開催。イラクにおける日本研究の発展に有用な資料収集も同時支援
20	テヘラン大学	イラン	2009. 09. 01 ～ 2010. 06. 30	日本語・日本文学科への教員拡充助成プログラムにより、「翻訳論」等に関する講義を受け持つ教員の雇用、及び客員教授を派遣し、日本語教授法に関する講義実施を支援。その他、日本研究関連図書を補充
21	ダマスカス大学	シリア	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	日本語学科へ客員教授を派遣し、3、4年生向けに「日本の社会事情」や「日本社会研究方法論」等の講義を実施。また日本研究関連の図書を補充
22	アインシャムス大学	エジプト	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	日本語学科へ日本文学と言語学の担当教員それぞれ1名の派遣助成を実施。日本から電子メール等を利用した修士論文執筆指導を行う「リモート論文指導」を実施

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	対象機関	対象国	期間	事業内容
23	カイロ大学	エジプト	2009.04.01 ～ 2010.03.31	アジア研究センターにおける日本研究入門の集中講座開催を支援。また同講座へ日本経済に関する専門家を派遣

欧州・中東・アフリカ交流事業費

2. 人物交流事業費 / (1) 日本研究フェローシップ (学者・研究者) [欧州・中東・アフリカ]

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行う機会を提供する。

合計額 41,808,785 円

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
1	CENTONZE, Katja	カラブリア大学 非常勤講師	イタリア	早稲田大学演劇博物館	2009.06.13 ~ 2010.05.11	「身体論と技術：舞台芸術から土方巽の舞踏へ。パフォーマンスとテキストにおける身体とメディアをめぐる」
2	ORSI, Maria Teresa	ローマ国立大学 教授	イタリア	東京大学	2009.10.02 ~ 2009.12.30	注釈や、用語解説、序文、作品解説などを添えた「源氏物語」のイタリア語への翻訳の完成
3	BRUCE, David Simon	ロンドンメトロポリタン大学 上級講師	英国	京都大学経済学部	2009.10.01 ~ 2010.09.30	グローバリズムと日本経済に関する図書執筆
4	DANIELS, Inge Maria	オックスフォード大学 講師	英国	国立民俗学博物館	2009.06.27 ~ 2009.09.26	日本の都市生活における「くつろぎ」-展示
5	GARDINER, Michael	ウォーリック大学 助教授	英国	青山学院大学	2009.12.14 ~ 2010.06.12	欧米の文学論における世界文学論と1920～1970年日本文学におけるモダニズム
6	GERSTLE, Andrew	ロンドン大学SOAS 教授	英国	立命館大学	2009.09.11 ~ 2010.09.10	十八世紀の女性向け教訓書とその春本パロディ
7	HANSEN, Paul, Simon	ロンドン大学SOAS 研究員	英国	国立民俗学博物館	2009.06.14 ~ 2010.06.13	日本の都市生活におけるペットと家族の結びつき
8	RODRIGUEZ NAVARRO, Maria Teresa	バルセロナ自治大学 通訳・翻訳学部 研究員	スペイン	国際日本文化研究センター	2009.06.24 ~ 2009.09.23	明治時代の異文化間交流：文化交流の仲介者としての日本人作家、翻訳者、その役割
9	LEINSS, Gerhard	チューリッヒ大学 講師	ドイツ	京都大学	2008.09.01 ~ 2009.08.31	日本の暦の文化史的研究
10	NEIBERGER, Cordula	フィリップス大学 助教授	ドイツ	立命館大学	2009.08.04 ~ 2009.10.06	国際化とネットワークにおける埋め込み
11	HOUDART, Sophie	人類学・比較社会学研究所 研究員	フランス	多摩美術大学	2009.07.03 ~ 2009.09.08	Pixelを通して見た世界、日本のデジタル技術革新
12	PEETERS, Bruno, Henri Albert	セント・ルーカス大学 教授	ベルギー	東京大学大学院新領域創成科学研究科	2010.02.01 ~ 2011.01.28	高齢化、縮小化する社会状況における日本の都市計画の潜在性、転換の可能性及び再評価
13	BEKES, Andrej	リュブリャナ大学 正教授	スロベニア	東京工業大学	2010.02.01 ~ 2010.09.30	南不二男による文の階層構造モデルの話し手・聞き手の確立論的言語能力モデルとしての再解釈：日本語会話における統語的共起のコーパス研究
14	SEKULOVIC, Ana	メガトレンド大学 准教授	セルビア	早稲田大学政治経済学術院	2009.08.30 ~ 2009.09.30	日本の現代経済

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
15	STARECKA, Katarzyna Violetta	ワルシャワ大学 助教授	ポーランド	東京大学文学部・大学院人文社会系研究科	2010.02.17 ~ 2011.02.16	近現代日本における愛国心教育の問題点
16	KLIMOV, Vadim Yurievich	サンクトペテルブルク大学 助教授	ロシア	東京大学史料編纂所	2008.10.03 ~ 2009.08.02	19世紀初めのロシアと日本に関する史料の研究
17	KOVALCHUK, Marina Konstantinovna	極東国立総合大学東洋学大学 助教授	ロシア	大阪大学大学院言語文化研究科	2009.07.05 ~ 2010.06.30	日清戦争期の日本の新聞に診るロシアとイギリス『国民新聞』と『時事新報』の見解・比較的分析
18	PESTUSHKO, Yuri Sergeevich	極東国立人文大学 准教授	ロシア	名古屋大学大学院国際開発研究所	2008.08.31 ~ 2009.08.30	20世紀初頭の日露関係史
19	PETROV, Alexander Ivanovich	ロシア科学アカデミー 極東支部 主任研究員	ロシア	北海道大学スラブ研究センター	2009.12.03 ~ 2010.02.11	人口学的、社会的及び経済的発展のコンテキストで見たロシア極東在住日本人：1855～1991
20	SHUBIN, Valery	サハリン州立博物館 副館長／考古学研究室長	ロシア	東北大学大学院文学研究科考古学研究室	2009.07.01 ~ 2009.09.30	縄文文化考古学遺跡の研究

2. 人物交流事業費 / (2) 日本研究フェローシップ (論文執筆) [欧州・中東・アフリカ]

人文・社会学の研究者で博士論文作成のため来日する必要があるものを招へいする。

合計額 74,340,050 円

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
1	GAITANIDIS, Ioannis	リーズ大学 博士課程	英国	駒澤大学	2008.09.01 ~ 2009.11.30	宮崎県におけるシャーマンの社会医療的な役割
2	KASZA, Justyna Weronika	リーズ大学 博士課程	英国	上智大学	2008.09.01 ~ 2009.08.31	遠藤周作の文学における悪の問題
3	SWITEK, Beata	ロンドン大学 博士課程	英国	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科	2008.11.07 ~ 2010.01.07	在日インドネシア系移民の社会政治学的アイデンティティ
4	TUCK, Robert James	コロンビア大学 大学院生	英国	早稲田大学政治経済学部	2008.10.01 ~ 2009.11.30	明治時代における詩歌、小説とジャンル：鴉外、漱石、子規
5	SEIDL, Bernhard	ウィーン大学東アジア研究所 非常勤講師	オーストリア	東京国際大学	2009.08.17 ~ 2010.08.16	日本語は「回帰」するのか～日本のポップス曲歌詞に見る外来語使用の変化とその社会的意義について
6	PUTNAM, David Jerome	チューリッヒ大学 博士課程	スイス	立命館大学	2008.06.02 ~ 2009.07.02	道成寺伝説の様々な実体化において「変身」という概念
7	GUSTAFSSON, Karl Anders	ストックホルム大学 博士課程	スウェーデン	東京大学	2009.05.15 ~ 2010.07.11	日中関係の記憶とアイデンティティ：平和・戦争記念館の事例から

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
8	LOPEZ-Vidal, Lluc	ボンペウ・ファブラ大学 講師	スペイン	慶応義塾大学	2009.05.17 ~ 2010.04.03	冷戦後の日中関係における安全政策、ヘッジへの戦略?
9	FERSTL, Katja	ミュンヘン大学 博士課程	ドイツ	東京大学	2009.06.13 ~ 2010.06.12	現代日本の消費行動における私的写真の役割: 年齢・ジェンダーを特定した比較
10	LARSEN, Per Bojesen	日本経済学チェア 研究助手	ドイツ	東洋大学	2009.09.01 ~ 2010.02.28	知識創造: 日独クラスター政策の評価
11	SCHMIDT, Jan	ルール大学東アジア研究部 日本史学科 専任講師	ドイツ	一橋大学	2009.10.06 ~ 2010.04.05	いわゆる「欧州大戦」-1914年から1938年まで日本における第一次世界大戦と列国戦時下の動員体制の受容と解釈
12	PATARI, Juho Matti	ヘルシンキ大学アジアアフリカ研究所 大学院生	フィンランド	明治学院大学	2008.08.05 ~ 2009.04.15	東京のホームレスの社会相関学
13	KAVEDZIJA, Iza	ザグレブ大学 研究助手	クロアチア	大阪大学	2009.09.17 ~ 2010.11.16	よき生活、理想の家-現代日本において変化している「グッドライフ」についての考え
14	MAJSTORAC KOBILJSKI, Aleksandra	ニューヨークシティー大学 博士課程	セルビア	同志社大学	2008.10.01 ~ 2009.09.01	京都とバイエルンにおける近代化~キリスト教の大学を事例として
15	VASZKUN, Balazs	ブダペスト・コルヴィヌス大学 博士課程	ハンガリー	早稲田大学	2009.10.01 ~ 2010.08.31	ネットワーク経済の構造と特徴: 限界と利益
16	LESNICZAK, Marcelina	アダム・ミツケヴィッチ大学東洋研究所 博士課程	ポーランド	神戸大学	2009.10.02 ~ 2010.03.31	谷崎潤一郎文学における戯曲作品と文学の中に見られる伝統芸能のモチーフ
17	NOWAK, Wojciech Jerzy	アダム・ミツケヴィッチ大学 博士課程	ポーランド	東京大学文学部・大学院 人文社会系研究科	2009.10.01 ~ 2010.03.31	江戸文学での言葉と図
18	RUTKOWSKA, Iga Katarzyna	ワルシャワ大学東洋学部 博士課程	ポーランド	東京大学文学部・大学院 人文社会系研究科	2009.09.30 ~ 2010.06.29	地芝居と中央歌舞伎比較研究。田舎における町人演劇
19	SONNENBERG, Katarzyna Anna	ヤギエオ大学 博士課程	ポーランド	お茶の水女子大学	2009.09.28 ~ 2010.11.27	「樋口一葉の日記・作品における女性のイメージ」
20	RUSU, Renata Maria	バベシユボヨイ大学 博士課程	ルーマニア	浜松学院大学	2009.07.05 ~ 2010.09.04	日本の神話や祭事における世界軸
21	TYZHINOVA, Natalia Alexandrovna	バイカル国立経済法科大学 博士課程	ロシア	京都大学大学院経営管理研究部	2009.08.28 ~ 2010.08.27	日本における生命保険
22	DOTAN, Oshrat	テルアビブ大学 博士課程	イスラエル	多摩美術大学	2009.09.05 ~ 2010.09.04	見えない世界へ: もの派における視覚と知覚の様相、1968~1971
23	FRUMER, Yulia	プリンストン大学 博士課程	イスラエル	東京大学	2009.06.07 ~ 2010.01.30	時間の形象: 江戸時代における機械時計の歴史的な認識

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
24	ZWIGENBERG, Ran	ニューヨーク市立大学大学院センター 博士課程	イスラエル	広島市立大学国際学部	2009.06.26 ~ 2010.06.25	沈黙の記憶：広島平和祈念館
25	ATAY, Aysegul	アンカラ大学文学部日本語日本文学科 助手	トルコ	国立国語研究所	2009.05.31 ~ 2010.05.30	日本語のタ形とトルコ語の過去形
26	EBEID, Ehab Ahmed	カイロ大学文学部日本語日本文学科 准講師	エジプト	京都大学大学院文学研究科	2009.07.17 ~ 2010.09.16	日本語とアラビア語の「トコロ性」
27	ELNOBY, Mohamed Hassan Mohamed	芸術アカデミー演劇高等研究所演劇批評学部講師	エジプト	九州大学	2009.10.02 ~ 2010.12.01	1960年代の日本とエジプト演劇の比較研究：別役実とアルフレッド・ファッラグ
28	HAFEZ, Naglaa Fathy	芸術アカデミー言語翻訳研究センター日本研究科准講師	エジプト	東京大学大学院総合文化研究科	2008.05.10 ~ 2009.07.09	近代日本演劇における『千夜一夜物語』（戦後演劇について）

2. 人物交流事業費 / (3) 日本研究フェロシップ(短期) [欧州・中東・アフリカ]

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行う機会を提供する。

合計額 11,278,341 円

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
1	HENNART, Jean-François	ティルバーグ大学組織戦略学科 教授	オランダ		2009.03.05 ~ 2009.05.03	米国の製造業に対する日本による直接投資の歴史
2	LARM, Lars Ingemar	ルンド大学日本語科 助教授	スウェーデン		2009.06.21 ~ 2009.08.05	国語学における「陳述」概念
3	KALINOWSKI, Thomas	梨花女子大学国際大学院 助教授	ドイツ	東京大学社会科学研究所	2009.12.27 ~ 2010.02.24	日本と金融のグローバルガバナンス
4	GAENS, Bart Jozef	ヘルシンキ大学欧州地域研究ネットワーク 主任研究員	フィンランド		2009.12.12 ~ 2010.01.23	ビジネス漫画を通してみる日本の企業文化－弘兼憲史の『島耕作シリーズ』を中心に
5	LEVY Christine	第三ボルドー大学日本語学科 准教授	フランス	日本女子大学	2009.06.11 ~ 2009.07.30	日本における女性運動史の概略と現代日本におけるジェンダー研究の状況
6	STIEFEL, Erhard	太陽劇団舞台美術家/仮面作家	フランス		2009.05.15 ~ 2009.06.14	能面の研究
7	BRIUKHOVETSKA, Olga	国立キエフモヒラアカデミー 准教授	ウクライナ	京都大学大学院人間・環境学研究科	2009.12.23 ~ 2010.02.20	日本映画における核（被爆）トラウマの表現について

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ
8	EGOROVA Anna Aleksseyevna	国立エルミタージュ美術 館教育部門 研究員	ロシア		2009.05.25 ~ 2009.06.25	江戸期唐津焼、美濃焼、瀬戸焼（エルミタージュ所蔵品の研究のため）
9	MOLODYAKOVA, Elgena	ロシア科学アカデミー東 洋学研究所日本研究セン ター長	ロシア	法政大学法学部	2009.10.20 ~ 2009.12.18	日本社会の最新トレンドー情報化と社会寛容
10	STRELTsov, Dmitry Viktorovich	モスクワ国立国際関係大 学 教授	ロシア		2010.01.05 ~ 2010.02.24	日本におけるロシアのイメージの形成、並びにそれがロシアに対する日本の政治的戦略に果たす役割
11	JOULI, Mohamed	チュニス大学 助教授	チュニジア	筑波大学	2009.07.05 ~ 2009.08.18	日本の一村一品とチュニジアの農村開発運動：道徳経済手法に基づく比較研究
12	IKWUEMESI, Chukwuezugy Krydz	国立ナイジェリア大学芸 術学部 上級講師	ナイジェリア	国立民族学博物館	2009.10.11 ~ 2009.11.29	イボ文化とアイヌ文化間におけるコスモロジーの比較研究

2. 人物交流事業費 / (4) 知的リーダー交流（招へい）〔欧州・中東・アフリカ〕

諸外国の政治、経済、労働、メディア、教育等の各分野で影響力を有する人材を招へいし、日本側関係者との意見交換、当該分野での状況視察等の機会を提供する。

合計額 40,579,442 円

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ（事業内容）
1	AKBAROVA, Zulfiyya Ibrahim	環境・天然資源省 エン ジニア	アゼルバイジャン	名古屋大学	2009.10.06 ~ 2009.12.04	環境と持続可能な開発
2	RAKHIMOV, Mirzokhid	科学アカデミー歴史学研 究所現代史・国際関係部	ウズベキスタン	北海道大学スラブ研究セ ンター	2010.03.03 ~ 2010.04.28	「日本と中央アジア～多国間協力の現状と展望」についての研究
3	SADIKOV, Mirkomil Mirzalievich	科学アカデミー東洋学研 究所中央アジア・中東部 次席	ウズベキスタン	政策研究大学院大学	2009.06.01 ~ 2009.07.31	ウズベキスタンにおける農村開発政策及び土地制度改革～東アジアでの政策との比較研究
4	MUKHTAROVA, Gaini Seisenovna	哲学・政治文化学院 大学院生	カザフスタン	静岡県立大学	2009.06.10 ~ 2009.08.07	伝統文化における世界のイメージ：日本とカザフスタンの比較研究
5	MACHARASHVILI, Nana	トビリシ国立大学政治学 部社会政治学科 准教授	グルジア	名古屋大学大学院法学研 究科	2009.05.31 ~ 2009.07.30	日本における公的セクターの改革：新たな好況行政モデルの適用
6	SANIKIDZE, George	トビリシ国立大学東洋学 研究所 教授	グルジア	大阪大学世界言語研究セ ンター	2009.07.02 ~ 2009.08.15	大中东圏問題と日本
7	TSULADZE, Lia	トビリシ国立大学社会学 部社会政策研究科 准教 授	グルジア	早稲田大学文学学術院	2009.09.11 ~ 2009.10.26	現代グルジアの若者文化—東西・欧亜の十字路で

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ（事業内容）
8	NOVAK, JuriJ	リュブリャナ大学法学部 犯罪学研究所 研究者	スロベニア	京都大学	2009. 10. 05 ～ 2009. 11. 20	日本の建設業界における贈収賄と組織犯罪
9	URSIC, Matjaz	リュブリャナ大学 指導 助手	スロベニア	首都大学東京人文科学研究科	2009. 08. 01 ～ 2009. 09. 04	都市再生と創造的文化的産業－日本とヨーロッパの比較
10	RYCHLIK, Martin	『ユーロマガジン』 編 集者	チェコ	東京大学	2009. 07. 01 ～ 2009. 08. 19	科学と社会－科学はマスメディアにおいてどう伝達され促進されるのか
11	ZAGORA, Nermina	サラエボ大学建築学部 助手	ボスニア・ヘルツ ェゴビナ	神戸芸術工科大学	2009. 07. 13 ～ 2009. 09. 12	日本から学ぶ－世界的傾向と地域的文脈の相 関関係における現代のインテリアデザイン
12	ZYKAS, Aurelijus	ヴィタウタス・マグヌス 大学日本研究センター 所長	リトアニア	桜美林大学	2009. 05. 17 ～ 2009. 06. 27	成功した国の文化的イメージの伝達：日本の ケースの研究
13	ASTASHENKOVA, Elena Valentinovna	ロシア科学アカデミー極 東支部極東諸民族歴史・ 考古学・民俗学研究所政 策文化人類学センター 主任研究員	ロシア	札幌学院大学人文学部	2009. 11. 03 ～ 2009. 11. 29	中世における東アジア諸国間の文化的相互作 用の過程
14	RABOGOSHVILI, Artem Anatolievich	ロシア科学アカデミーシ ベリア支部バイカル自然 管理研究所 主任研究員	ロシア	東洋大学社会学部	2009. 09. 14 ～ 2009. 11. 09	民族的アイデンティティの面から見た日本に おける新・中国移民
15	AL-DUAIS, Khaled Mohammed Saleh	国立ホテル観光学院 学科長	イエメン	目白大学	2009. 06. 24 ～ 2009. 08. 08	持続可能な観光開発と日本の政策の研究
16	AL-ZEYARA, Abdulla Jassim Mohammed	慈善活動庁 部長	カタール	滋賀大学	2009. 10. 12 ～ 2009. 11. 05	日本における青少年教育活動に関するNPOの役 割
17	KARASAR, Hasan Ali	ビルケント大学 講師	トルコ	東京大学	2009. 07. 05 ～ 2009. 08. 18	中央アジアの地域統合に関する外部アクター の認識：日本・トルコ比較
18	BUQAWA, Afaf Mubarak	アラブ・ガルフ大学 講師	バーレーン	電気通信大学	2009. 06. 29 ～ 2009. 08. 29	情報通信技術とジェンダーの研究

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ（事業内容）
19	中東グループ研修				2009. 11. 01 ～ 2009. 11. 22	中東・北アフリカ諸国の研究者、行政官、ジャーナリスト等を対象とした訪日研修。平成20年度に実施した研修が高評価を得たため、本年度も同じテーマ「産業発展と環境」で実施。但し、前年度研修参加者からのフィードバックを元に、日本の公害病経験や現代の環境管理の実践面により力点を置いて実施した
	Al-Mahdy, Sadek	水環境省大臣 顧問	イエメン			
	Al-Manshi, Hayder Mohammed	バグダッド大学環境工学部 インストラクター	イラク			
	Alipour, Sadredin	テヘラン交通・運輸機関（民間） 教育部長	イラン			
	Ayati, Bita	テルビヤット・モダッレス大学工学部 准教授	イラン			
	Ali, Khalid Abdulla M H	環境省環境アセスメント局 大規模プロジェクト審査長	カタール			
	Almasri, Maitham .F H A	内務省陸上交通局 メカニカルエンジニア	クウェート			
	Hifthi, Rasha Najeeb	Think N Link Cooperation Managing Partner	サウジアラビア			
	Yaghmour, Mohammed kazem M M	ジッダ商工会議所 観光部門責任者	サウジアラビア			
	Rasheid Alshayeb, Mohammed	産業省化学産業総合局 課長	シリア			
	Mete, Firat	環境・森林省EIA課 職員	トルコ			
	Abdullatif, Ali Ashoor	電気・水省 シニアエンジニア・研究開発グループ長	バーレーン			
	Alaya, El Sheikh Mohamad	レバノン電力公社 装備局長	レバノン			
	Hamamou, Sabah	アハラーム新聞社 ジャーナリスト（ビジネス）	エジプト			
	Hassan, Shadwa Esmat Abdel Kader	カイロ大学政治経済学部 行政学 准講師	エジプト			
	Ounnouch, Adil	永代財産・イスラム省 建築家	モロッコ			

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	氏名	現職	所属国	受入機関	期間	研究テーマ（事業内容）
20	BENDARA, Mohammed	アドラール大学 助教授	アルジェリア	上智大学	2009.08.19 ~ 2009.09.30	アルジェリア解放戦線（FLN）極東支部：1957～1962年の活動と成果
21	AYOUB, Leila	環境技術都市建物高等研究所都市化研究部 助教授	チュニジア	首都大学東京	2009.07.29 ~ 2009.08.31	持続可能な都市計画と都市デザインに関する政府の政策、手法、戦略の比較研究
22	BEN HADJ SALEM, Hajer	スファックス大学 教育指導係	チュニジア	筑波大学	2009.05.10 ~ 2009.07.07	明治期とチュニジア独立期における日本とチュニジア社会におけるジェンダーの役割に関する伝統的アプローチの再考：比較研究
23	ZOURMBA, Abdourahman	FAOカメルーン事務所 情報コミュニケーション担当職員	カメルーン	名古屋大学大学院文学研究科	2009.08.03 ~ 2009.09.04	草の根開発：北部カメルーン地域住民の参加による影響と発展の可能性の研究
24	RASOAVOLOLONA, Felistine	NGO FIANTSO MADAGASIKARA	マダガスカル	首都大学東京	2009.08.25 ~ 2009.10.22	日本の経済成長における女性の役割

欧州・中東・アフリカ交流事業費

2. 人物交流事業費 / (5) 知的リーダー交流（派遣）〔欧州・中東・アフリカ〕

日本と諸外国の知的対話の促進と、知的リーダー間のネットワークの構築・強化を推進するため、日本から知的リーダーを海外に派遣し、関係者との意見交換、当該分野での状況視察等の機会を提供する。

合計額 7,042,830 円

	事業名	氏名	現職	対象国	受入機関	期間	事業内容
1	ウィルトンパーク会議	竹川 東明	石炭エネルギーセンター 参事	英国	ウィルトンパーク	2009.10.08 ～ 2009.10.11	英国外務省系シンクタンクであるウィルトンパーク主催円卓会議に専門家を派遣。今回のテーマは「中国経済と環境・気候変動問題」
2	2009生物兵器専門家会合	古川 勝久 谷口 清州	科学技術振興機構 社会技術研究センター 主任研究員 国立感染症研究所 感染情報センター 第一室長	スイス		2009.08.24 ～ 2009.08.28	生物兵器禁止条約（BWC）の締約国が参加する年次会合のひとつ。「平和目的の生物学的科学技術の国際協力向上のための、疾病サーベイランス、検知、診断及び封じ込め等の分野におけるキャパシティ・ビルディングの促進」をテーマにした会議に専門家を派遣
3	日・EU共同シンポジウム	小池 洋次 庄司 克宏 萬歳 寛之	関西学院大学 教授 慶應義塾大学 教授 早稲田大学 准教授	欧州地域区分困難	ヨーロッパ・ポリシー・センター	2010.02.08 ～ 2010.02.09	外務省、欧州委員会及びヨーロッパ・ポリシー・センター共催「将来の日・EU関係に関する日・EU共同シンポジウム」に3名の専門家を派遣
4	国際会議「アフリカの角」におけるアイデンティティ、市民権及び地域統合に関する会議	竹田 いさみ	獨協大学 教授	ジブチ	Greater Horn Hrizon Forum (GHHF)	2009.11.07 ～ 2009.11.10	海賊対策を契機に国際的注目を集める「アフリカの角」地域において、地元出身有識者を結集し、地域の課題に対応するフォーラム（GHHF）による国際会議に専門家を派遣。テーマは「「アフリカの角」におけるアイデンティティ、市民権及び地域統合」

欧州・中東・アフリカ交流事業費

3. 催し等事業費 / (1) 知的交流会議（主催）〔欧州・中東・アフリカ〕

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な知的共同事業（国際会議、セミナー、ワークショップ等）を開催する。

合計額 32,190,389 円

	事業名	対象国	共催・協力機関	期間	事業内容
1	国際シンポジウム「世界のコミックスとコミックスの世界ーグローバルなマンガ研究の可能性を開くために」	日本	京都精華大学国際マンガ研究センター	2009.12.18 ～ 2009.12.20	京都国際マンガミュージアムにおいて、コミックス・マンガ研究をめぐる国際シンポジウムを京都精華大学と開催。国内外から招へいた14名の研究者によってジェンダー・社会・グローバル化等々の視点からマンガ研究の可能性を広げる討論が行われた
2	ジョン・ホールデン講演会「国境を越える文化の価値」	英国	ブリティッシュ・カウンシル 社団法人企業メセナ協議会	2010.03.11 ～ 2010.03.11	平成21年度文化人招へいプログラムで来日したジョン・ホールデン（John HOLDEN:英国シティー大学客員教授、英国DEMOSアソシエイト）による文化の価値やアクターの観点から見た「文化外交」についての講演会
3	平和のための文化イニシャティブー日独からの提言	ドイツ	ゲーテ・インスティトゥート	2009.05.14 ～ 2009.05.15	国際交流基金とゲーテ・インスティトゥートのこれまでの事例をもとに、平和のために文化事業に求められる役割はどのようなものか、より効果的なインパクトを残すためにはどのような事業実施が望ましいのか、文化事業実施の際の難点・留意すべき点とは何かを、2日間に渡り、非公開ワークショップと公開シンポジウムにて議論
4	「子ども」シンポジウム	ドイツ	フリードリッヒ・エーベルト財団	2009.11.25 ～ 2009.11.25	ドイツの社会民主党系の政党財団であるフリードリッヒ・エーベルト財団との共催により、日独の社会保障政策の中でも特に子どもに関する政策の取り組みと社会の現状に関し、政府、学界、市民社会（NGO/NPO）のパネリストが公開シンポジウムで討議を行い、よりよい子どもの未来に関して議論を深め、将来のより望ましい姿を探求
5	アルザス日欧知的交流事業／2009年日本研究セミナー「明治」	フランス	アルザス・欧州日本学研究所（CEEJA）	2009.09.11 ～ 2009.09.12	欧州域内若手日本研究者による合宿形式のセミナー。アルザス欧州日本学研究所（CEEJA）との共催事業。欧州内日本研究者のネットワーク構築と当該テーマにおける汎領域的研究の深化を目指し、広範な分野、専門性を持った有識者が参加しうるテーマとして「明治」を設定。講師として御厨貴（東京大学教授）を派遣して、欧州の明治研究の発展を促進
6	欧州評議会主催会議「インターカルチュラル・シティ」報告会	欧州地域区分困難	欧州評議会	2009.07.01 ～ 2009.07.01	平成20年度知的交流会議助成事業である「インターカルチュラル・シティ」会議（於ティルブルフ、オランダ）に出席した北脇保之（東京外国語大学教授）と桜井啓子（早稲田大学教授）による帰国報告会を実施。モデレーターは、田村太郎（ダイバーシティ研究所代表）
7	「インターカルチュラル・シティ」招へい及びシンポジウム	欧州地域区分困難	欧州評議会	2009.10.31 ～ 2009.11.07	欧州評議会の進める「インターカルチュラル・シティ・プログラム」参加都市の代表、同プログラム関係者及び専門家を日本に招へいし、多文化共生政策推進地方都市を視察後、東京にてシンポジウムを開催

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	事業名	対象国	共催・協力機関	期間	事業内容
8	文化と環境（京都会議）	欧州地域区分困難	京都市	2009.12.09 ～ 2009.12.10	日本の伝統文化や古来からの自然を慈しむ文化に根ざし、今日の環境問題とそれを解決しうる産業技術との関係を、企業の社会的責任（CSR）の観点も入れつつ、研究者や企業経営者が討議。京都市共催
9	ドラゴ・シュタンブク詩集『黒い波』朗読・座談会	クロアチア	駐日クロアチア大使館	2009.07.01 ～ 2009.07.07	現代クロアチアを代表する詩人ドラゴ・シュタンブク（駐日クロアチア共和国特命全権大使）の詩集『黒い波』（2009年、思潮社）が国内で発売されたのを受け、当該詩集の朗読会を開催
10	第6回日露フォーラム	ロシア	ロシア現代発展研究所	2009.10.02 ～ 2009.10.05	ロシア現代発展研究所との共催により日露の有識者をスピーカーに招いた国際フォーラムをイルクーツク市で開催（2009年10月3日）。開会に際しては、両国外務大臣より祝辞が寄せられた。政治・経済・文化の3セッション構成で、二国間関係と日露の平和友好条約締結の重要性について討議。スピーカーの発表内容は、後日論集として刊行
11	ズィバーリ外務大臣来日シンポジウム「新生イラクと日本のパートナーシップ」	イラク	財団法人中東調査会	2009.06.19 ～ 2009.06.19	日本・イラク外交関係樹立70周年である本年、ズィバーリ外務大臣来日にあわせて、同氏を交えた日本の有識者とのシンポジウムを財団法人中東調査会と共催
12	中東知的交流巡回セミナー	バーレーン  エジプト	Public Commission for Protection of Marine Resources, Environment & Wildlife, General Directorate of Environment & Wildlife Protection  アインシャムス大学	2010.03.14 ～ 2010.03.20	「日本の公害病経験や現代の環境管理の実践」をテーマとした講演会をエジプト及びバーレーンにて実施

欧州・中東・アフリカ交流事業費

3. 催し等事業費 / (2) 知的交流会議 (助成) [欧州・中東・アフリカ]

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な知的共同事業 (国際会議等) に対し、経費の一部を助成する。

合計額 65,615,512 円

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
1	中小企業の発展：政策、アクター、諸問題／日本、アルゼンチン、イタリアの比較	イタリア	ローマ大学経済学部	2009.06.01 ～ 2010.03.31	中小企業が国の産業に重要な地位を占める日本、アルゼンチン、イタリアにおける中小企業をめぐる経済的・社会的状況について総合的に比較する国際会議の実施
2	矛をつかみ、剣を描く：同盟から相互依存世界までの日英軍事関係	英国	ロンドン大学キングス・カレッジ	2009.01.01 ～ 2009.12.31	2008年に日英外交150周年を迎えたことを受け、島国である日本及び英国にとって海軍がいかなる役割を果たしたかについて再考する国際会議を開催
3	統合と結束についての比較研究	英国	コベントリー大学コミュニティー結合研究所	2009.04.01 ～ 2010.03.31	東京にて、欧州と日本の移民政策についての国際会議を開催。日系人などもテーマ。参加者は研究者、政策関係者、NGO関係者など多様
4	人間の安全保障と平和構築セミナー	英国	コベントリー大学	2009.04.27 ～ 2009.06.30	イギリスのコベントリー大学主催が主催し、日本、EU (英、澳)、国連、途上国 (ネパール) からパネラーが参加し、「人間の安全保障と平和構築」に関するセミナーを実施。日本型/カナダ型の人間の安全保障概念のうち、日本のそれをトピックとするもの
5	バリアフリー社会に向けて：日英シンポジウム「友情と境界」	英国	グラスゴー大学欧日社会科学研究所	2009.05.01 ～ 2009.09.30	グラスゴー大学にて、日本、英国の研究者が参加し、バリアフリーに関する学際的なシンポジウムを開催
6	日英社会起業家シンポジウム～より良い社会の構築へ向け、政府、社会起業家、ビジネス、コミュニティのあるべき協働の姿～	英国	ブリティッシュ・カウンシル	2009.11.01 ～ 2010.03.31	英国の社会起業家を招へいし、社会起業についてのシンポジウムを開催
7	土偶：古代の芸術、現代のインスピレーション	英国	センスベリー日本芸術研究所	2009.11.05 ～ 2011.06.30	大英博物館とセンスベリー日本芸術研究所の共催で、縄文土偶に関する公開シンポジウムを開催。考古学上の土偶研究の領域から、古代、現代の芸術としての土偶について議論
8	ベンチャー・フィランソロピー～欧州の経験から学ぶ～	英国	欧州ベンチャー・フィランソロピー協会	2010.01.01 ～ 2010.03.31	金融危機後の非営利活動をいかにサポートするか、NPOを継続的に支援していくかをベンチャー・フィランソロピーの考え方から学ぶセミナー

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
9	日唄の安全保障に関する地域的及びグローバルな脅威への対応	オーストリア	オーストリア国際問題研究所	2009.05.01 ~ 2009.12.31	ヨーロッパと東アジアの安全保障環境及び日本とオーストリアに関するリスクと脅威を分析し検証する国際会議を、2009年10月にウィーンにて開催。ヨーロッパと東アジアの類似点・相違点を比較し、特に、大量破壊兵器拡散、エネルギー資源・環境問題、金融・経済危機の3分野につきセッションを設ける。冒頭には2つの基調講演を置き、環境の概観
10	家族構成と社会保障枠組み	オーストリア	ウィーン大学	2009.05.01 ~ 2010.03.31	2008年9月に開催された労働法・社会法に関する日唄研究交流事業の成果を受け、家族構成と社会保障体制に関する会議を開催し、日本と欧州に関する示唆を探った。より具体的には、1) 国家、家族、結婚の関係、2) 職場・雇用における家族の位置づけ、3) 国家政策から見た家族・家事、4) 家族と刑法、の観点を用いた。会議は2009年9月に京都大学にて開催
11	アジアの新興国：対立とグローバルな責任	オーストリア	ザルツブルググローバルセミナー	2009.12.08 ~ 2009.12.13	申請機関が通年で開催するセミナーのうち、日本からの専門家による貢献が期待できるセッションに対し、日本から講師等を派遣。セッション468では、特に中国・インドに代表されるアジアの新興国を取り上げ、地域及びグローバルでのその対応につき協議。2009年12月、ザルツブルグにて開催
12	日蘭水シンポジウム2009 in 岐阜	オランダ	財団法人日本国際問題研究所	2009.04.01 ~ 2010.03.31	地球温暖化によって生じる可能性が高いとされている巨大水害への対策は、日蘭共通の課題となっている。本事業では、水問題に関する両国の専門家を招いて公開シンポジウム及び専門家会議を開催し、両国の知見と経験を交換することにより、世界の水問題解決のための日蘭協力の可能性を探るとともに、度々水害の被害に見舞われてきた岐阜県を中心とした東海地域の水害対策の強化
13	ワークショップ：日韓関係	スウェーデン	ストックホルム商科大学欧州日本研究所	2009.04.01 ~ 2010.03.31	2009年8月にストックホルム商科大学にて日韓関係に関するワークショップを開催。多分野からの研究発表を集め、分野ごとに固まりがちな地域研究の枠組みを超えて検証。研究者に加え、政府関係者、学生、ジャーナリスト等も参加
14	文化都市：大阪とコペンハーゲンにおける創造性と社会的一体性	デンマーク	コペンハーゲン大学	2008.09.01 ~ 2009.10.31	コペンハーゲン大学と市内関連施設において、日本、デンマークの都市計画を文化都市という観点から研究する4日間の学際的国際セミナー
15	アジア現代性の可視化：現代日本と東南アジアの視覚芸術の地球規模の広がり	デンマーク	オーフス大学	2008.10.01 ~ 2009.12.31	オーフス大学とコペンハーゲン大学が、アジアにおける日本のソフトパワーの重要性の分析、西洋との関係、日本のポップカルチャーの国境を越えたビジネスや文化力学などについて、公開会議を開催

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
16	人口変化の課題：持続可能な生涯学習とデジタルメディア	ドイツ	ベルリン日独センター	2009. 04. 01 ～ 2009. 09. 08	高齢化の進む現代において、持続可能な生涯教育のために、Eラーニングの果たしうる役割を、日独専門家が集い検証。2009年9月にベルリンにて開催。特に、職業訓練の場でのEラーニングの柔軟性など特性を活かした利用方法・将来像に注目
17	国際シンポジウム「人口激減：グローバル及び地域的なチャレンジ」	ドイツ	ドイツ-日本研究所	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	現在の先進国における人口傾向を特に日独比較の観点から分析し、そこから生じる社会・経済・政治課題について、国家及び地元のレベルで検証し、対策を検討するもの。実証的なデータに基づき、抽象理論と具体的な現実との橋渡しをすることを目指す。2009年6月に東京において150人規模のシンポジウムを開催
18	都市創造に関する国際会議：文化、空間、持続可能性	ドイツ	ミュンヘン大学日本センター	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	都市開発と都市創造に関する比較及び学際的視点を用いて検証する国際会議。近年、「創造都市」の概念が都市都市と、グローバル化の時代における課題に対応するための方策のための、主要な枠組みとして定着しつつある。都市は、地域、国家、そしてグローバルな経済成長の推進役として見られている。今回の会議では、文化、空間、持続可能性の3点に着目し、これらの相互関係にも注目。2010年2月にミュンヘンで会議開催
19	MISHIMA! 世界への影響及び多文化的ルーツ	ドイツ	ベルリン自由大学	2009. 09. 01 ～ 2010. 03. 31	2010年が三島由紀夫没後40年に当たることを受け、世界で最も知られている日本文学者の一人である三島が、世界の文学界・芸術界に如何なる影響を与えてきたのかを検証する大規模国際会議を2010年3月にベルリンにて開催。参加者は、三島を直接知る文化人・三島に影響を受けた芸術家等。ギリシャ～欧州、仏教等、三島自身が芸術的着想を得たルーツの多文化性にも注目
20	企業の社会的責任 (CSR) — 日本とドイツのアプローチと経験	ドイツ	ベルリン日独センター	2009. 12. 01 ～ 2010. 03. 31	本会議では、日独におけるCSR政策がどのように発展し、実施されてきたかを見直し、今日のグローバル化経済において中心的役割を担うドイツと日本が、今後、東アジアや東欧においてどのような影響力を持つかを比較しつつ考察
21	欧州日本研究：グローバリゼーションにおけるチャレンジと可能性	ドイツ	ミュンヘン大学日本センター	2010. 01. 01 ～ 2010. 03. 31	グローバリゼーションや高等教育に対する予算削減などによって、欧州における日本研究は岐路に直面している。本会議では、欧州日本研究の代表的機関5機関シェフィールド、リーズ、ライデン、ルーヴァン、ミュンヘンの各大学が、一緒になって日本研究のジョイント修士プログラムや、博士取得者に対する研究トレーニングプログラムの可能性を検討。これにより、参加機関同士の連携を強化し、合同プログラムへ効率的な統治構造を確立し、資金源の同一化を図ることにより、欧州における日本研究の立場を強化

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
22	コレージュ・ド・フランス日本学高等研究所創立50周年記念シンポジウム「日本研究資料とその周辺」	フランス	コレージュ・ド・フランス日本学高等研究所	2009. 04. 01 ～ 2009. 09. 30	フランスの日本研究の中心であるコレージュ・ド・フランス日本学高等研究所の創立50周年記念シンポジウム。「日本研究資料とその周辺」の総合テーマのもと、「資料とその受容と伝播」「日本文学に於ける書簡の表象、テキスト、イメージ」に関するシンポジウムを実施
23	地球村の世界文学？—多和田葉子の“西東枕草子”	フランス	トゥール大学	2009. 04. 15 ～ 2009. 12. 31	ドイツ在住で日独両語で作品を発表している多和田葉子の作品世界についての国際会議。日本文学・ドイツ文学双方の世界の研究者が出席するほか、多和田作品を舞台化している日独混交劇団（本拠地ベルリン）が参加
24	ユベール・ヴェドリーヌ元フランス外務大臣講演会	フランス	財団法人日仏会館	2009. 05. 07 ～ 2009. 05. 31	アメリカ同時多発テロ発生時のフランスの外務大臣で、「同盟すれど同調せず」の姿勢を貫いた現実主義的なフランス外交を展開したヴェドリーヌ氏の講演会。現在の金融危機の背景の地政学的分析を中心に米欧日の新しい協力関係の展望を提示
25	エマニュエル・トッド招へい交流計画・国際シンポジウム	フランス	青山学院大学総合文化政策学部	2009. 09. 01 ～ 2010. 02. 08	フランスの人口統計学者・人類学者であるエマニュエル・トッドを招へいし公開シンポジウムを開催。トッドの基調報告の他、日本の経済学者・政治学者等とパネルディスカッションを実施
26	国際シンポジウム「危機を考える」	フランス	フランス国立社会科学高等研究院 (EHESS) 日仏財団	2009. 09. 07 ～ 2010. 03. 31	現在の経済危機を考察すべく、日本の現状、特に「失われた10年」の教訓を参照しつつ、日仏の第一線の研究者やビジネスマンによるシンポジウムを実施
27	国際シンポジウム「加藤周一あるいは文化多様性の考察」	フランス	アジア・イマジネーション・ネットワーク	2009. 12. 01 ～ 2010. 03. 31	評論家で医学博士の加藤周一の一周忌に日仏の研究者が日本人・日本文化の多様性について討論するシンポジウムを開催
28	京都ナボコフ国際会議	フランス ロシア	日本ナボコフ協会	2010. 03. 24 ～ 2010. 03. 27	2010年3月に京都市内にて「Revising Nabokov Revising」をテーマにした国際研究集会を開催。世界中のウラジミール・ナボコフ研究者が集う学会を支援
29	途上国の法制度改革における英米法と大陸法の制度的優位比較	ベルギー	ルーヴァン・カトリック大学 (UCL)	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	発展途上国や改革途上国の法制度改革において、経済成長という目的のためには慣習法と制定法のいずれが制度的に優位かを検証する会議を実施（第2年目）
30	日本・ヨーロッパパートナーシップ：共通のグローバル及び地域的課題に面して	ベルギー	ブリュッセル自由大学	2009. 05. 01 ～ 2009. 11. 30	ヨーロッパ・アジア関係という大きな枠組みにおける研究者、学生、政策決定者のネットワーク強化に資すべく、2009年11月にブリュッセルにて国際会議を開催。テーマは、日本とEUの共通課題である政治協力、安全保障（人間の安全保障及び紛争管理）、規制緩和、市民社会、移民に注目

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
31	日・ウズベク経済協力の展望～経済協力の促進及びウズベク経済改革の推進に関する共同宣言の枠組みにおいて	ウズベキスタン	政治研究センター	2009.08.31～2009.08.31	日本とウズベキスタンの有識者を集め、エネルギー資源開発、需要、供給の展望、エネルギー安全保障の推移等について討議
32	コーポレート・カルチャーに関する国際シンポジウム	ポーランド	レオン・コジミンスキ大学	2009.05.13～2010.03.31	ワルシャワのレオン・コジミンスキ大学においてコーポレートカルチャーに関するシンポジウムを開催
33	イメージとしての日本：日欧の交差する視点－国際社会における日本理解推進を目指して	リトアニア	ヴィタウタスマグヌス大学日本センター	2009.10.15～2009.10.16	リトアニアにおいて、学際的・国際的観点から現代日本のイメージがいかに捉えられているかについて議論するシンポジウムを開催
34	シンポジウム「アジア太平洋地域経済協力：日本・ロシア－国益、役割そして展望」	ロシア	ウラジオストク国立経済サービス大学	2009.09.23～2009.09.25	2012年にウラジオストクで予定されているAPECサミットに向け、環太平洋地域諸国としての米中韓の専門家を集め、政治、経済等の分野での今後の協力と交流について討議
35	第7回日ロ学術・報道関係者会議	ロシア	日本対外文化協会	2009.09.27～2009.10.03	「ユーラシア発展の道を模索する」を議題にモスクワで開催。日本から研究者、ジャーナリスト等19名が渡航し、ロシアの政治家、評論家、ジャーナリストと会見、また「世界恐慌と北東アジア」のテーマの下に、新しい国際経済体制と北東アジア地域の新秩序について討議
36	日・黒海地域対話「変化する黒海地域の展望と日本の役割」	欧州地域区分困難	グローバル・フォーラム	2010.01.27～2010.01.27	「変化する黒海地域の展望と日本の役割」という全体テーマのもと黒海地域、EU委員会、日本の三者より有識者をパネリストとして迎え、「黒海地域における安全の保障の戦略的意味」「黒海地域の経済発展とエネルギー・環境協力に向けた課題」「日・黒海地域協力の今後の展望」の3つのサブテーマに基づいて討論を実施
37	東アジア・東南アジアにおけるポップカルチャー、文化政策、文化に関わる言説に関する国際ワークショップ	イスラエル	ヘブライ大学附属トルーマン平和研究所	2009.06.01～2009.06.02	イスラエルにおいてアジア・中東研究で知られるトルーマン研究所が企画する国際会議。東アジア・東南アジアにおいて、ポップカルチャーが外交及び通商の観点からソフトパワーと捉えられるようになった経緯を考察。この分野における日本政府の取り組みを紹介、イスラエルの研究者とアジアの研究者との学術交流を促進
38	国際シンポジウム「部族社会の形成：シリア・ユーフラテス河中流域の総合研究」	シリア	国士舘大学イラク古代文化研究所	2009.09.01～2009.12.31	2009年11月に実施された国際シンポジウム「部族社会の形成：シリア・ユーフラテス河中流域の総合研究」を支援。シリアと日本の考古学研究者が参集

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
39	カイロ国際会議：第2回国際会議「イスラーム地域研究の新しい地平線ーアイデンティティ、共存、グローバル化」	エジプト	早稲田大学イスラーム地域研究機構	2009. 12. 12 ～ 2009. 12. 13	早稲田大学イスラーム地域研究機構が、カイロ大学文学部と日本学術振興会カイロ事務所で「アイデンティティ、共存、グローバル化」をテーマとするカイロ国際会議を共催。現在、世界が直面するグローバル化の中で、イスラーム諸国による自己のアイデンティティの定義と異文化との共存のあり方を模索
40	国際関係史学会日本大会	全世界区分困難	国際関係史学会日本大会実行委員会	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	国際関係史学会日本支部が2009年12月に東京大会を開催。ヨーロッパとアジアを比較対象としながら、冷戦、地域統合・協力などの国際政治の諸問題を検証。アジア、欧米から当該分野の専門家が参加
41	東京メディアフェス2009	全世界区分困難	アワー・プラネット・ティービー	2009. 04. 01 ～ 2010. 03. 31	市民とメディアがどう関わるべきかをテーマに東京で国際フォーラムを開催
42	国際シンポジウム「急変する世界環境における高等教育の公的役割：連携と対話による多極的イニシアティブ」	全世界区分困難	早稲田大学アジア太平洋研究センター	2009. 09. 01 ～ 2010. 02. 28	高等教育の公的役割に注目し、特に多極化する世界で大学の位置づけや社会発展への貢献を、欧州、アフリカ、東アジア、環太平洋、日本、からの高等教育研究者、オピニオンリーダーが集い、議論し、今後のあるべき姿を探求

欧州・中東・アフリカ交流事業費

3. 催し等事業費 / (3) 市民青少年交流 (助成) [欧州・中東・アフリカ]

日本と海外の市民青少年の相互理解を促進するため、日本の団体が実施または参加する事業 (通常の助成事業) に対し、旅費の一部を助成する。

合計額 4,083,600 円

事業名	対象国	助成対象機関	期間	事業内容
1 パープルリボン先進国視察事業	スウェーデン	特定非営利活動法人全国女性シェルターネット	2009.08.29 ~ 2009.11.25	パープルリボンプロジェクトの一環として、女性に対する暴力被害当事者支援について、スウェーデンの法制度整備の歴史と現状の支援体制を現地で学び、情報共有によって支援者をエンパワー
2 地球温暖化防止に向けたユース世代の国際交渉への参加とネットワーク形成	デンマーク	特定非営利活動法人気候ネットワーク	2009.12.03 ~ 2009.12.23	デンマーク・コペンハーゲンで開催される「気候変動枠組条約第15回締約国会議 (COP15)」にユースメンバー7名がオブザーバーとして参加し、その状況をWebで情報発信。さらに会議場でのブース展示、サイドイベントを開催し、各国のユースメンバーと意見交換・交流を実施
3 日本アフリカ学生会議第5期本会議	エチオピア タンザニア	特定非営利活動法人日本アフリカ学生会議	2009.08.04 ~ 2009.09.10	日本人学生がエチオピアとタンザニアを訪問し、NGOとの共同プロジェクトや、国際協力機構 (JICA)、孤児院を訪問等によって世界最貧国の現状を学び、また現地の学生と交流。その結果を日本国内で報告
4 日本ケニア学生会議第10回本会議	ケニア	日本ケニア学生会議	2009.08.04 ~ 2009.08.27	日本ケニア学生会議の第10期本会議として日本で開催。フィールドトリップや議論を通じて、様々な分野における理想の未来と自分たちの理想の未来、学生が今後担う役割について探求
5 日本ルワンダ学生会議第3期本会議	ルワンダ	日本ルワンダ学生会議	2009.12.18 ~ 2010.01.06	日本での会議開催によりルワンダ人が具体的に日本の産業、文化、人々を理解できるよう促した。平和構築の点で、被爆地・広島の子供とのディスカッションを通じルワンダ社会における、特にジェノサイド関係者の和解の在り方を議論。農業体験では技術先進国日本の別の側面を知ってもらい、相互理解を深化
6 第27回開発教育全国研究集会	全世界区分困難	特定非営利活動法人開発教育協会	2009.08.08 ~ 2009.08.09	全国の開発教育、国際理解教育の実践者・教育者が集い、地球的課題、地域の課題について議論し、教育を通してできることを考える研究集会。「くらしと世界をむすぶ学び～みちのくから考える 共に生きる"地球社会"づくり」をテーマに1日目にシンポジウムや参加型ワークショップ、2日目に課題別分科会を行った。クロアチアからリソースパーソンを招へい
7 セミナー・シンポジウム「生物多様性とは何か? ~撮影現場からの報告~」	全世界区分困難	特定非営利活動法人地球映像ネットワーク	2009.08.18 ~ 2009.08.23	2010年に愛知で開催される生物多様性条約第10回締結国会議 (COP10) に先駆け、世界的に著名な映像作家3人 (オーストラリア、インド、英国) に、撮影現場から見た生物の多様性とその意義について語るセミナーを富山県の協力で開催し、自治体関係者や聴衆との対話を通して、生物多様性とは何なのか、COP10とは何かを探求。世界自然・野生生物映像祭と併催

## 日本研究・知的交流事業に必要な経費

### 日米センター運営管理費

1. ニューヨーク日米センター事業費
  - (1) 知的交流小規模助成
  - (2) 地域草の根交流小規模助成
  - (3) 教育アウトリーチ支援小規模助成
  - (4) 在米日米協会支援

日米センター運営管理費

1. ニューヨーク日米センター事業費 / (1) 知的交流小規模助成

米国内の新たなニーズに対応した先駆的事业や、米国内の大学・シンクタンク・政府・財団関係のアジェンダ・セッティングやネットワーク会合などに機動的に対応し、通常の助成事業の企画開発へとつなげていくために小規模の助成を実施。

合計額 3,063,179 円

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
1	第8回ナショナル・フォーラムシリーズ	全米日米協会連盟	2009.10.01 ~ 2009.11.30	傘下の日米協会との協力の下、日本の政権交代の政治、経済、社会への影響に関するレクチャーシリーズを開催
2	災害復興後における社会の回復力：国際比較	パーデュー大学	2009.12.01 ~ 2010.05.31	日・米・印の専門家が一堂に会して、災害復興過程における社会の回復力に関する社会科学分野における研究成果を発表
3	中国におけるクリーンエネルギー開発に向けた日米協力	ブルッキングス研究所	2010.02.22 ~ 2010.04.30	日本と米国が共通の焦眉の課題として、中国で深刻化しつつあるエネルギー・環境問題の解決を図るために3カ国協力枠組みを構築することの重要性と可能性を明確化するためのアジェンダ設定会合
4	自閉症治療における生活療法	ボストン東スクール	2010.03.01 ~ 2010.06.30	自閉症の治療に関する取組みとして注目を集める、日本の文化に根ざす「生活療法」に関するワークショップ

1. ニューヨーク日米センター事業費 / (2) 地域草の根交流小規模助成

米国内で開催される日米間の地域・草の根レベルでの交流事業に対し、小規模の助成を実施。

合計額 1,843,243 円

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
1	日本コミュニティ政策学会（JACP）との交流プロジェクト	ネイバーフッズUSA（NUSA）	2010.03.01 ~ 2010.10.31	前年度日本で開催された日本コミュニティ政策学会（JACP）との共同シンポジウムのフォローアップのために、ネイバーフッズUSA（NUSA）の年次大会に同学会の主要メンバーを招いて日米間のコミュニティ政策の現状につき意見交換
2	社会的企業と持続可能な投資：歴史と発展	カルヴァート財団	2010.03.01 ~ 2011.04.30	日本のパブリック・リソース・センターや日本ファンドレイジング協会が、米国から専門家を招いて、社会的企業と社会的投資をテーマにシンポジウム及びクロズド・ディスカッションを開催

日米センター運営管理費

1. ニューヨーク日米センター事業費 / (3) 教育アウトリーチ支援小規模助成

米国内で開催される日本理解に資する教育アウトリーチ事業（日本講座や教育向けセミナー等）に対し、小規模の助成を実施。

合計額 15,114,899 円

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
1	ジャパン・カップ2009	コロラド日米協会	2009.04.01 ~ 2009.05.31	コロラドとワイオミングの高校・大学において、日本文化への関心を喚起し、日本語教育を促進するために、ジャパン・カップを開催。アニメ、J-POP、伝統文化などの紹介イベントによるアウトリーチ活動も実施
2	桜祭り	フォート・ウェイン・シスターシティ・インターナショナル	2009.05.01 ~ 2009.06.30	桜祭りを開催し、フォート・ウェインの中学・高校の児童・生徒を対象に、茶道、書道、折り紙、生花、先端技術に関するレクチャーやワークショップを通じて日本文化を紹介
3	京都夏祭り	ボストン子供博物館	2009.07.01 ~ 2009.08.31	ボストン・京都姉妹都市交流50周年記念事業の一環として、ボストン子供博物館において夏祭りを開催。ボストン在住日本人コミュニティの協力を得て、子供達の日本文化理解の促進を図る
4	ジャパン・フェスト2009	ジャパン・フェスト	2009.07.01 ~ 2009.09.30	米国南部では最大規模を誇るジャパン・フェスト2009において、日本の伝統文化と現代文化をK-12を中心としたローカル・コミュニティに紹介し、草の根レベルでの日本理解を促進するためのアウトリーチプログラムを実施
5	日本映画上映会	グローバル・ピース映画祭	2009.08.01 ~ 2009.09.30	フロリダで開催されるグローバル・ピース映画祭において、日韓の歴史的交流を描いた作品や広島・長崎の原爆を描いた日本映画を上映することを通じて、日本理解を促進し、平和の重要性を訴えるプロジェクト
6	アジア・フェスティバル	タラハシー・アジア連合	2009.09.01 ~ 2009.10.31	タラハシーで開催されるアジア・フェスティバルに、和太鼓、書道、折り紙、工芸品などの日本文化紹介イベントを実施。また、イベントを通じて、地域の社会科教師に日本に関する指導法についてアドバイス
7	日本舞踊・邦楽ツアー	テネシー日米協会	2009.09.01 ~ 2009.10.31	日本舞踊と邦楽を紹介するグループを日本から招へいし、テネシー州において、日本文化に対する理解の促進を目的に、K-12の児童を含めたコミュニティを対象としたアウトリーチ・ワークショップとコンサートを開催
8	ケンタッキー祭り	ケンタッキー大学リサーチ財団	2009.09.01 ~ 2010.03.31	10万人が参加するルイスヴィル・ワールド・フェスタで、和太鼓、能、書道、茶道などを紹介する祭りイベントを開催。また、日米草の根交流コーディネーター派遣（JOI）コーディネーターの協力を得て祭りイベントの映像資料を利用し、周辺農村地域へのアウトリーチ活動を実施
9	現代日本のファッション展	テキスタイル・ミュージアム	2009.10.01 ~ 2009.11.30	テキスタイル・ミュージアムが「現代日本のファッション展」を開催するにあわせて、現代日本のファッション・デザインが持つ特色や素材の特性などについて紹介する講演会を開催

日米センター運営管理費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
10	日本探検／出会いプロジェクト	パークサイド小学校	2009. 11. 01 ～ 2009. 12. 31	南西ミネソタ州立大学の協力を得て、パークサイド小学校の児童に日本文学と邦楽を紹介。また、東京と大阪の2つの小学校の児童とのコミュニケーション・セッションを開催
11	浮世のイメージ	ブトナム歴史・自然科学博物館	2009. 12. 01 ～ 2009. 12. 31	江戸時代の浮世絵及び工芸品を展示し、関連企画として19世紀の江戸時代の文化に関するワークショップを、地元の教師、学生及び一般を対象に開催。ワークショップでは、同時に、第二次世界大戦中の日系人収容所問題についても取り上げ、総合的な日本理解を促進
12	日本文化の日	ダラス・フォートワース・ワールド・アフェアーズ・カウンシル	2010. 01. 01 ～ 2010. 03. 31	ダラス・フォートワースにおいて、コミュニティ・レベルでの外国理解の促進を目的に活動しているワールド・アフェアーズ・カウンシルが、地元の大学、学校の児童・生徒を対象に、日本文化の理解促進のための各種イベントを1日間、集中的に開催
13	「こんにちわ：浮世絵を通じた日本文化体験ツアー」	ワシントン郡美術館	2010. 01. 01 ～ 2010. 11. 30	ワシントン郡美術館で、19世紀の浮世絵、着物、陶磁器などを展示。この展示を利用して、コミュニティや周辺の児童・生徒の日本理解を促進するため、これに関連した講演会や各種イベントを開催
14	アリゾナ祭り2010	アリゾナ祭り	2010. 02. 01 ～ 2010. 03. 01	アリゾナ祭りは、アリゾナ州フェニックス市で2日間に渡り7万人が参加する大規模な日本フェスティバル。和太鼓公演や日本武道の紹介など、多様なイベントが企画されているが、その中で、アニメを利用して、周辺地域の子供達の日本理解を促進するイベントを中心に支援
15	「将軍と侍」：教師向けワークショップ	ノースイースト・カルチャー・コープ	2010. 02. 01 ～ 2010. 04. 01	地元の学校で日本理解教育を行なっている教師を対象に、江戸時代の絵画や舞台芸術を紹介することを通じて教師の日本理解を深め、彼らの日本史カリキュラムの改善に資する
16	日本映画上映会	ファーマン大学	2010. 02. 01 ～ 2010. 04. 30	サウス・カロライナ北部コミュニティにおける現代日本社会に対する理解を促進するため、ファーマン大学において日本映画上映会をシリーズで開催するとともに講演会を開催。この講演会は、地元高校教師に対する教師研修プログラムも兼ねる
17	タカク・ハイカン	チュート中学校	2010. 02. 01 ～ 2010. 05. 31	チュート中学校の生徒が、日本庭園の視察・見学を通じて日本文化の理解を深めると共に、近隣の文化施設の訪問や、和太鼓ワークショップなどを通じて日本に対する理解を深める。参加した生徒が、その成果をアジア・フェスティバルで紹介
18	設楽太鼓：教育・アウトリーチ・プロジェクト	オードウェイ・パフォーミング・アーツ・センター	2010. 02. 01 ～ 2010. 06. 30	和太鼓グループの設楽太鼓が、オードウェイ・パフォーミング・アーツ・センターで公演を行うタイミングにあわせて、一般向けの和太鼓ワークショップや、児童向けの和太鼓教室を開催

日米センター運営管理費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
19	太鼓プロジェクト	スミス・アカデミー・オブ・インターナショナル・ランゲージ (SAIL)	2010.02.01 ~ 2010.06.30	スミス・アカデミー・オブ・インターナショナル・ランゲージ (SAIL) で日本語を学ぶ学生を中心に太鼓クラブを結成し、和太鼓の奏法を学習。太鼓クラブの参加者は、校内での発表会を通じて太鼓学習の成果を他の生徒と共有すると共に、地域で開催される日本文化祭で発表公演を実施
20	若い読者のための会議	フォート・ヘイエス州立大学	2010.02.01 ~ 2010.10.31	地元の小学校の児童たちを対象に開催する読書会議に、日本から児童作家を招いて、リーディングとワークショップを開催。児童は、作家との対話を通じ、その作品と日本社会に対する理解をより深めた
21	テキストとコンテキスト：児童文学を使った日本理解教育	コロラド大学財団	2010.02.01 ~ 2010.11.30	小学校低学年の児童に対し、児童文学を使った日本理解のための授業カリキュラムを策定し、オンライン上で教師に提供。あわせて、教授法に関する教師向けのワークショップを開催
22	オンライン・リソースを通じた日本理解のための教師トレーニング	プライマリー・ソース	2010.02.01 ~ 2010.11.30	K-12を中心に、学校で日本の文化・社会について教えている社会科教師を対象に、オンライン・リソースを使った日本理解カリキュラムに関するトレーニング・ワークショップを開催
23	タオ和太鼓	ジャーマンタウン・パフォーミング・アーツ・センター	2010.03.01 ~ 2010.03.31	タオ和太鼓グループを招き、コンサート及び学生向けのレクチャー・デモンストレーションを実施。同時に、テネシー日米協会及びメンフィス大学日本プログラムの協力を得て、茶道のデモンストレーションや着物の展示などの日本文化紹介イベントを開催
24	日本へのパスポート	ウィリアムズタウン小学校	2010.03.01 ~ 2010.03.31	ウィリアムズタウン小学校において、日本理解プログラムを実施。日本地図の利用や日本をテーマにした本の作製等の様々なアクティビティを通じて日本理解を深めると共に、折り紙や鯉のぼり、団扇などを製作し、日本文化を体験
25	カイゼン・エクスプレス	ユーレカ学校ネットワーク	2010.03.01 ~ 2010.03.31	ユーレカの小・中・高校のパブリック・スクールの児童・生徒を対象に、日本文化理解のための各種イベントを実施。日本画、邦楽、日本食、着物、日本の慣習講座等の紹介を、地元の大学にいる日本人留学生ボランティアの協力を得て開催
26	一寸法師公演・ワークショップ	人形劇センター	2010.03.01 ~ 2010.03.31	人形劇センターで、日本の民話に題材を得た『一寸法師』の公演を開催すると共に、児童・生徒を対象としたワークショップやレクチャーを通じて、日本理解の深化に努める
27	茶道文化を通じた日本の過去と現在	デューク大学	2010.03.01 ~ 2010.04.30	ノース・カロライナの農村地域のチャーター・スクール高校生及び教師を対象に、日本の茶道文化を集中的に紹介。関連事業として、近郊の日本庭園の茶室において、中・高等学校の教師を対象とした茶道実演ワークショップも開催
28	日本文化フェスティバル	ソーガタック・アート・センター	2010.03.01 ~ 2010.04.30	国際文化フェスティバルの一環として、日本文化フェスティバルを開催し、西ミシガンのコミュニティにおける日本理解の促進を目指す。地元の児童及び成人を対象に、公演、映画、展示、ワークショップなどの多様なプログラムを開催

日米センター運営管理費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
29	『エンジョイ』公演とワークショップ	プレイ・カンパニー	2010.03.01 ~ 2010.04.30	プレイ・カンパニーが、岡田利規作『エンジョイ』を公演する機会を利用し、演出家を招いて、地元の大学生、演劇関係者、コミュニティを対象に日本の演出技法についてのワークショップを開催。これを通じて、現代日本の文化・社会の理解促進を目指す
30	芸道	シャンペン100周年高校	2010.03.01 ~ 2010.05.31	シャンペン高校でアートを学ぶ高校生を対象に、俳句、楽焼、書道、邦楽などの日本の伝統文化を紹介するため、各分野のアーティストによるワークショップを開催
31	日本文化イマージョン・プログラム	ロング・アイランド・特別スクール	2010.03.01 ~ 2010.05.31	現地の日本ビジネス・コミュニティ及び在留邦人の協力を得て、日本文化に触れるイマージョン・プログラムを実施。関連企画として、在ニューヨーク総領事館がジャパン・キャラバンを実施
32	農村部におけるレジデンシイ&パフォーマンス・プロジェクト	ポートランド太鼓	2010.03.01 ~ 2010.06.30	ポートランド太鼓グループが、日頃、文化芸術に触れる機会の少ないオレゴン州の農村コミュニティに長期間滞在し、地元の小学生やコミュニティを対象に、和太鼓を中心とした日本文化に関する参加型ワークショップを開催すると共に、和太鼓公演を開催
33	和菓子デモンストレーション	ミシガン・滋賀姉妹交流委員会	2010.03.01 ~ 2010.06.30	滋賀県の和菓子職人をミシガンに招いて、和菓子に関するレクチャー・デモンストレーションを実施。和菓子を通じて、「旬」という日本の独特の美意識と生活感覚を伝達。和菓子製作や茶会への参加プログラムを取り込み、総合的な日本理解を図る
34	日本の芸術・文化プロジェクト	マーキス・スタジオ	2010.03.01 ~ 2010.06.30	地元のパブリック・スクールの小学校を対象に、10回のセッションを通じて日本文化を紹介するアウトリーチ・プロジェクト。折り紙、和太鼓、文楽などについての講義とワークショップを通じて、日本の文化・社会・歴史についての理解を深める
35	日本文化探検：放課後プログラム	ニューヨークでボランティア	2010.03.01 ~ 2010.06.30	ニューヨーク市の恵まれない児童に対して、日本文化に触れる機会を提供するため、在留邦人によるボランティアの派遣による「日本文化体験」プログラムを実施。プログラムでは、習字、折り紙などの多様な日本文化を体験させた
36	メンフィス祭り	メンフィス・ボタニカル・ガーデン	2010.03.01 ~ 2010.07.31	メンフィス・ボタニカル・ガーデンが、設立50周年となるいけばなインターナショナル・バンブー支部と共同し、周辺の児童・生徒を対象とした日本文化紹介イベントをシリーズで実施。灯籠ツアーや日本の昔話を伝える「お話」の会、七夕祭り、こどもの日などのイベントを通じて日本文化への理解を深める
37	家族の日：日本体験と被爆者映画上映	核実験博物館	2010.03.01 ~ 2010.08.31	核実験博物館において、武道、日本舞踊、日本食、折り紙、昔話などの日本文化紹介プログラムを実施すると共に、『被爆者：その人生』というドキュメンタリー映画の上映を通じて日本の被爆体験を米国人に伝達

日米センター運営管理費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
38	アイヌ学習ボックスとカリキュラムの開発	パーク美術館	2010.03.01 ~ 2010.08.31	アイヌの歴史と文化を学習するためのスタディ・ボックスとカリキュラムを開発するため、北海道アイヌセンターの協力を得てアイヌのインターンを博物館に受け入れる。インターンは、滞在期間中、開発を行ないながら、地元のネイティブ・アメリカンとの交流活動を行う
39	「アート・オブ・我慢」展関連教師向けワークショップ	スミソニアン・アメリカ美術館	2010.03.01 ~ 2011.01.31	スミソニアン・アメリカ美術館で、日系人収容所をテーマにした「アート・オブ・我慢」展が開催されるのにあわせて、現地の教師を対象に日系人収容所の歴史に関するワークショップを開催。また、ワークショップに参加した教師が、児童を引率して美術館を訪問するプログラムを支援

1. ニューヨーク日米センター事業費 / (4) 在米日米協会支援

日米における日米協会のネットワーク化とキャパシティ・ビルディングを図り、日米間の地域・草の根交流の担い手としての日米協会を育成するために支援を実施。

合計額 17,510,456 円

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
1	地域アウトリーチ&活動センター設立を通じたキャパシティ・ビルディング (第2年次)	テネシー日米協会	2009.07.01 ~ 2010.06.30	テネシー州内での活動を広域化するため、新たにメンフィスとメリーヴィルに地域アウトリーチ&活動センターを設立
2	メンバーシップ&コミュニケーション・マネージャー確保を通じたキャパシティ・ビルディング (第2年次)	サンディエゴ・ティファナ日米協会	2009.09.01 ~ 2010.08.31	会員数の拡大及び他団体との連携を強化するため、メンバーシップ&コミュニケーション・マネージャーを新たに採用
3	TRIAJE: 日本語教育アウトリーチ・イニシアチブ (第2年次)	ペンシルバニア日米協会	2009.09.01 ~ 2010.08.31	日本語弁論大会、スカラシップ、ジャパン・イン・スクール・プログラムなどの日本語を通じたアウトリーチ・プログラムを強化するため、専属コーディネーターを新たに採用
4	サンアントニオ日米協会事務局長雇用事業 (第1年次)	サンアントニオ日米協会	2009.09.01 ~ 2010.08.31	ボランティアのみで運営されているサン・アントニオ日米協会に常勤の事務局長 (Executive Director) を新たに採用
5	会員拡大及びマーケティングキャンペーン (第1年次)	ダラス・フォートワース日米協会	2009.09.01 ~ 2010.08.31	平成20 (2008) 年度日米協会支援事業で採用された案件のフォローアップ事業。会員拡大やマーケティングキャンペーンを実施。アシスタント・ディレクター1名の体制から、常勤のプログラム・ディレクターと非常勤の事務アシスタントを採用
6	ケンタロウがワシントン州へ行く (第1年次)	ワシントン州日米協会	2009.09.01 ~ 2010.08.31	ジャパン・イン・スクール教育プログラムを通じて、アウトリーチ活動の強化とキャパシティ・ビルディングを目指すプロジェクト。現在のインターンのみのスタッフ体制から常勤プログラムコーディネーターを採用

日米センター運営管理費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
7	キャパシティ・ビルディング(第1年次)	ウェスト・ミシガン日米協会	2009.09.01 ~ 2010.08.31	事務局長 (Executive Director) の常勤化を通じて経営基盤の安定を図ろうとするプロジェクト。非常勤の事務局長を常勤化
8	中西部日米協会のネットワーキング	ケンタッキー日米協会 (中西部地域の日米協会を代表)	2009.10.01 ~ 2010.09.30	平成20 (2008) 年度に採用された案件の継続事業。ケンタッキー、インディアナ、セントラル・オハイオ、オハイオ広域圏、シンシナティ広域圏、ウェスト・ミシガン、ペンシルベニアよりメンバーが集い、ネットワーク化を図り、全米日米協会連合 (NAJAS) 会員の日米協会にも公開・共有
9	小規模日米協会トレーニング・ワークショップ	—	2009.05.09 ~ 2009.05.10	<ニューヨーク日米センター主催事業> 日米協会 (JAS) イニシャチブのグラントによる支援に乗りこくい小規模の日米協会を支援するため、全米日米協会連合 (NAJAS) の協力を得て、日米協会の運営、資金獲得に関するトレーニング・ワークショップを、ヒューストンの全米日米協会 (NAJAS) 総会にあわせて開催

# 日本研究・知的交流事業に必要な経費

## 日米交流推進費

### 1. 人物交流事業費

- (1) 安倍フェローシップ
- (2) 市民交流支援（日米草の根交流コーディネーター派遣/JOI）

### 2. 催し等事業費

- (1) 日米交流支援（助成）
- (2) 日米交流支援（主催）
- (3) 市民青少年交流（助成）〔日米センター〕

日米交流推進費

1. 人物交流事業費 / (1) 安倍フェロースhip

社会科学・人文科学の分野における質の高い政策研究を促進し、日米の専門家間の新しい協働関係とネットワーク形成を推進するため、学術研究者、各分野の専門家に対しフェロースhipを供与する。

合計額 187,315,838 円

	氏名	現職	研究テーマ
<b>■安倍フェロー (13名)</b>			
1	ベ・サンミン	ノースイースタン・イリノイ大学政治学部 助教授	東アジアにおける人間の安全保障：日本は主導できるか
2	古沢 泰治	一橋大学経済学部 教授	金融市場の質と国際貿易
3	メアリー・ハダッド	ウェスルヤン大学行政学部 助教授	東アジアにおける環境政治と市民参加
4	濱田 宏一	エール大学経済学部 タンレックス記念教授	日米金融危機対応の比較：政策の齟齬は無知によるのか既得権益によるのか？
5	細田 満和子	ハーバード大学グローバルヘルス・人口学部 研究員	日米における健康に関する社会運動についての実証研究
6	井深 陽子	エール大学疫学・公衆衛生学部 研究員	インフルエンザ予防接種に関する政策の対費用効果分析
7	小川 晃弘	ストックホルム大学日本研究部 助教授	生涯学習とグローバリゼーション：ヨーロッパと日本の比較研究
8	アンドリュー・オロス	ワシントン大学政治学部 助教授	日米中安全保障関係における三国間主義
9	ミッチェル・セドウィック	オックスフォード・ブルックス大学欧日研究所 所長	グローバリゼーションを組織する：日本企業における異文化間関係の人類学
10	田中 知美	アリゾナ州立大学 助教授	労働・貯蓄・所得の再分配への選好と経済成長の関連に関する国際比較研究
11	戸谷 由麻	ハワイ大学マノア校 助教授	不安定な正義—アジア太平洋地域における連合国防法廷の教訓
12	吉田 穂波	ハーバード大学疫学部 研究員	ジェンダー格差が少子化及び生殖に影響を与えるのか—日米比較における検証
13	吉原 真里	ハワイ大学マノア校アメリカ研究部 教授	日米におけるアートをめぐる政治経済
<b>■安倍ジャーナリスト・フェロー(4名)</b>			
1	ロバート・ボイントン	ニューヨーク大学ジャーナリズム大学院 活字報道ディレクター	北朝鮮による韓国・日本市民の拉致
2	ジョセフ・コールマン	インディアナ大学 ハワード記念プロフェッショナル	高齢化の進む日本でシルバー世代を仕事につける試み
3	ピーター・フレデリッチ	ノーザン・アリゾナ大学コミュニケーション学部 助教授	二酸化炭素海底隔離の可能性
4	神谷 説子	ジャパントイムズ スタップライター	アメリカにおける法教育と法律家及び市民の役割

日米交流推進費

1. 人物交流事業費 / (2) 市民交流支援 (日米草の根交流コーディネーター派遣/JOI)

日本との交流の機会が比較的少ない地域における対日関心の喚起や日本理解の促進及び草の根交流の担い手育成を目的に、ボランティアとして草の根交流のコーディネーターを米国に派遣する。コーディネーターは、主に米国南部の日米協会や大学等の地域交流活動の拠点に配置され、学校やコミュニティで、日本の文化、社会、生活、日本語に関する知識や情報を提供し、また日米交流を深めるための活動を展開する。

合計額 29,073,330 円

	氏名	派遣先機関	期間
1	第6期：西脇 笑子	ウェスタン・カロライナ大学	2007.08.01 ~ 2009.07.31
2	第6期：増田 環	サンアントニオ日米協会	2007.08.01 ~ 2009.07.31
3	第6期：松下 佐智子	メンフィス大学国際プログラム&サービスセンター	2007.08.01 ~ 2009.07.31
4	第6期：山崎 和子	ハリファックス公立学校区	2007.08.01 ~ 2009.07.31
5	第6期：山田 悠花子	クロフト・インスティテュート・フォー・インターナショナル・スタディーズ	2007.08.01 ~ 2009.07.31
6	第7期：荻島 光男	南フロリダ大学国際センター	2008.07.29 ~ 2010.07.28
7	第7期：服部 聖	ジョージア大学アジア研究センター	2008.07.29 ~ 2010.07.28
8	第7期：福崎 恵子	ケンタッキー大学アジアセンター	2008.07.29 ~ 2010.07.28
9	第8期：青木 真子	ウェイク・フォレスト大学東アジア言語文化学部	2009.07.27 ~ 2011.07.26
10	第8期：木幡 陽子	アーカンソー大学フォート・スミス校	2009.07.27 ~ 2011.07.26
11	第8期：森下 佳南	ウェプスター大学	2009.07.27 ~ 2011.07.26
12	第8期：吉本 道子	ウェスタン・ミシガン大学曽我道敏日本センター	2009.07.27 ~ 2011.07.26
13	第8期：米倉 夏江	フィンドレー大学	2009.07.27 ~ 2011.07.26

日米交流推進費

2. 催し等事業費 / (1) 日米交流支援 (助成)

日米両国の研究機関、大学等が行う政策指向の共同研究や、セミナー、シンポジウム等の知的対話を支援する。

合計額 220,234,637 円

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
1	グローバル経済の開放性と日米間のパートナーシップ	ランド研究所	2009.03.01 ~ 2010.02.28	地球規模の信用収縮に直面する世界経済において、とくに多角的開放性(multilateral openness)という観点から、開かれた貿易・投資政策を構築するための日米の環境整備や、世界的にも有益な両国の協力体制につき研究提言する。省エネ自動車など、日米で開放性や経済競争力を維持することにより技術開発が促進される可能性のある分野にフォーカスすると同時に、貿易のマイナス面を緩和する施策を模索(3年計画事業の1年目)
2	太平洋エネルギー・サミット	全米アジア研究所	2009.03.01 ~ 2010.03.31	拡大するエネルギー需要とそれに伴う環境問題への対策をテーマに、日米及びアジア各国の専門家等を交えて討議するプロジェクト。「太平洋エネルギーサミット」を2009年11月に東京で実施
3	中国・広東省の持続可能な発展に向けた教育	インスティテュート・フォー・サステイナブル・コミュニティズ	2009.04.01 ~ 2009.11.30	中国における持続可能な発展に向けた教育 <i>Education for Sustainable Development</i> の開発・普及を目的とする3年計画の事業。日米のNPOが主体となり、相互訪問・相互学習を通じて日米中のネットワークを形成し、広東省に適したカリキュラムを開発・試行し実践モデルを提案(3年計画事業の2年目)
4	21世紀グローバル社会形成における企業家の役割ー日本・中国・米国の比較を通じてー	財団法人渋沢栄一記念財団	2009.04.01 ~ 2010.03.31	過去の日本、中国、米国の企業家の経営哲学や企業家精神を比較分析し、21世紀のグローバル社会形成において、企業家が直面する諸問題においてどのような役割や社会的責任を果たすべきかを考えるプロジェクト
5	21世紀における日本・米国・中国の安全保障協力を求めて	財団法人平和・安全保障研究所	2009.04.01 ~ 2010.03.31	民間レベルでの日本、米国、中国3国間の安全保障協力に関する対話を継続し議論することで、共通目的を模索。若手研究者を積極的に加え、日本、中国、米国3国の次世代研究者育成も目指すプロジェクト
6	安全保障研究奨学プログラム	財団法人平和・安全保障研究所	2009.04.01 ~ 2010.03.31	わが国の安全保障を含む国際安全保障問題について、これから中核的な役割を担う若手研究者を養成し、国際的な貢献と日本の平和と安全に寄与することを目的とした奨学プログラムを実施。具体的な達成目標は、①安全保障問題を中心とした日米間の知的交流の促進②国内における安全保障問題に対する学術的関心の高揚と啓蒙活動の実施③安全保障問題の研究者の育成と政策指向型研究の推進の3点
7	核軍縮・核拡散防止にむけての日本からの提言	日本共同安全保障イニシアティブ	2009.04.01 ~ 2010.03.31	核兵器の脅威と原子力平和利用を唱え、核兵器に頼らない国際平和政策を提言する事業。平成20(2008)年度事業のまとめとして国内研究会を実施したのち、米国、スウェーデン、シンガポールを回って意見交換を行い、提言を作成
8	島嶼地域の持続可能性：太平洋島嶼地域の挑戦と可能性ー沖縄から太平洋島嶼地域への島嶼発展ノウハウの移転・活用を中心にしてー	日本島嶼学会	2009.04.01 ~ 2010.03.31	太平洋島嶼地域における持続可能な開発に向けた基礎資料の提供を目指し、特に沖縄で成功した持続可能な島嶼開発モデルをグアム、ミクロネシア、パラオ島嶼地域に応用する際の課題と戦略を考察するプロジェクト

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
9	日米ジャーナリスト交流	東西センター	2009.04.01 ～ 2011.03.31	日米のジャーナリストがそれぞれ相手国を訪れ、市民社会や地域コミュニティとの対話の機会をもった後、ホノルルで意見交換会を実施。日米関連情報のメディアでの取り上げの強化と両国の市民社会同士の新しいパートナーシップの可能性を探る3年間の事業の1年目
10	北東アジアを越える日本と米国のパートナーシップ	ユーラシア研究・日米交流実行委員会	2009.04.10 ～ 2009.07.10	東アジアだけでなく、ユーラシア全域にかかわる「日米協力の可能性」を探るため、既存の日米専門家対話と異なる新たな対話を組織し、新たな日米関係構築のアジェンダ設定を目指すプロジェクト
11	地球規模課題に対するACSMキャンペーンの学術的研究	特定非営利活動法人ストップ結核パートナーシップ日本	2009.05.01 ～ 2010.03.31	世界3大感染症のひとつである結核について、その対策に取り組んでいるNGO等団体の活動の柱であるACSM (Advocacy, Communication & Social Mobilization, 社会動員) 事業の方法論についての学術的研究と今後のさらなる研究、実務へのフィードバックを行う事業
12	名古屋アメリカ研究夏期セミナー	南山大学	2009.05.01 ～ 2010.03.31	グローバル化が急速に進展する今日的な問題の共有と解決の共同作業、また来るべき地球化社会で真に共有されるべき倫理構築の共同作業の必要性に鑑み、日米を機軸に好ましい国際関係を築き得る人材育成を急務と捉え、米国、アジア・オセアニア諸国から研究者及び大学院生を招き、米国研究の国際化と有為な人材の国際的ネットワークを構築
13	キャパシティ・ビルディング2009～2010	ボストン日本協会	2009.06.01 ～ 2010.03.31	ボストン日本協会のキャパシティ・ビルディング（組織基盤の強化・拡大）を目的として、各種事業開発及び京都・ボストン姉妹都市50周年記念事業を実施するプロジェクト
14	排出量取引が国際競争力と温暖化国際交渉に与える影響－法と経済学による政策提言－	上智大学	2009.06.01 ～ 2010.05.31	温室効果ガスのリーケージ問題（排出源を他国・地域に移動させることで地球規模での削減が進まないこと）と国境税（新興国からの輸入に課し温暖化対策を促す税金）が日本、新興国及び国際関係に与える影響を、欧米での聞き取り調査や経済理論を用いて分析する3年間のプロジェクト
15	アジアのサプライ・チェーン安全保障に向けた日米印三国間協力	ジョージア大学	2009.06.01 ～ 2010.05.31	近年、アジェンダを共有しつつある日本、米国、インドの安全保障政策について、大量破壊兵器拡散防止、対テロ対策、海洋安全保障、ハイテク技術について各国の動向及び連携・協力可能性を検討するプロジェクト
16	国際関係におけるエネルギー効率化：比較視座にみる日本	スタンフォード大学	2009.06.01 ～ 2010.05.31	エネルギー効率の良い政治経済と、国際関係におけるその役割についての調査。日本をモデルに多角的に検証し、世界各国で汎用性のあるモデル構築を狙うプロジェクト
17	非伝統的安全保障における日米協力の課題と展望：海賊対策をめぐって	財団法人日本国際フォーラム	2009.06.01 ～ 2010.08.31	近年その脅威が高まりつつある海賊を中心とする海洋犯罪への対応において、日米両国の果たしうる役割や日米同盟による効果的な協力方法について、海洋安全保障の専門家、実務家、海上交通・輸送ネットワークを担う物流関係者などの参加を得て、研究活動及び政策提言を行なうプロジェクト

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
18	日本－日系人交流：日米サミット会議	北加日本文化コミュニティセンター	2009.07.01 ～ 2009.10.30	変革期にある米国において日系人が果たしうる役割について、日系人と日本人のネットワーク強化を目的とした会議を7月17日～19日にサンフランシスコで開催
19	米国ジャーナリズム大学院生招へい事業	エマーソン・カレッジ	2009.07.01 ～ 2009.11.30	将来ジャーナリストとして活躍が期待される米国のジャーナリズムを専攻する大学院生6名を日本に10日間招へいする事業。滞日中にメディア関係者や専門家等との懇談や交流を通して日本の実像に触れると共に日本の外交や社会政策の背景にある文化的・歴史的経緯について理解を深める機会を提供するプロジェクト
20	日米加3極会議	ジョンズ・ホプキンス大学ライシャワーセンター東アジア研究所	2009.07.01 ～ 2010.06.30	日本、米国、カナダの国際問題専門家が共同で、世界が直面する平和安全保障について研究及び会議を行う3年間のプロジェクト。扱うテーマは地球温暖化、エネルギー安全保障、アジア太平洋地域の平和構築等。本年度は2009年10月にバンクーバーで会合を実施
21	エネルギー安全保障イニシアチブ	ブルッキングス研究所	2009.07.01 ～ 2010.06.30	G-Cubedという8千本の方程式で構成される経済計量モデルを用いて、日米共同で主要国のエネルギー利用による温室効果ガスの排出に伴う気候変動を分析。年1回（3年間）日本でワークショップを開催。中国の急速な経済成長に焦点を当て、エネルギー資源の確保と温室効果ガス排出抑制のために中国が果たすべき役割と政策を提言（3年計画事業の2年目）
22	中国における日米浄水ネットワーク構築	ウッドロー・ウィルソン国際学術センター	2009.07.01 ～ 2011.03.31	中国の水質汚染の改善に向け、日本、米国、中国の企業、NGO、調査機関、政府のネットワークを構築するプロジェクト。中国における水質汚染防止機関の設立を支援し、他の発展途上国にも有用な日・米水質改善協力モデルを促進
23	北朝鮮：日米同盟の挑戦	ヘンリー・スティムソン・センター	2009.09.01 ～ 2010.03.31	北朝鮮の核問題を中心に、日米の専門家が対北朝鮮政策における「日米の相違」を主眼に分析する事業。具体的には、①北朝鮮に対する日米のアプローチの違いを明らかにし、そうした②異なるアプローチが発生し存在し続ける理由、③相違がもたらす日米同盟への影響、④相違をうめる手段、について検証するプロジェクト
24	地域経済成長のための推進力	ペンシルバニア州立大学	2009.09.01 ～ 2010.08.31	APEC等によって進められている「地域標準化戦略」のプロセスと成果を認知させることを目指す。標準化戦略の本質、日本の役割、APEC内での日米相互利益を通じた日米関係の強化等を探り、実施可能な政策提言を行う計画
25	災害復興のマネジング：国際政策とその実践（ブックプロジェクト）	ジャパン・ソサエティ	2009.09.01 ～ 2011.03.31	日本、米国、オーストラリア、東南アジアの第一線の研究者・実務者による、「災害復興マネジメント」に関する初の包括的な書籍執筆プロジェクト。自然災害のみならず、テロなどの人災も対象とし、如何に政府・NPO・ビジネスが悲劇的な災害からの復興に対処していくか、また、如何に次の災害の予防に繋げていくかといった視点から、近年被災したアジア太平洋各都市の事例を取り上げて国際的・学際的に検討し、ベストプラクティスを導き出すことを目的とする事業

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
26	精神保健福祉政策の形成及び実施においてNPOが果たすべき役割と日米のNPOの相互連携がもたらす効果についての国際比較研究	特定非営利活動法人自律支援センター さぽーと	2009.09.11 ～ 2010.03.31	精神障害者の権利擁護や生活・社会参加支援を目的として、どのような発言や運動を行うことが公共政策に有意義な影響を与えることができるかの解明を目指すプロジェクト。日米比較調査・資料収集、シンポジウム・ワークショップ、NPOの社会的認知度の向上とスタッフ養成の実践的試行、提言のまとめ、成果発表の4期に分けて実施（2年計画事業の2年目）
27	ローカルフードネットワークによる地域社会醸成	カンザス・ルーラル・センター	2009.10.01 ～ 2010.02.28	「有機農業」を切り口に、日米双方の地域社会が直面する持続可能性の問題に取り組む日米NPOの交流プロジェクト。カンザスと埼玉の農業関係者及び専門家による相互訪問、知見の交換ならびにワークショップ等を実施（2年計画事業の2年目）
28	日米国際貿易の新展開様式の数量的分析	ミシガン大学	2009.10.01 ～ 2010.02.28	多国籍企業が生産工程を分解し、組み立て作業など労働集約的な部分を開発途上国に輸出（外注）するという日米にも見られる国際貿易形態の構成要素を定量的に測るためのメソッドとデータの開発に新たに取り組む、世界貿易や海外直接投資の将来発展の予測や、貿易から得られる便益の評価、自由貿易協定の影響力測定、効果的な貿易政策の策定などに役立てることを目指す日米共同研究（2年計画事業の2年目）
29	法と経済における希望	コーネル大学	2009.10.01 ～ 2010.03.31	希望が社会にどのようなインパクトを及ぼすかという希望学研究の見地から、希望が労働法、教育政策、市場規制といった政策立案や政策形成にどう影響しているかを日米で比較研究するプロジェクト
30	紛争後の安全保障と外交の強化：日米の平和構築戦略における資源管理・インフラ再整備	エンバロメンタル・ロー・インスティテュート	2009.10.01 ～ 2010.09.30	紛争収拾後の、関係当事者間による天然資源マネジメント及びインフラ整備事業を融合させることで平和構築プロセスにどのように効果的に寄与することができるか、ケーススタディに基づき共同研究・政策提言を行う3年間のプロジェクト。ニューヨークと東京で研究成果や提言をテーマにした国際シンポジウムを開催（3年計画事業の2年目）
31	日米アジアジャーナリスト会議（CARTプロジェクト）	CARTプロジェクト事務局	2009.11.01 ～ 2009.11.30	日本、米国、中国、東南アジアから第一線のジャーナリスト、メディア関係者、研究者を招へい。日米関係の強化に資する重要な政策課題や問題領域（日本の政権交代とアジア、オバマ政権のアジア外交、ナショナリズムとメディアの役割等）に関して、グローバルな視点に立った日米関係強化に向けた建設的な議論を通じ、参加者相互の問題意識の共有とネットワークの構築を目指す事業
32	アジアをつなぐ：アジアにおける協調的フレームワークのための米日戦略	米戦略国際問題研究所	2009.11.01 ～ 2010.03.31	アジア太平洋諸国の地域秩序と日米関係について分析、政策提言を目指す。広範なコンセンサスや将来の組織的枠組み議論の推進、地域枠組み及びモデルを提案。日・印・米3カ国戦略対話のアイデアを紹介し、アジア政治の安定、経済開放、民主主義、法の支配、グッド・ガバナンス、アジアにおける民主主義の機能形成の鍵となる行動指針を提案（3年計画事業の2年目）

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
33	アジアの海洋安全保障：挑戦と選択	アメリカン・エンタプライズ研究所	2009.12.01 ～ 2010.03.31	「アジアの海洋安全保障：挑戦と選択」をテーマに、アジアにおける海洋環境の変化と、そうした変化が日米の地域力学にもたらすインパクトを検証する。アジア諸国の海洋安全における潮流や課題を認識し、海軍能力の情報提供や技術革新の調査、海洋保全を促進する政策を提言（3年計画事業の2年目）
34	台頭する中国とインド	外交問題評議会	2009.12.01 ～ 2010.11.30	グローバルな課題における中国とインドの台頭を分析し、両国が国際関係マネジメントに及ぼす影響を解明。さらに、現代の国際的なパワーシフトと、日米の政策選択のリンクを研究。日米の官民両セクター方針決定者に、協力の機会に関する政策関連指針を提供（3年計画事業の2年目）
35	グローバル化する世界のCSR：効果的なグローバル	ミシガン大学	2009.12.01 ～ 2010.11.30	グローバル企業活動のネガティブ・インパクト（環境汚染や人権侵害等）の改善策やグローバルなCSRフレームワークでの解決策について、日本、米国、シンガポール、タイ等の企業の社会貢献活動（CSR）を促進する「グローバル・フレームワーク」への参加パターンを分析する事業
36	国際シンポジウム「地球温暖化と低炭素社会への選択」	社団法人世界貿易センター（東京）	2010.01.01 ～ 2010.03.31	グリーン・ニューディールという標語の下で、温暖化対策と持続可能な経済成長モデルの構築、CO2排出を減らす研究や技術開発、途上国への支援やNGOとの連携のあり方について様々な角度から日米に加え中国などから有識者を招いて討議する国際シンポジウムを2010年3月に開催
37	第7回日米協会国際シンポジウム	社団法人日米協会	2010.01.05 ～ 2010.03.31	日米両国の日米協会の連合体である全国日米協会連合会（NAAJS）と全米日米協会連合会（NAJAS）が1995年以来数年に一度開催する日米合同シンポジウムを2010年8月に秋田で開催。同大会に合わせて、日米両国の日米協会会員のネットワーク化及び両国の社会や日米協会に共通する課題に関する対話を目的とした日米協会合同会議を実施
38	北米日本庭園イニシャチブ	カリフォルニア州立大学ロングビーチ校アール・バーンズ・ミラー日本庭園	2010.02.01 ～ 2010.03.31	日本庭園相互のネットワークの形成と基盤強化ならびに北米日本庭園連合設立を目的に、北米の各地日本庭園の実態調査、ネットワーク会議及び日本側協力団体との協議を実施するプロジェクト
39	ブリュッセル・フォーラム	ジャーマン・マーシャル・ファンド	2010.03.01 ～ 2010.03.31	米国及び欧州を中心としたハイレベルの政府関係者や有識者、グローバル企業経営陣、ジャーナリストが参加するフォーラムで、2010年3月にブリュッセルで開催。フォーラムのテーマは、アフガニスタン、軍備管理・軍縮、経済危機への欧米の金融政策評価、多極世界における多極経済統制構造、トルコとの対話、中東問題、イラン、日本の新政権等

日米交流推進費

2. 催し等事業費 / (2) 日米交流支援 (主催)

日米間の知的交流を推進するために、セミナー・シンポジウム等を開催する。

合計額 55,980,978 円

	事業名	共催・協力機関	期間	事業内容
1	米国若手指導者ネットワークプログラム	外務省	2009.04.01 ~ 2010.03.31	日米知的交流事業の一環として、将来、米国の外交政策及び世論形成過程に関与し得る、対日関心層の拡大及び次世代の日米関係深化促進を目的とした本邦招へい対話事業（外務省共催）。米国の若手中堅研究者・ジャーナリスト等5名を日本に7日間招へいし、政・官・財・学・メディア等各界リーダーとの意見交換、議員面談、人脈構築の場を提供。最新の日本政治、経済、外交のレクチャーや古都文化体験・地方企業視察も実施
2	世界災害語り継ぎフォーラム	世界災害語り継ぎフォーラム実行委員会	2009.04.01 ~ 2010.03.31	阪神淡路大震災の15周年にあたる2010年3月、日米に加えアジアを含む被災各地から、復興・災害の記憶継承（語り継ぎ）・防災に携わる関係者を日本に招へいし、神戸にて3日間にわたり国際会議「世界災害語り継ぎフォーラム」を開催。事前会合として、2010年1月に、ハリケーン・カトリーナ災害を受けた米ニューオリンズと神戸の地域間対話事業を実施し、成果を3月のフォーラムで発表。世界災害語り継ぎフォーラム実行委員会主催、日米センター共催。悲惨な災害の記憶を風化させず次世代に伝える方法を話し合い、日米を機軸にアジアとの連携を図りながら、国際社会が災害との共存に向けて取り組むためのネットワークを強化
3	日本ー日系人交流促進プロジェクト	全米日系人博物館	2009.04.01 ~ 2010.03.31	多様な分野で活躍する日系米国人（主として3世・4世）を日本に招へいし、各界との対話、公開シンポジウム、報告書等の出版を通じて、日米相互理解の深化と米国日系人コミュニティとの長期的な関係強化を目的とする事業
4	米国CSR調査に関するヒアリング調査	パブリック・リソース・センター	2009.04.10 ~ 2010.03.31	平成20年度調査のフォローアップとして、在米日系企業のCSR活動実態をより具体的に把握し対外的に紹介すべく、アンケート調査の回答結果を得た企業で特にユニークな活動を実施していると思われる企業を対象にヒアリング調査を実施（委託）
5	日米次世代パブリック・インテレクチュアル・ネットワーク事業	モーリーン・アンド・マイク・マンズフィールド財団	2009.04.01 ~ 2012.03.31	次代の米国を担うパブリック・インテレクチュアル（グローバルな課題に取り組み、米国の世論形成に影響力を有す、あるいは今後有することが期待される人材）、特に多様な領域で日米関係を語る人材、日米が主導的役割を果たすことが期待される領域を専門としつつ日本にも関心を有する若手・中堅世代の人材の間に緊密なネットワークを形成し相互啓発の機会を提供することを目指し、日米パートナーシップの維持発展に貢献することを企図
6	Japan Policy Fellowship Program	米国戦略国際問題研究所（CSIS）	2009.04.01 ~ 2010.08.31	米国の政策研究者等で日本に関心のある有望な人々をワシントンDCの政策コミュニティに参加させ、将来の米国の政策に影響力を行使しうる層を拡大する人材育成を目的としたプログラム。本年度は、平成19年度に同研究所と共催で実施したフェローシップ・プログラムの、パイロット版の成果を踏まえて実施

日米交流推進費

	事業名	共催・協力機関	期間	事業内容
7	リンカーン生誕200周年交流事業	財団法人国際教育振興会	2009.06.01 ～ 2009.10.31	リンカーン生誕200周年を記念し、日本の高校生を米国に派遣、リンカーンゆかりの施設を視察し、現在のオバマ大統領にいたるまでの現代米国の民主政治の歴史的意義を再認識させるとともに、米国の市民・青少年との交流事業を通じて、日米交流の次世代の担い手の育成を図り、日米両国間のパートナーシップ醸成を促進
8	米国国際関係大学院生招へい	国際問題大学院連合	2009.08.15 ～ 2009.08.25	米国の国際関係論を専攻する大学院生13名を招へいし、日本の学者、研究者、政治家、財界人、NPO、文化人との懇談、関係機関への視察を通じて、日本の外交や社会政策の背景にある文化的・歴史的経緯にも触れる機会を提供することで、親日家・知日家となるきっかけを提供し、より強固で多角的な日米関係の発展に寄与することを旨とする事業
9	日米青年政治指導者交流プログラム (訪日事業)	財団法人日本国際交流センター	2009.10.01 ～ 2010.03.31	日米両国の若手政治家、政策秘書、政党スタッフ等、両国関係の将来に影響を有する人材を対象に、超党派訪問団を組織して相互交流を行い、政策形成過程と密接な関わりを持つ政界関係者の対話と理解を促進することを通じて、長期的観点で両国の関係基盤を整備することを目的とした事業
10	日米草の根交流調査(日本)	財団法人日本国際交流センター	2010.01.25 ～ 2010.03.31	日本国内における日米二国間の草の根交流が昨今の情勢の変化に伴い、どのような変化が生じているかについて、その現状や新たな動向などに関する調査を実施
11	知的リーダー派遣事業「日米韓トラック1.5会議」	外務省	2010.01.31 ～ 2010.02.04	「北東アジアにおける日米韓3カ国間の対話：新たな現実と機会への適応」というテーマで、日本、米国、韓国のシンクタンク及び政府関係者が朝鮮半島情勢、アジアの安全保障、グローバルな日米韓協力に係る議論を実施
12	日米青年政治指導者交流プログラム (訪米事業)	財団法人日本国際交流センター	2010.02.01 ～ 2010.03.31	日本の若手政治家、政策秘書、政党スタッフ等、日米関係の将来に影響を有する人材を対象に政党派遣訪問団を組織して訪米。政界における対話と理解を促進し、日米の関係基盤整備を目的とした事業
13	知的リーダー派遣事業「サブサハラ・アフリカ会議」	外務省	2010.02.25 ～ 2010.02.26	G8及びアフリカが中心となって、サブサハラ・アフリカにおいて研究、政策立案に携わる人材育成のあり方や研究ネットワーク設置について議論

日米交流推進費

2. 催し等事業費 / (3) 市民青少年交流 (助成) [日米センター]

日本と海外の市民青少年の相互理解を促進するため、日本の団体が実施または参加する事業 (通常の助成事業) に対し、旅費の一部を助成する。

合計額 1,764,610 円

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
1	第61回日米学生会議	財団法人国際教育振興会	2009.04.01 ~ 2010.03.31	日米両国の学生72名が1か月間東京、函館、長野、京都を視察しながら地球市民教育、政治経済、安全保障、持続可能な開発などの各分野について、専門家の講義や学生向けのディスカッション、公開フォーラム等を実施
2	いのちと医療を考える講演会及びセミナー開催事業	特定非営利活動法人シェア=国際保健協力市民の会	2009.08.23 ~ 2010.01.03	プライマリ・ヘルス・ケアの第一人者であるデビッド・ワーナーを日本に招き、途上国における草の根の保健医療や地域に根ざしたリハビリ・ケアに関する講演会やセミナーを開催
3	2010年模擬国連会議全米大会 第27代日本代表団派遣事業	模擬国連委員会	2010.03.12 ~ 2010.04.03	毎年ニューヨークで開かれる、学生が一国の大使を担当し国連会議をシミュレートする模擬国連会議全米大会に代表10名を派遣し、アメリカのパートナー校であるカリフォルニア州立大学チョコ校とともに参加